

平成24年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

集計結果の概要

平成25年9月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

目 次

	頁
調査の概要	1
平成元年度～平成24年度における就職決定率の推移	3
卒業生の進路状況	4
就職決定者の状況	5
正規雇用率の推移	6
平成24年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果	
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	8
2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	10
3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	12
4 地域別の就職以外の進路者数	15
5 分野別の就職以外の進路者数	15
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	16
* 平成24年度の求人件数の増減傾向	
・企業・団体&専門職別／求人件数、正規雇用求人件数、非正規雇用求人件数の変化	19
* 企業・団体における地域別雇用形態の状況	22
・企業・団体の正規雇用率の推移	23
・企業・団体／求人件数、正規雇用求人件数、非正規雇用求人件数の変化	24
・企業・団体の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	27
* 幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況	28
・幼稚園教諭の正規雇用率の推移	30
・幼稚園教諭／求人件数、正規雇用求人件数、非正規雇用求人件数の変化	31
・幼稚園教諭の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	34
* 保育士の地域別雇用形態の状況	36
・保育士の正規雇用率の推移	38
・保育士／求人件数、正規雇用求人件数、非正規雇用求人件数の変化	39
・保育士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	42

* 栄養士の地域別雇用形態の状況	44
・栄養士の正規雇用率の推移	46
・栄養士／求人件数、正規雇用求人件数、非正規雇用求人件数の変化	47
・栄養士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	50
* 介護福祉士の地域別雇用形態の状況	52
・介護福祉士の正規雇用率の推移	54
・介護福祉士／求人件数、正規雇用求人件数、非正規雇用求人件数の変化	55
・介護福祉士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの(意見のまとめ)	58
* その他の国家資格を必要とする専門職の雇用形態の状況	59
* 公務員の地域別雇用形態の状況	60
* ジョブサポーターによる就職支援	
・まとめ	61
付・調査紙(縮小版)	63

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することにより、地域別および分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

なお、短期大学卒業生の雇用形態の状況を把握するため、就職決定者の正規雇用、非正規雇用の具体的人数を調査し、その結果から、近年特に問題視されている労働条件、処遇等に対する喫緊の課題に取り組む資料とする。

また、自県内就職者数を調査することにより、地域に密着した短期大学の状況をより正確に把握するための資料としたい。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の330短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および通信教育課程のみ設置短大1校を除く325短大の第1部(昼間部)学科。

3) 調査方法

郵送法。事務局より、調査用紙(表題「平成24年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」)を各短大学長あて調査依頼状とともに発送し、回答を求めた。

4) 調査時期

平成25年5月1日～5月27日

5) 集計回答校数

集計回答校数は、325短大中、323短大。(回答率 99.4%)

(参考)	平成元年度卒業生	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
調査対象校	464	471	481	484	489
回答校数	405	410	431	454	467
回答率(%)	87.3	87.0	89.6	93.8	95.5
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調査対象校	491	488	490	485	484
回答校数	454	458	458	460	449
回答率(%)	92.5	93.9	93.5	94.8	92.8
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
調査対象校	470	457	442	428	405
回答校数	447	435	414	406	402
回答率(%)	95.1	95.2	93.7	95.0	99.3
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
調査対象校	391	376	366	357	350
回答校数	386	368	360	327	326
回答率(%)	98.7	97.9	98.4	91.6	93.1
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
調査対象校	342	336	331	325	
回答校数	333	327	331	323	
回答率(%)	97.4	97.3	100.0	99.4	

6) 集計件数

就職決定者の各集計件数は、下記の通り。

	企業・団体	公務員	幼稚園教諭	保育士	栄養士	介護福祉士	その他の 専門職
北海道	34	16	10	11	5	2	6
東北	34	11	17	18	7	5	5
関東	75	9	39	37	10	6	22
東京	62	16	15	11	10	2	9
中部	85	20	30	30	17	9	25
近畿	58	16	26	27	8	6	10
大阪	43	7	18	19	5	5	11
中国	42	15	16	16	9	2	11
四国	24	10	8	9	7	5	4
九州	80	19	31	31	16	13	19

7) 地域の分類

地域の表記については、本協会の支部の区分による下記 9 ブロックとする。

なお、各地域の当該県は次の通り。

北海道

東北 …青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

関東 …茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨

東京

中部 …富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿 …滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

大阪

中四国 (中国)…鳥取、岡山、広島、山口 (四国)…徳島、香川、愛媛、高知

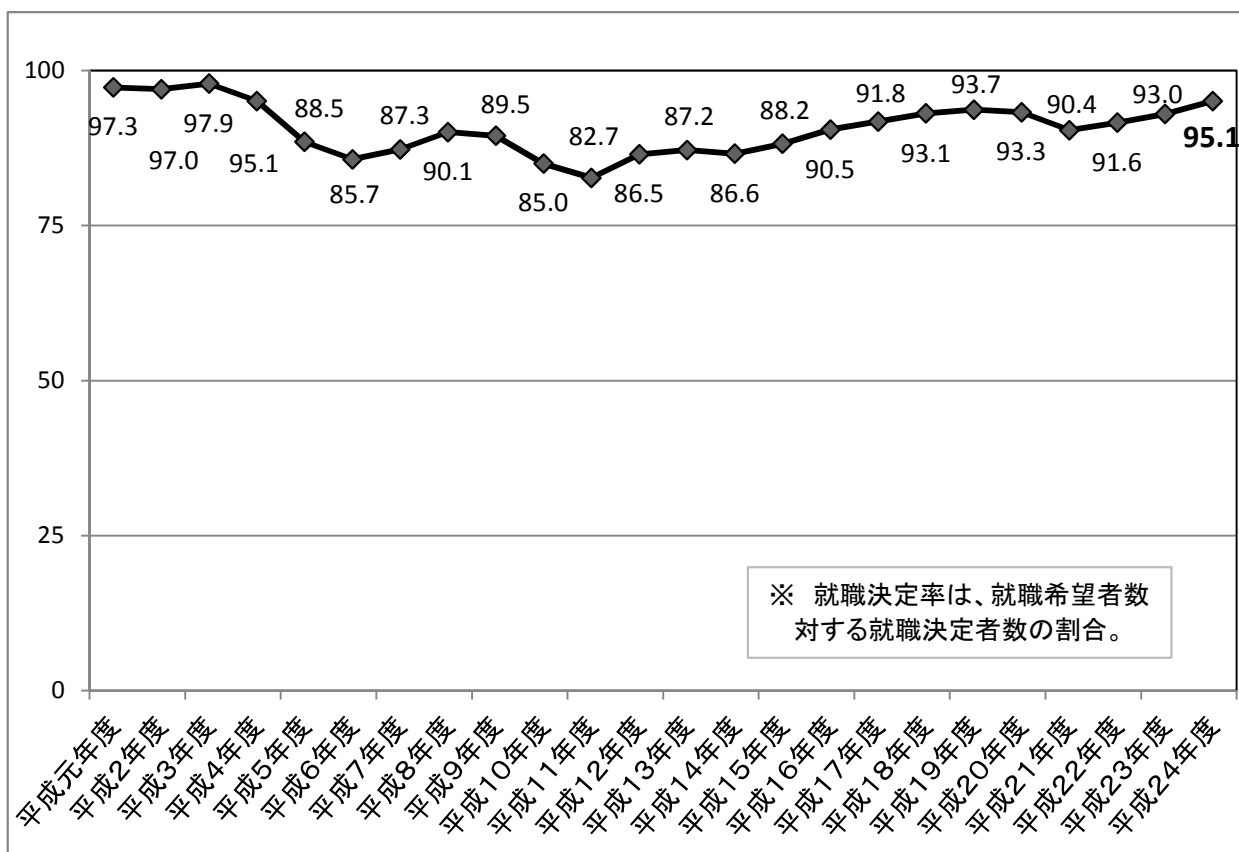
九州 …福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

8) 報告書作成にあたって

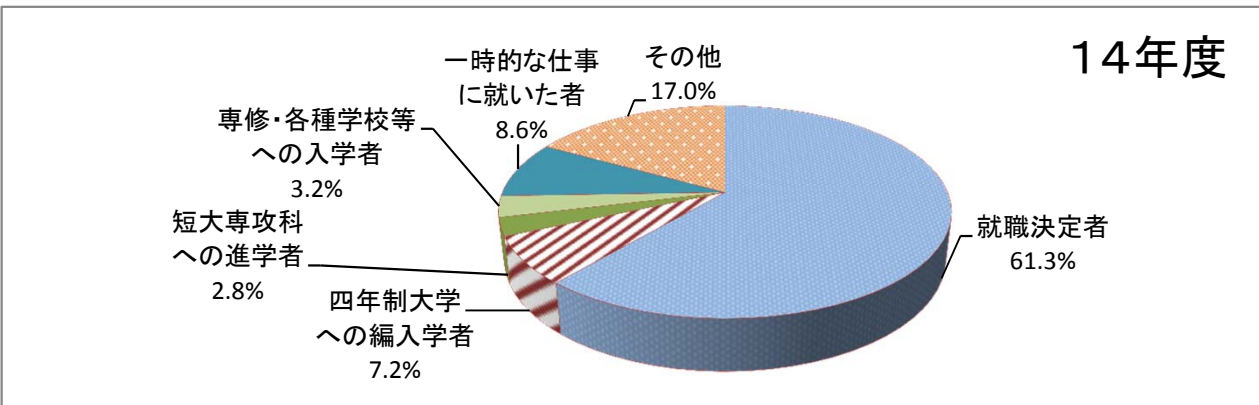
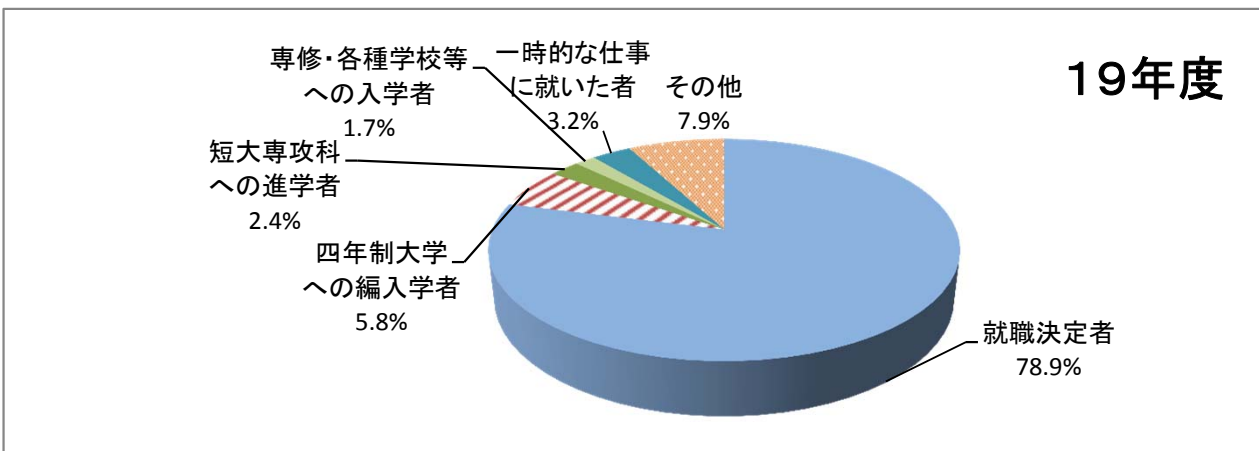
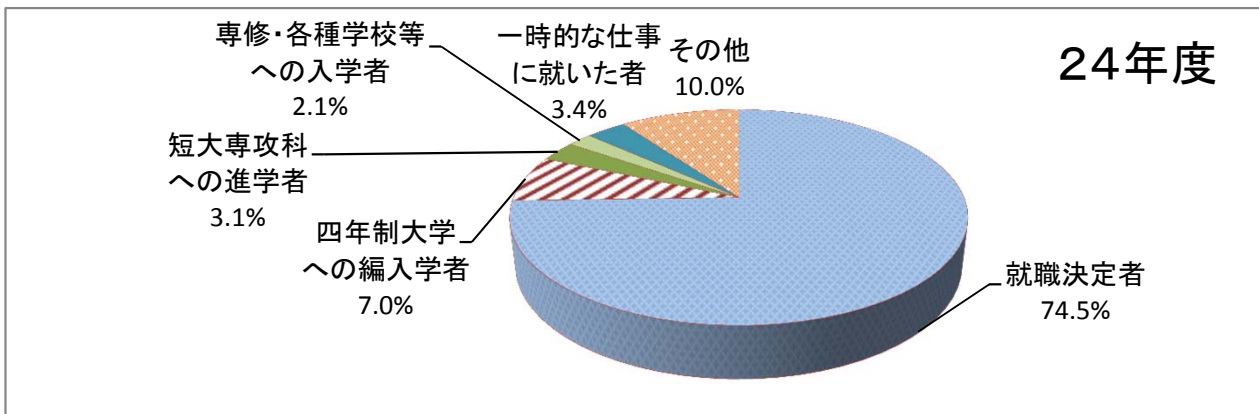
回答のあった調査票1および調査票2の集計について、調査票1は、コンピュータ集計により得られた結果を基に作表した。また、調査票2については、就職問題委員会委員により、各項目ごとに分担して記述内容を一覧にしたうえで、まとめを行った。

平成元年度～平成24年度卒業生における就職決定率の推移

当 該 年 度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
	平成2年3月卒	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒
就職決定率	97.3	97.0	97.9	95.1	88.5
当 該 年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	平成7年3月卒	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒
就職決定率	85.7	87.3	90.1	89.5	85.0
当 該 年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成12年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒
就職決定率	82.7	86.5	87.2	86.6	88.2
当 該 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月卒	平成18年3月卒	平成19年3月卒	平成20年3月卒	平成21年3月卒
就職決定率	90.5	91.8	93.1	93.7	93.3
当 該 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	
就職決定率	90.4	91.6	93.0	95.1	



卒業生の進路状況

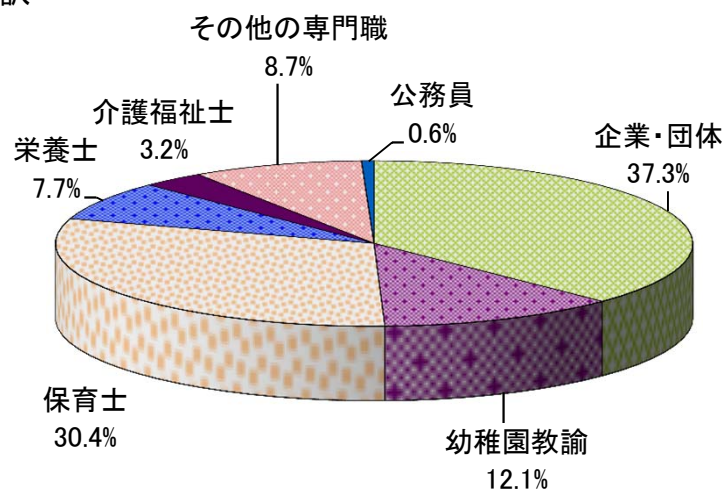


	卒業生数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
24年度	56,878	42,391	3,954	1,741	1,171	1,910	5,711
19年度	71,395	52,337	5,254	2,216	1,542	2,897	7,149
14年度	98,919	60,646	7,097	2,736	3,184	8,489	16,767

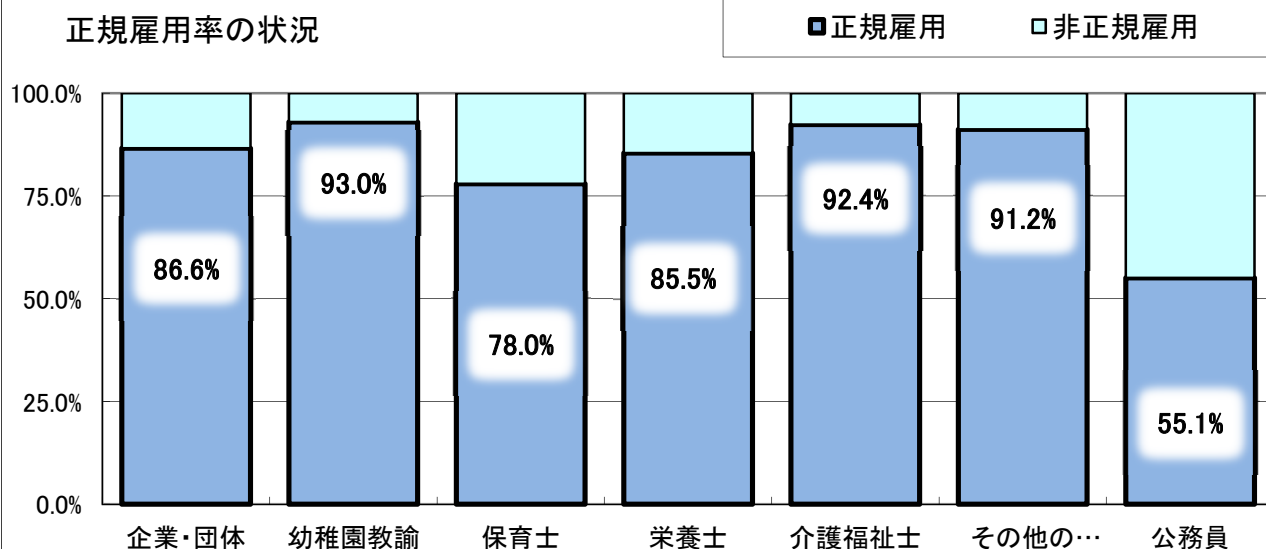
就職決定者の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
企業・団体	15,825	13,706	2,119	86.6%
幼稚園教諭	5,140	4,782	358	93.0%
保育士	12,866	10,033	2,833	78.0%
栄養士	3,256	2,783	473	85.5%
介護福祉士	1,351	1,248	103	92.4%
その他の専門職	3,686	3,361	325	91.2%
公務員	267	147	120	55.1%
計	42,391	36,060	6,331	85.1%

就職決定者の内訳

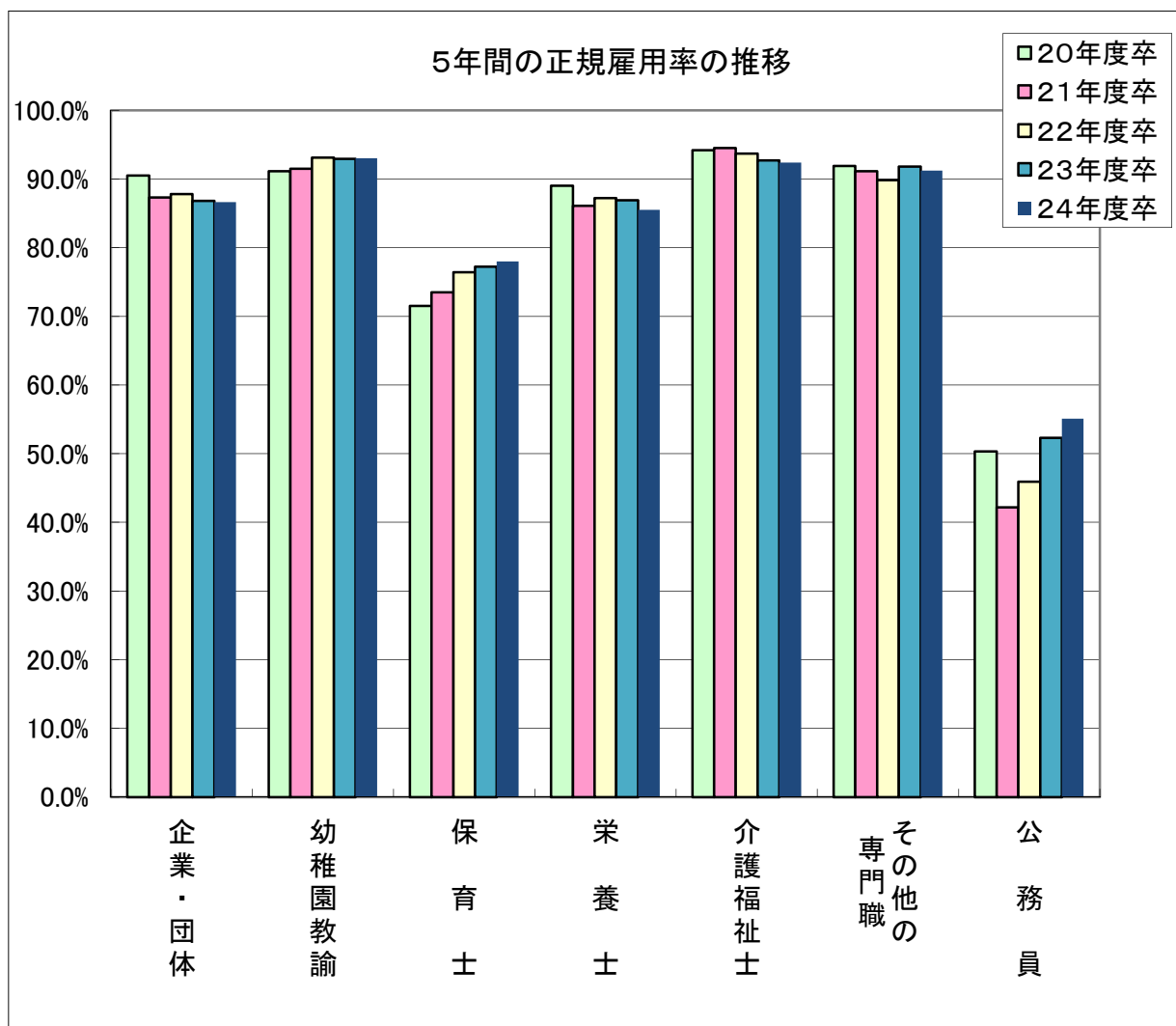


正規雇用率の状況



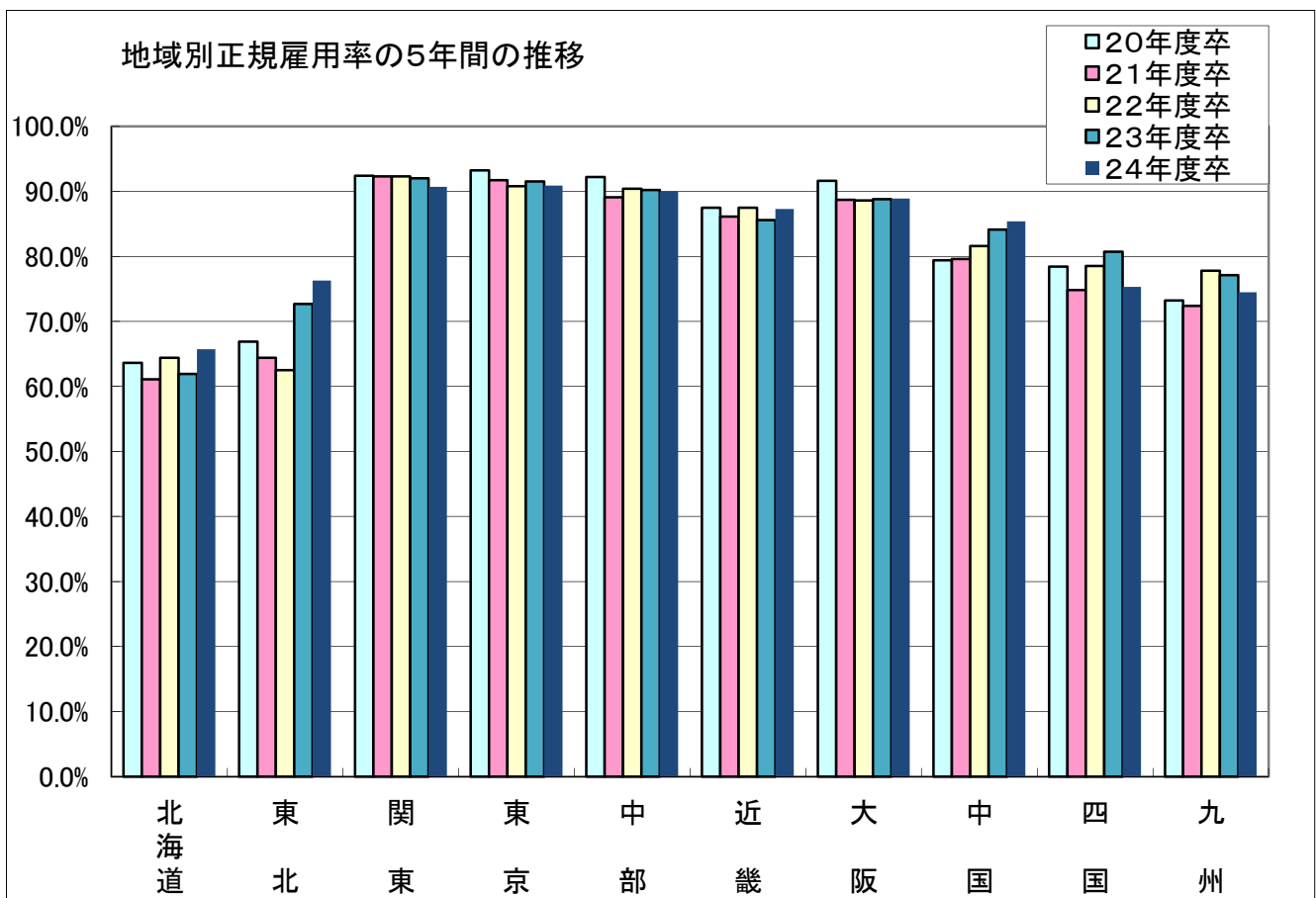
正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	20年度卒	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒
企業・団体	90.5%	87.3%	87.8%	86.8%	86.6%
幼稚園教諭	91.1%	91.5%	93.1%	92.9%	93.0%
保育士	71.5%	73.5%	76.4%	77.2%	78.0%
栄養士	89.0%	86.1%	87.2%	86.9%	85.5%
介護福祉士	94.2%	94.5%	93.7%	92.7%	92.4%
その他の 専門職	91.9%	91.1%	89.8%	91.8%	91.2%
公務員	50.3%	42.2%	45.9%	52.3%	55.1%
計	85.6%	83.9%	85.2%	85.2%	85.1%



地域別正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	20年度卒	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒
北海道	63.6%	61.1%	64.4%	61.9%	65.7%
東北	66.9%	64.4%	62.5%	72.7%	76.3%
関東	92.4%	92.3%	92.3%	92.0%	90.7%
東京	93.2%	91.7%	90.8%	91.5%	90.9%
中部	92.2%	89.1%	90.4%	90.2%	90.0%
近畿	87.5%	86.1%	87.5%	85.6%	87.3%
大阪	91.6%	88.7%	88.6%	88.8%	88.9%
中国	79.4%	79.6%	81.6%	84.1%	85.4%
四国	78.4%	74.8%	78.5%	80.7%	75.3%
九州	73.2%	72.4%	77.8%	77.1%	74.5%
全国	85.6%	83.9%	85.2%	85.2%	85.1%



平成24年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果

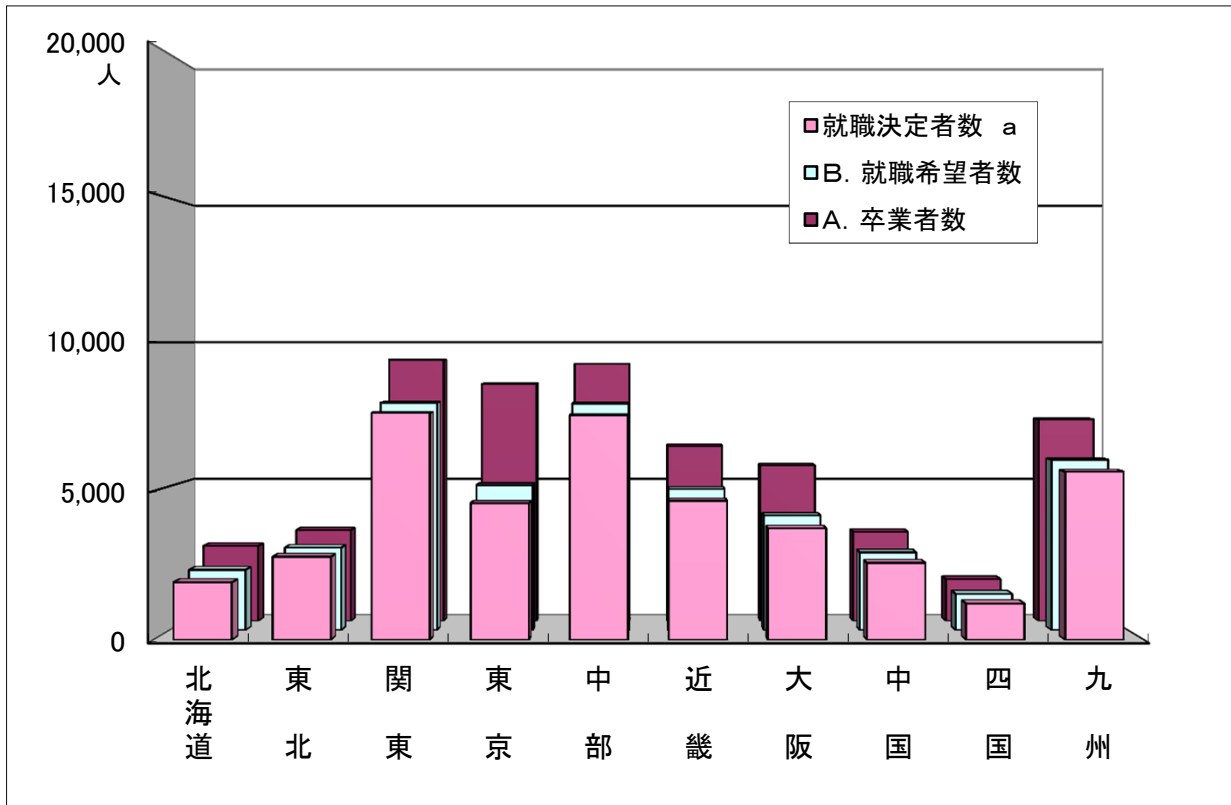
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職率 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全国	56,878	44,565	42,391	31,079	78.4	95.1	74.5	73.3
北海道	2,702	2,099	1,937	1,715	77.7	92.3	71.7	88.5
東北	3,268	2,869	2,795	2,001	87.8	97.4	85.5	71.6
関東	9,370	7,901	7,629	5,498	84.3	96.6	81.4	72.1
東京	8,500	5,038	4,596	2,685	59.3	91.2	54.1	58.4
中部	9,220	7,870	7,544	6,176	85.4	95.9	81.8	81.9
近畿	6,282	4,908	4,672	2,795	78.1	95.2	74.4	59.8
大阪	5,581	3,989	3,750	2,582	71.5	94.0	67.2	68.9
中四国	4,718	3,969	3,812	3,067	84.1	96.0	80.8	80.5
中国	3,209	2,707	2,590	2,027	84.4	95.7	80.7	78.3
四国	1,509	1,262	1,222	1,040	83.6	96.8	81.0	85.1
九州	7,237	5,922	5,656	4,560	81.8	95.5	78.2	80.6

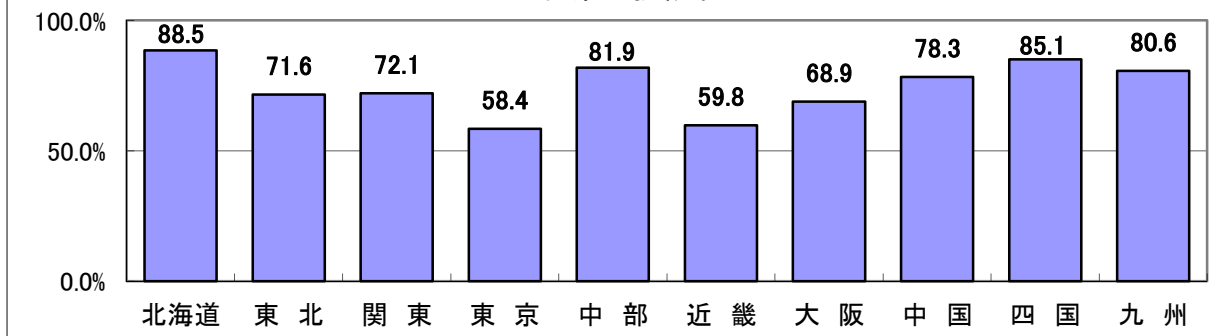
地域別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	42,391	36,060	6,331	85.1%
北海道	1,937	1,273	664	65.7%
東北	2,795	2,132	663	76.3%
関東	7,629	6,922	707	90.7%
東京	4,596	4,180	416	90.9%
中部	7,544	6,792	752	90.0%
近畿	4,672	4,080	592	87.3%
大阪	3,750	3,335	415	88.9%
中四国	3,812	3,132	680	82.2%
中国	2,590	2,212	378	85.4%
四国	1,222	920	302	75.3%
九州	5,656	4,214	1,442	74.5%

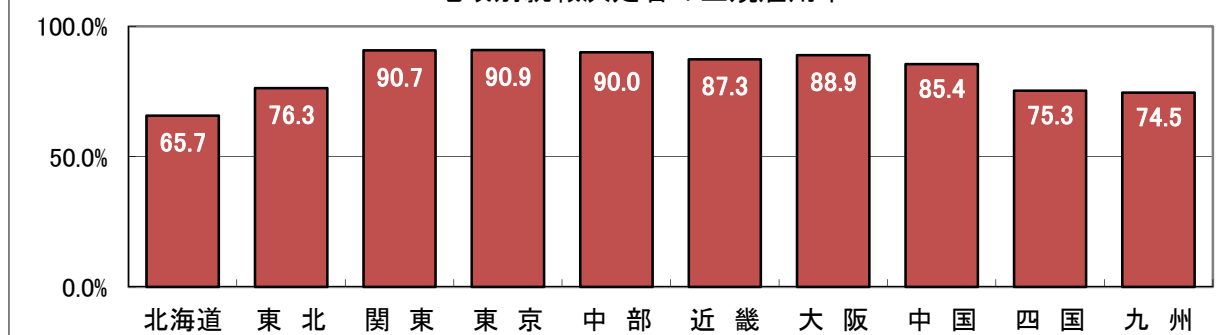
地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数



自県内就職率



地域別就職決定者の正規雇用率



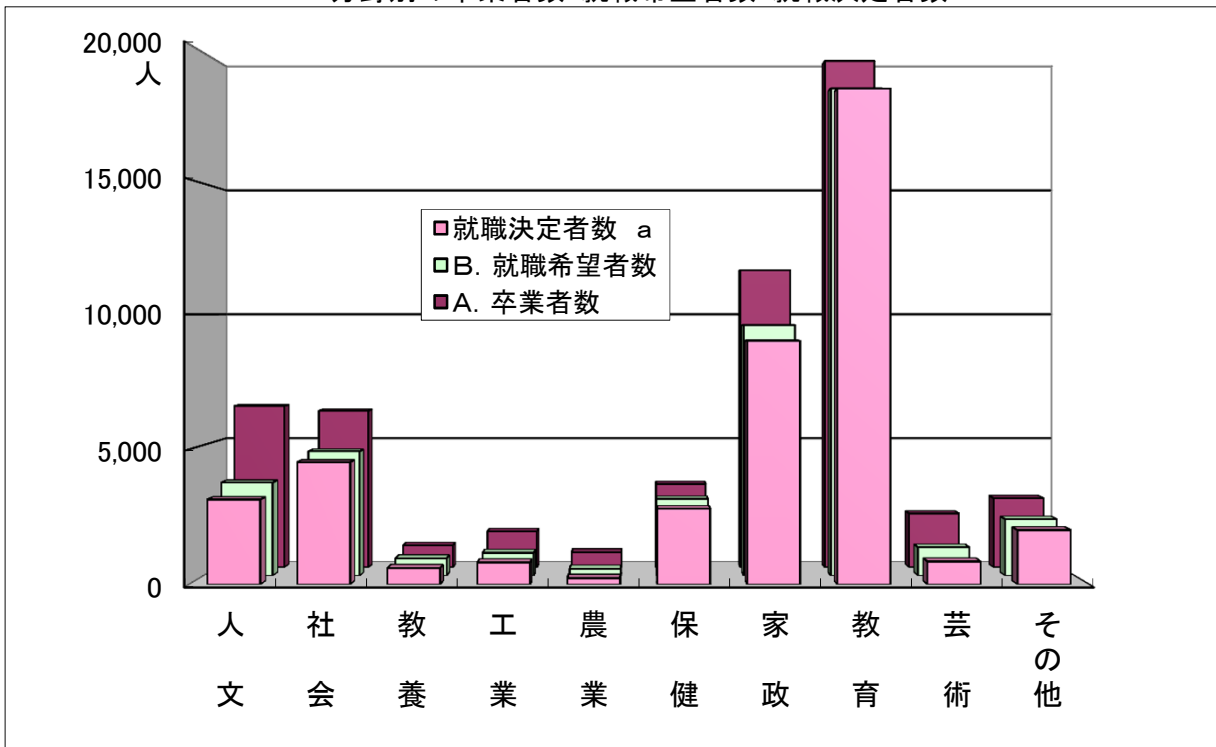
2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業生数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職率 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全国	56,878	44,565	42,391	31,079	78.4	95.1	74.5%	73.3
人文	6,379	3,567	3,149	1,975	55.9	88.3	49.4%	62.7
社会	6,191	4,760	4,531	3,459	76.9	95.2	73.2%	76.3
教養	874	665	605	514	76.1	91.0	69.2%	85.0
工業	1,432	878	820	466	61.3	93.4	57.3%	56.8
農業	608	267	238	108	43.9	89.1	39.1%	45.4
保健	3,304	2,945	2,814	2,000	89.1	95.6	85.2%	71.1
家政	11,738	9,589	9,015	6,570	81.7	94.0	76.8%	72.9
教育	21,478	18,639	18,349	13,974	86.8	98.4	85.4%	76.2
芸術	2,134	1,088	854	582	51.0	78.5	40.0%	68.1
その他	2,740	2,167	2,016	1,431	79.1	93.0	73.6%	71.0

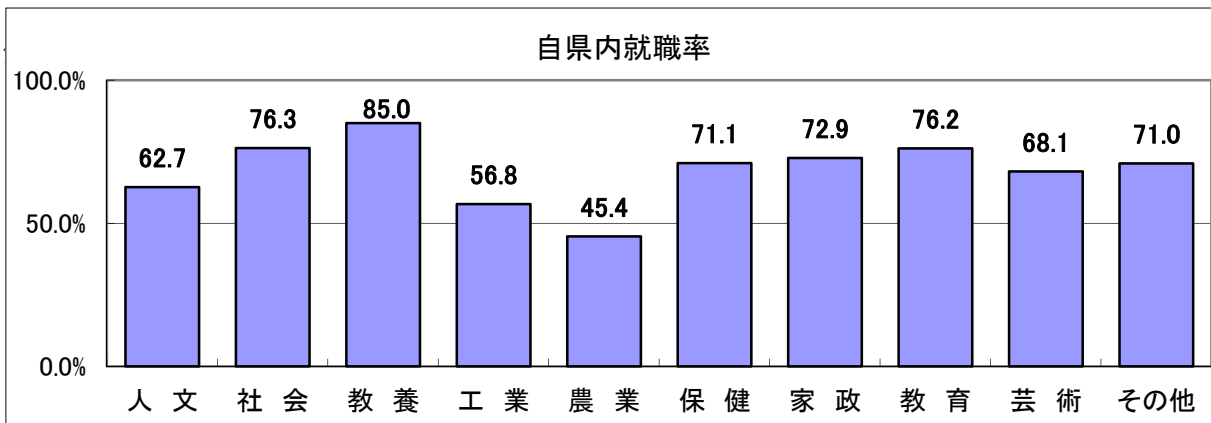
分野別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	42,391	36,060	6,331	85.1%
人文	3,149	2,582	567	82.0%
社会	4,531	4,125	406	91.0%
教養	605	507	98	83.8%
工業	820	812	8	99.0%
農業	238	223	15	93.7%
保健	2,814	2,703	111	96.1%
家政	9,015	7,673	1,342	85.1%
教育	18,349	14,948	3,401	81.5%
芸術	854	741	113	86.8%
その他	2,016	1,746	270	86.6%

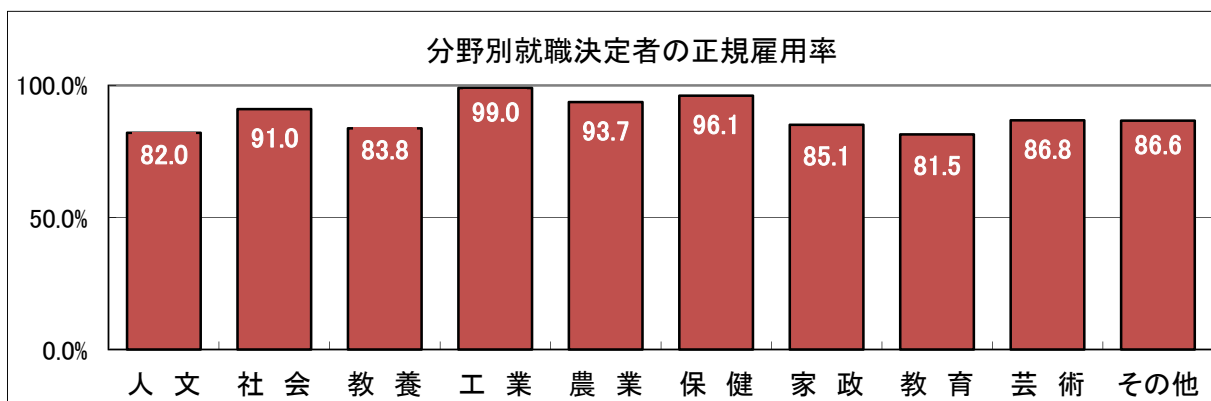
分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数



自県内就職率



分野別就職決定者の正規雇用率



3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	就職率 a/A (%)
北海道	人文	388	260	217	67	83.5	55.9
	社会	300	198	184	66	92.9	61.3
	教養	243	179	156	74	87.2	64.2
	工業	78	59	58	76	98.3	74.4
	農業	50	39	39	78	100.0	78.0
	家政	544	463	414	85	89.4	76.1
	教育	971	850	829	88	97.5	85.4
	芸術	94	29	19	31	65.5	20.2
	その他	34	22	21	65	95.5	61.8
	小計	2,702	2,099	1,937	78	92.3	71.7
	東北	人文	160	101	90	63	89.1
社会		269	258	251	96	97.3	93.3
保健		301	264	264	88	100.0	87.7
家政		807	722	700	90	97.0	86.7
教育		1502	1,318	1,291	88	98.0	86.0
芸術		18	13	13	72	100.0	72.2
その他		211	193	186	92	96.4	88.2
小計		3268	2,869	2,795	88	97.4	85.5
関東	人文	791	424	373	53.6	88.0	47.2
	社会	1,194	977	938	81.8	96.0	78.6
	教養	96	87	79	90.6	90.8	82.3
	工業	190	155	142	81.6	91.6	74.7
	保健	837	784	773	93.7	98.6	92.4
	家政	968	828	784	85.5	94.7	81.0
	教育	4,266	3,897	3,855	91.4	98.9	90.4
	芸術	200	93	69	46.5	74.2	34.5
	その他	828	656	616	79.2	93.9	74.4
	小計	9,370	7,901	7,629	84.3	96.6	81.4

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	就職率 a/A (%)
東京	人文	1,782	931	793	52.2	85.2	44.5
	社会	1,244	808	764	65.0	94.6	61.4
	教養	151	75	66	49.7	88.0	43.7
	工業	173	14	3	8.1	21.4	1.7
	農業	462	154	127	33.3	82.5	27.5
	保健	339	270	259	79.6	95.9	76.4
	家政	2,122	1,449	1,318	68.3	91.0	62.1
	教育	1,790	1,208	1,171	67.5	96.9	65.4
	芸術	437	129	95	29.5	73.6	21.7
	小計	8,500	5,038	4,596	59.3	91.2	54.1
	中部	人文	707	512	461	72.4	90.0
社会		1,352	1,127	1,079	83.4	95.7	79.8
教養		71	64	58	90.1	90.6	81.7
工業		402	293	290	72.9	99.0	72.1
保健		688	641	591	93.2	92.2	85.9
家政		1,794	1,566	1,503	87.3	96.0	83.8
教育		3,152	2,820	2,778	89.5	98.5	88.1
芸術		430	356	320	82.8	89.9	74.4
その他		624	491	464	78.7	94.5	74.4
小計		9,220	7,870	7,544	85.4	95.9	81.8
近畿		人文	803	540	509	67.2	94.3
	社会	388	226	223	58.2	98.7	57.5
	工業	170	108	100	63.5	92.6	58.8
	農業	43	40	39	93.0	97.5	90.7
	保健	71	71	68	100.0	95.8	95.8
	家政	1,639	1,308	1,212	79.8	92.7	73.9
	教育	2,529	2,176	2,135	86.0	98.1	84.4
	芸術	229	119	91	52.0	76.5	39.7
	その他	410	320	295	78.0	92.2	72.0
	小計	6,282	4,908	4,672	78.1	95.2	74.4

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	就職率 a/A (%)
大阪	人文	1,123	412	360	36.7	87.4	32.1
	社会	418	345	318	82.5	92.2	76.1
	教養	52	36	36	69.2	100.0	69.2
	工業	148	90	81	60.8	90.0	54.7
	保健	494	451	435	91.3	96.5	88.1
	家政	898	746	688	83.1	92.2	76.6
	教育	1,881	1,634	1,619	86.9	99.1	86.1
	芸術	373	137	90	36.7	65.7	24.1
	その他	194	138	123	71.1	89.1	63.4
	小計	5,581	3,989	3,750	71.5	94.0	67.2
中四国	人文	120	86	75	71.7	87.2	62.5
	社会	584	496	479	84.9	96.6	82.0
	工業	140	102	95	72.9	93.1	67.9
	保健	463	377	361	81.4	95.8	78.0
	家政	1,197	992	933	82.9	94.1	77.9
	教育	1,988	1,770	1,756	89.0	99.2	88.3
	芸術	177	109	79	61.6	72.5	44.6
	その他	49	37	34	75.5	91.9	69.4
	小計	4,718	3,969	3,812	84.1	96.0	80.8
九州	人文	505	301	271	59.6	90.0	53.7
	社会	442	325	295	73.5	90.8	66.7
	教養	261	224	210	85.8	93.8	80.5
	工業	131	57	51	43.5	89.5	38.9
	農業	53	34	33	64.2	97.1	62.3
	保健	111	87	63	78.4	72.4	56.8
	家政	1,769	1,515	1,463	85.6	96.6	82.7
	教育	3,399	2,966	2,915	87.3	98.3	85.8
	芸術	176	103	78	58.5	75.7	44.3
	その他	390	310	277	79.5	89.4	71.0
	小計	7,237	5,922	5,656	81.8	95.5	78.2
合計	56,878	44,565	42,391	78.4	95.1	74.5	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,954	1,741	1,171	1,910	5,711	14,487
北海道	314	68	36	55	292	765
東 北	78	134	31	46	184	473
関 東	423	121	125	230	842	1,741
東 京	1,355	579	363	469	1,138	3,904
中 部	267	285	138	221	765	1,676
近 畿	427	133	131	335	584	1,610
大 阪	575	34	186	265	771	1,831
中四国	170	156	35	95	450	906
九 州	345	231	126	194	685	1,581

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,954	1,741	1,171	1,910	5,711	14,487
人 文	1,195	158	358	386	1,133	3,230
社 会	626	61	106	198	669	1,660
教 養	92	16	23	36	102	269
工 業	310	81	22	32	167	612
農 業	234	0	22	40	74	370
保 健	50	144	17	45	234	490
家 政	501	167	277	467	1,311	2,723
教 育	530	930	156	366	1,147	3,129
芸 術	282	179	114	197	508	1,280
その他	134	5	76	143	366	724

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	75	0	5	13	78	171
	社会	80	0	3	10	23	116
	教養	56	0	2	4	25	87
	工業	0	12	1	2	5	20
	農業	5	0	2	0	4	11
	家政	23	1	6	13	87	130
	教育	27	55	7	4	49	142
	芸術	48	0	9	6	12	75
	その他	0	0	1	3	9	13
	小計	314	68	36	55	292	765
東北	人文	20	0	6	10	34	70
	社会	1	1	1	3	12	18
	保健	9	21	0	0	7	37
	家政	17	12	13	10	55	107
	教育	31	100	4	18	58	211
	芸術	0	0	3	0	2	5
	その他	0	0	4	5	16	25
	小計	78	134	31	46	184	473
関東	人文	186	0	35	57	140	418
	社会	65	25	9	32	125	256
	教養	3	0	1	2	11	17
	工業	3	5	1	1	38	48
	保健	4	12	1	10	37	64
	家政	23	1	23	37	100	184
	教育	38	75	25	53	220	411
	芸術	46	1	12	2	70	131
	その他	55	2	18	36	101	212
	小計	423	121	125	230	842	1,741

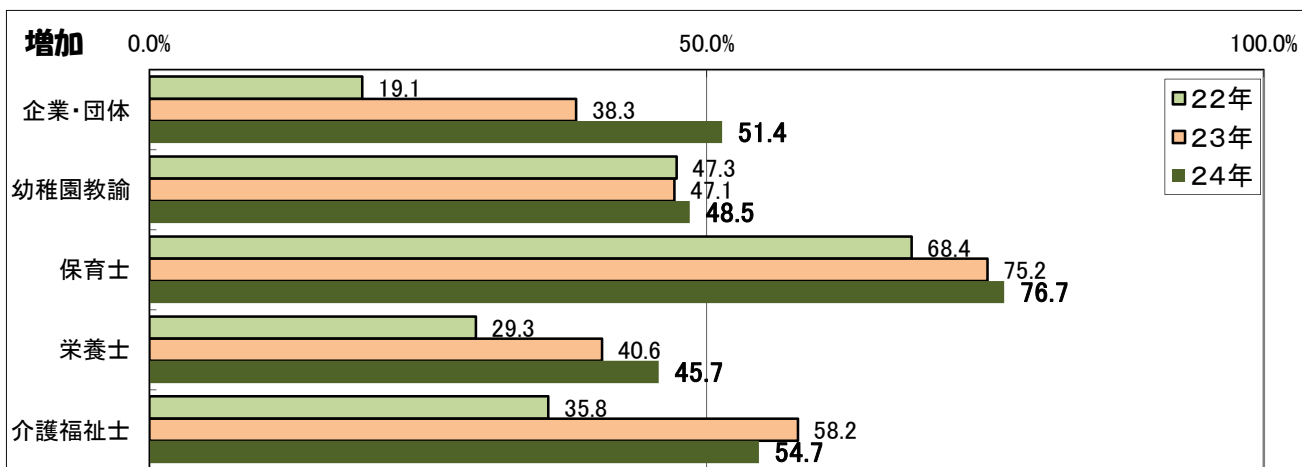
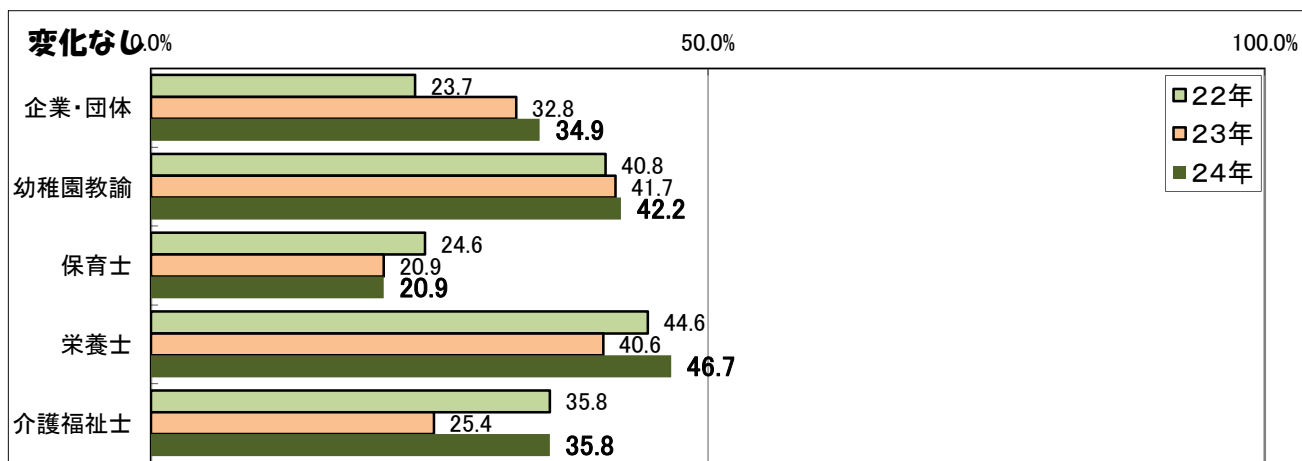
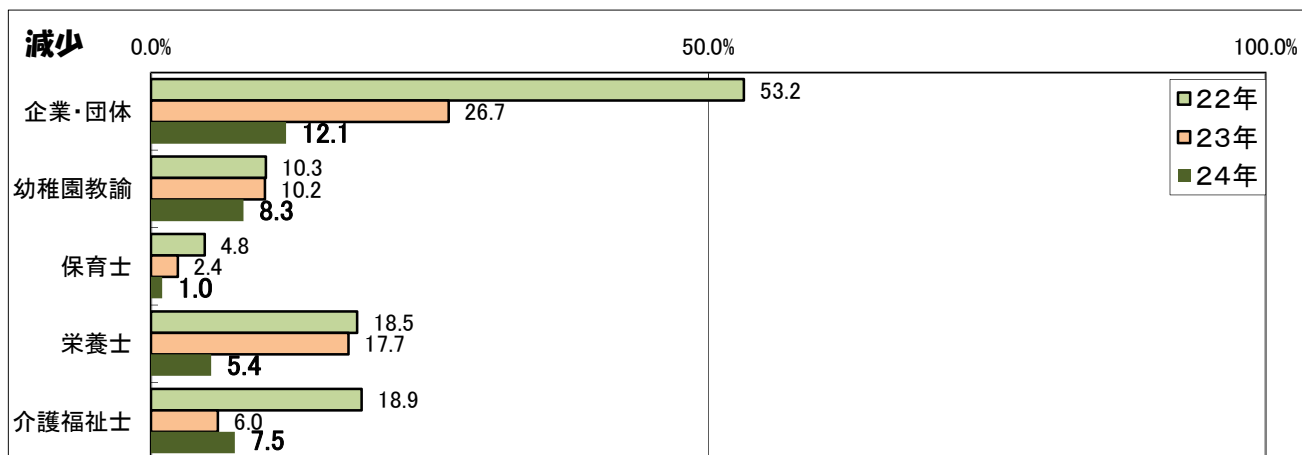
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
東京	人文	307	92	138	123	329	989
	社会	251	0	45	48	136	480
	教養	28	16	11	5	25	85
	工業	138	0	4	5	23	170
	農業	213	0	19	35	68	335
	保健	9	41	4	5	21	80
	家政	198	89	96	154	267	804
	教育	149	289	24	32	125	619
	芸術	62	52	22	62	144	342
	小計	1,355	579	363	469	1,138	3,904
中部	人文	68	19	10	35	114	246
	社会	61	34	15	19	144	273
	教養	1	0	2	3	7	13
	工業	37	47	1	0	27	112
	保健	3	13	8	21	52	97
	家政	27	25	30	51	158	291
	教育	58	127	22	55	112	374
	芸術	3	19	26	9	53	110
	その他	9	1	24	28	98	160
	小計	267	285	138	221	765	1,676
近畿	人文	100	39	26	40	89	294
	社会	86	0	19	34	26	165
	工業	32	2	4	0	32	70
	農業	1	0	0	3	0	4
	保健	0	0	0	0	3	3
	家政	75	5	37	111	199	427
	教育	100	41	23	83	147	394
	芸術	5	45	5	36	47	138
	その他	28	1	17	28	41	115
	小計	427	133	131	335	584	1,610

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
大阪	人文	382	0	111	53	217	763
	社会	9	0	5	21	65	100
	教養	1	0	6	6	3	16
	工業	46	0	2	18	1	67
	保健	4	7	2	7	39	59
	家政	12	0	24	24	150	210
	教育	39	10	18	43	152	262
	芸術	74	16	17	73	103	283
	その他	8	1	1	20	41	71
	小計	575	34	186	265	771	1,831
	中 四 国	人文	3	3	2	8	29
社会		22	0	4	22	57	105
工業		7	15	1	0	22	45
保健		20	27	2	0	53	102
家政		45	26	14	25	154	264
教育		40	61	5	33	93	232
芸術		28	24	5	7	34	98
その他		5	0	2	0	8	15
小計		170	156	35	95	450	906
九 州		人文	54	5	25	47	103
	社会	51	1	5	9	81	147
	教養	3	0	1	16	31	51
	工業	47	0	8	6	19	80
	農業	15	0	1	2	2	20
	保健	1	23	0	2	22	48
	家政	81	8	34	42	141	306
	教育	48	172	28	45	191	484
	芸術	16	22	15	2	43	98
	その他	29	0	9	23	52	113
	小計	345	231	126	194	685	1,581
合計	3,954	1,741	1,171	1,910	5,711	14,487	

《求人数の増減傾向について前年度と比較しての変化》

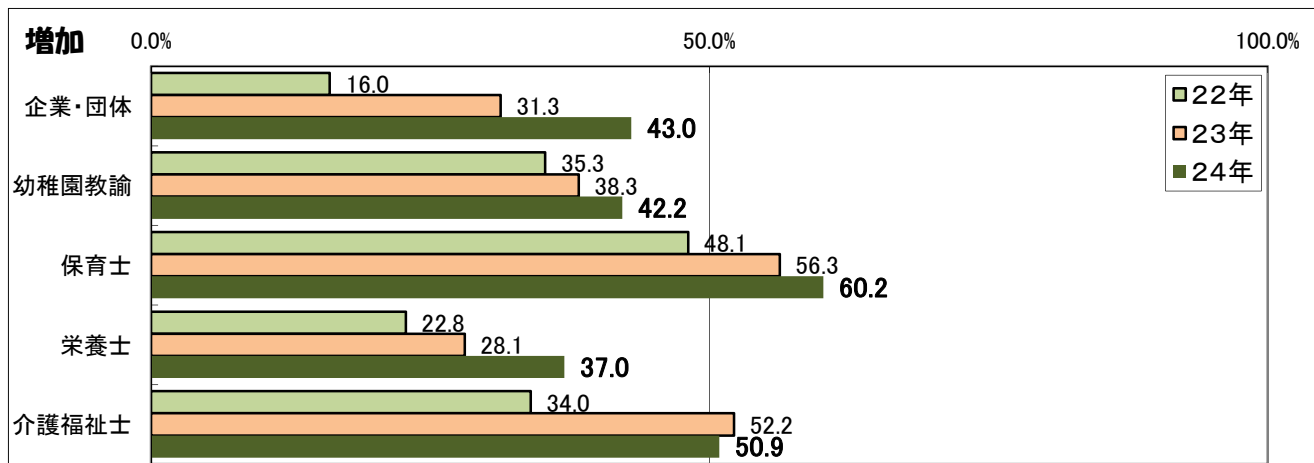
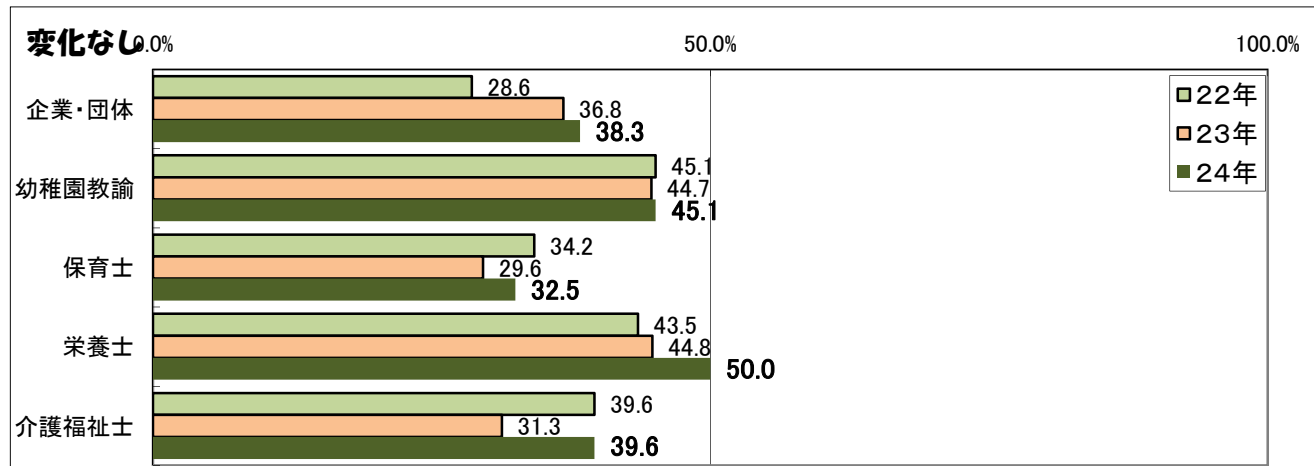
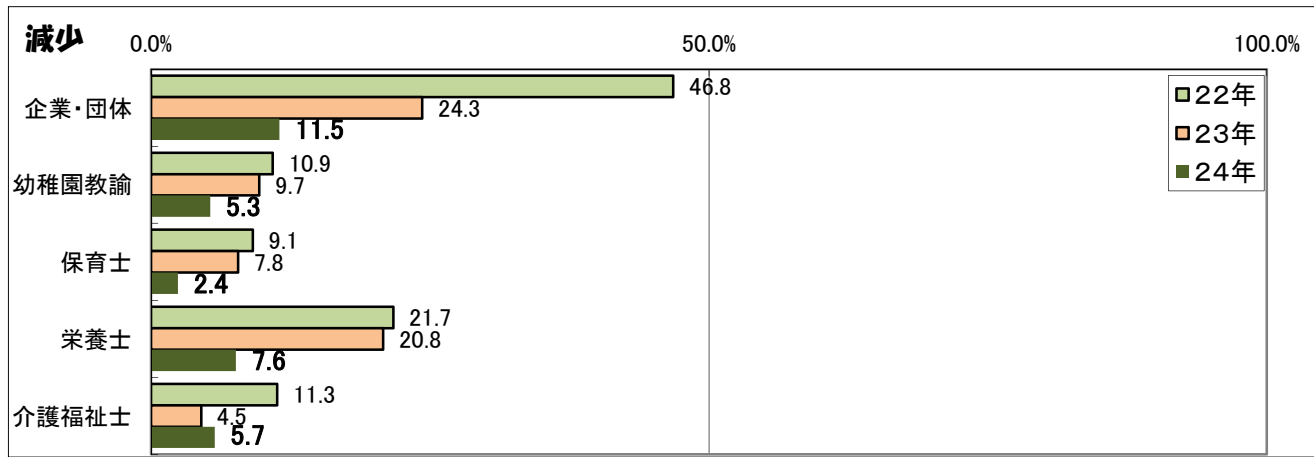
【企業・団体&専門職別】／ 求人数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
企業・団体	53.2%	26.7%	12.1%	23.7%	32.8%	34.9%	19.1%	38.3%	51.4%	321
幼稚園教諭	10.3%	10.2%	8.3%	40.8%	41.7%	42.2%	47.3%	47.1%	48.5%	206
保育士	4.8%	2.4%	1.0%	24.6%	20.9%	20.9%	68.4%	75.2%	76.7%	206
栄養士	18.5%	17.7%	5.4%	44.6%	40.6%	46.7%	29.3%	40.6%	45.7%	92
介護福祉士	18.9%	6.0%	7.5%	35.8%	25.4%	35.8%	35.8%	58.2%	54.7%	53



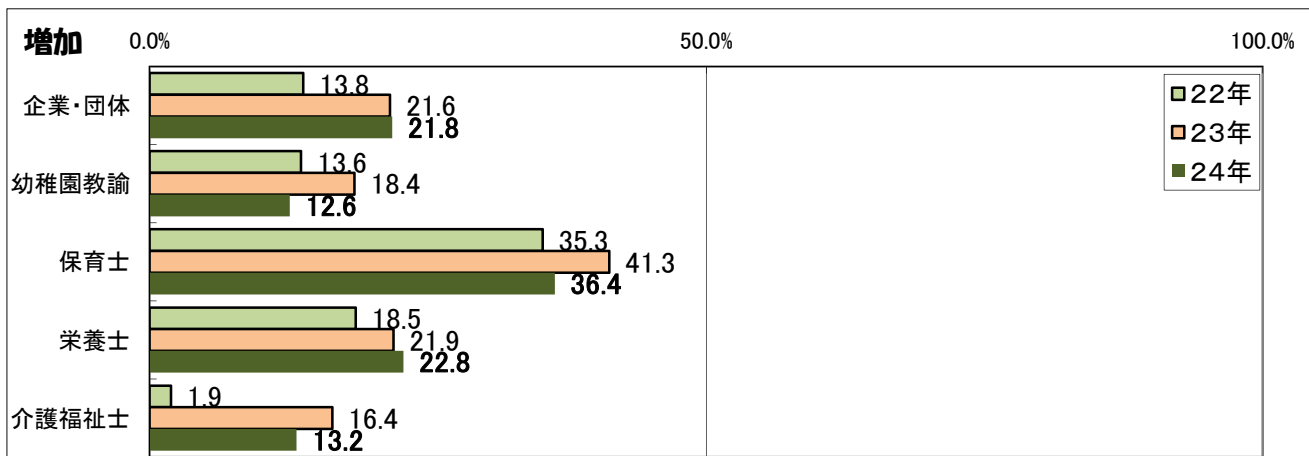
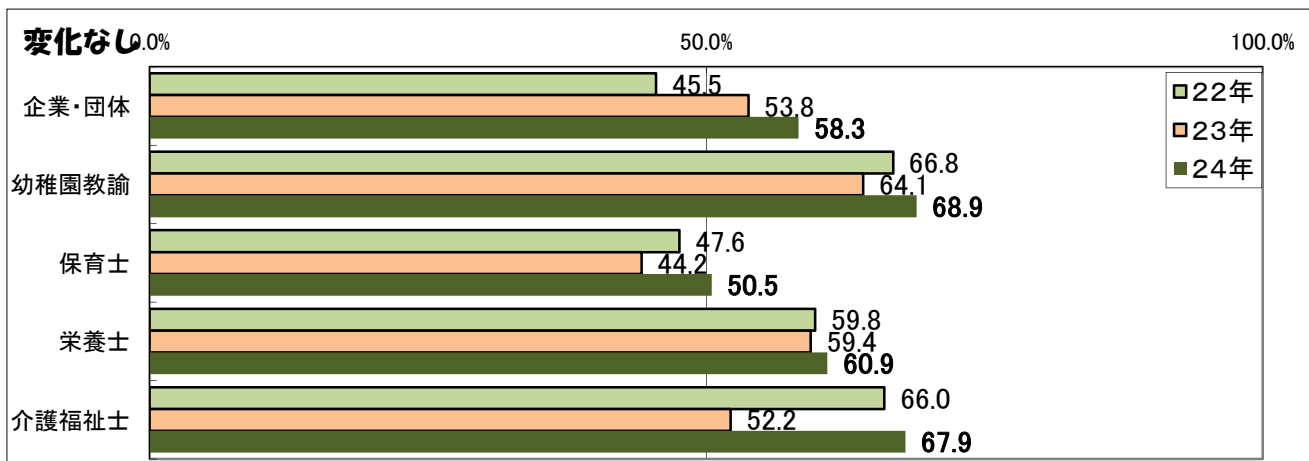
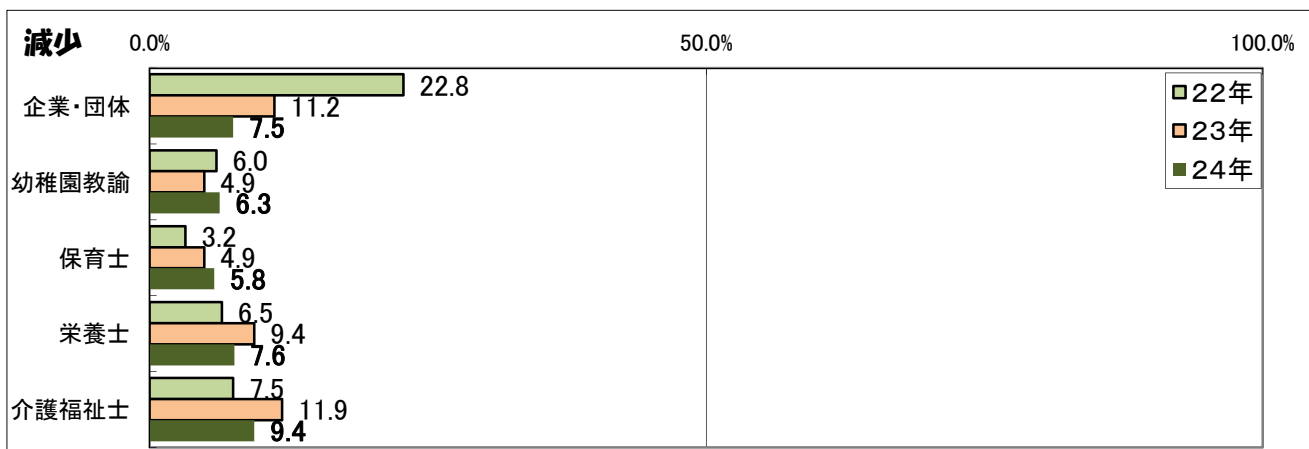
【企業・団体&専門職別】／ 正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
企業・団体	46.8%	24.3%	11.5%	28.6%	36.8%	38.3%	16.0%	31.3%	43.0%	321
幼稚園教諭	10.9%	9.7%	5.3%	45.1%	44.7%	45.1%	35.3%	38.3%	42.2%	206
保育士	9.1%	7.8%	2.4%	34.2%	29.6%	32.5%	48.1%	56.3%	60.2%	206
栄養士	21.7%	20.8%	7.6%	43.5%	44.8%	50.0%	22.8%	28.1%	37.0%	92
介護福祉士	11.3%	4.5%	5.7%	39.6%	31.3%	39.6%	34.0%	52.2%	50.9%	53



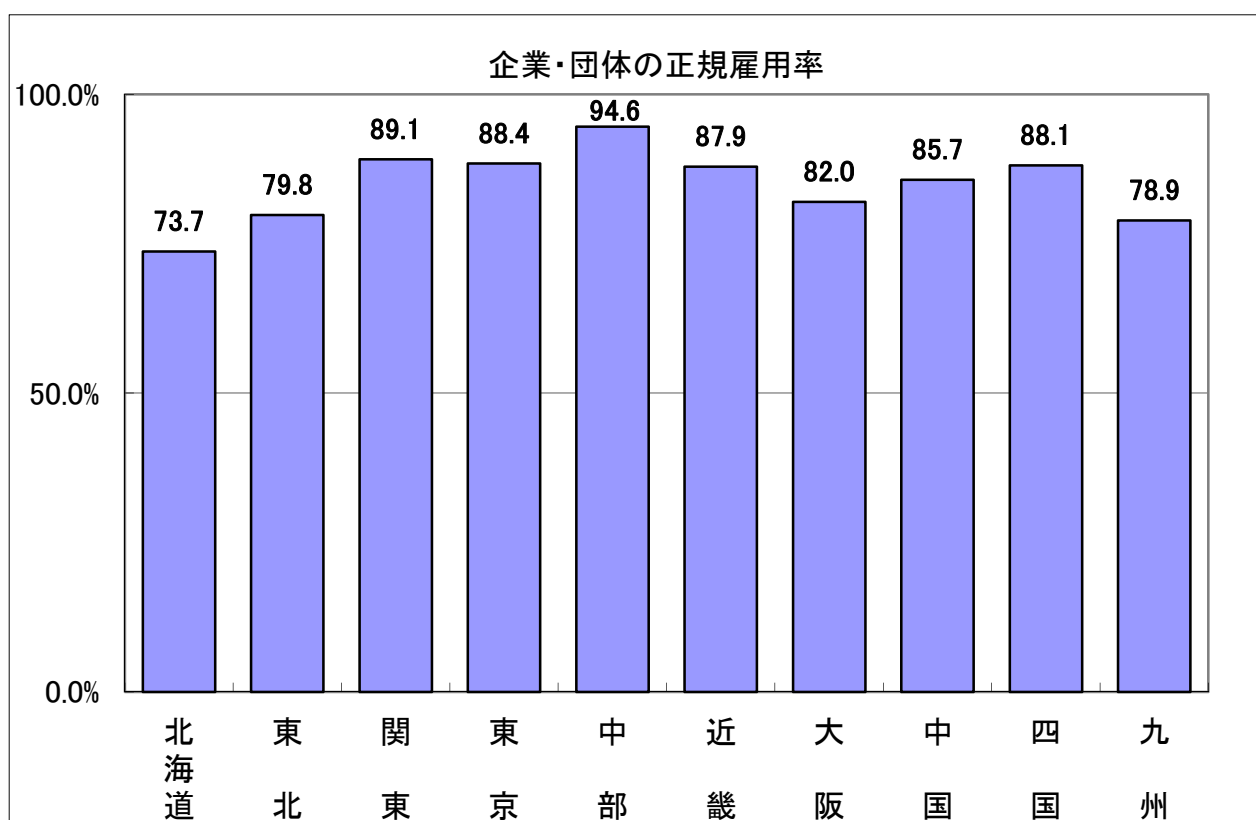
【企業・団体&専門職別】／非正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
企業・団体	22.8%	11.2%	7.5%	45.5%	53.8%	58.3%	13.8%	21.6%	21.8%	321
幼稚園教諭	6.0%	4.9%	6.3%	66.8%	64.1%	68.9%	13.6%	18.4%	12.6%	206
保育士	3.2%	4.9%	5.8%	47.6%	44.2%	50.5%	35.3%	41.3%	36.4%	206
栄養士	6.5%	9.4%	7.6%	59.8%	59.4%	60.9%	18.5%	21.9%	22.8%	92
介護福祉士	7.5%	11.9%	9.4%	66.0%	52.2%	67.9%	1.9%	16.4%	13.2%	53



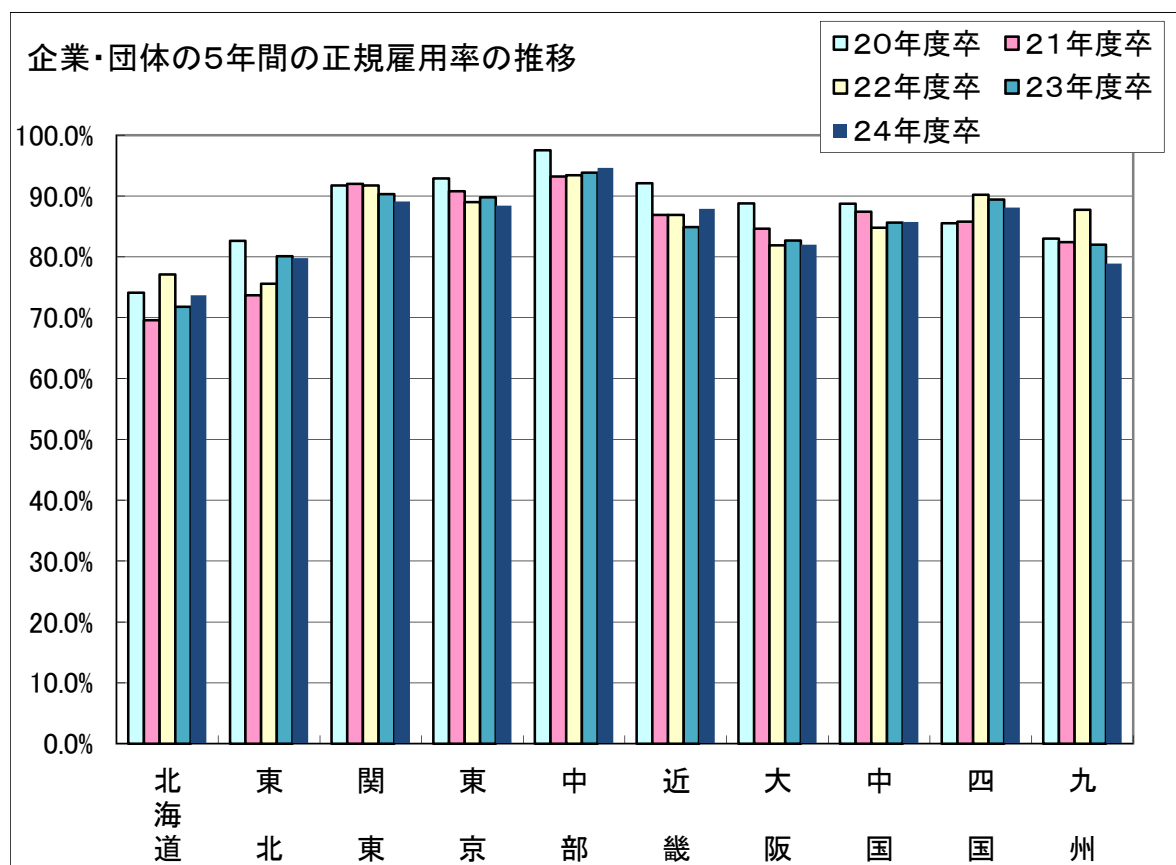
企業・団体における地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	15,825	13,706	2,119	86.6%
北海道	836	616	220	73.7%
東 北	722	576	146	79.8%
関 東	2,113	1,882	231	89.1%
東 京	2,642	2,335	307	88.4%
中 部	2,997	2,836	161	94.6%
近 畿	2,061	1,811	250	87.9%
大 阪	1,410	1,156	254	82.0%
中 国	791	678	113	85.7%
四 国	411	362	49	88.1%
九 州	1,842	1,454	388	78.9%



企業・団体の正規雇用率の推移

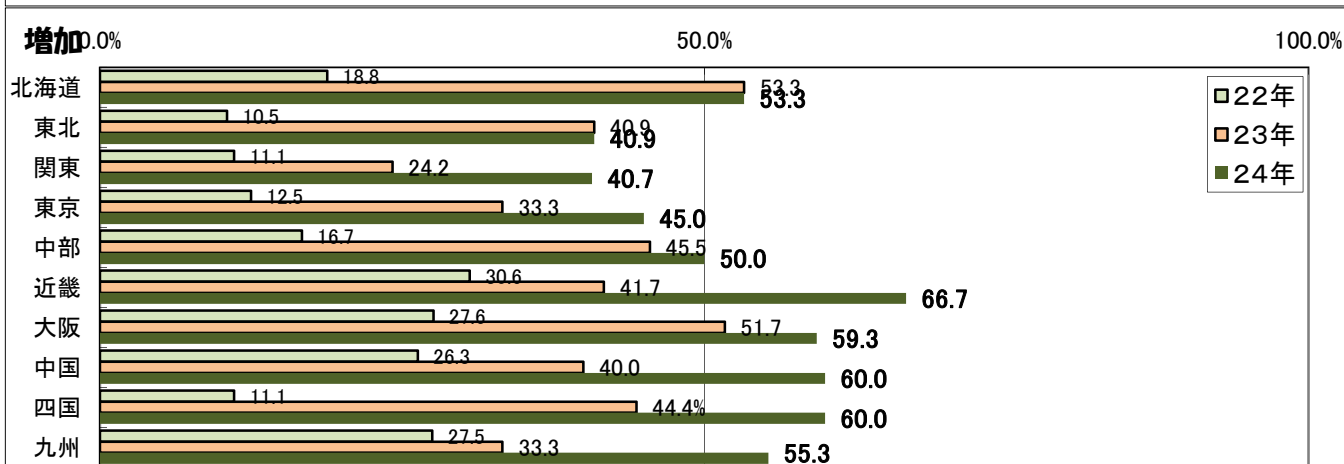
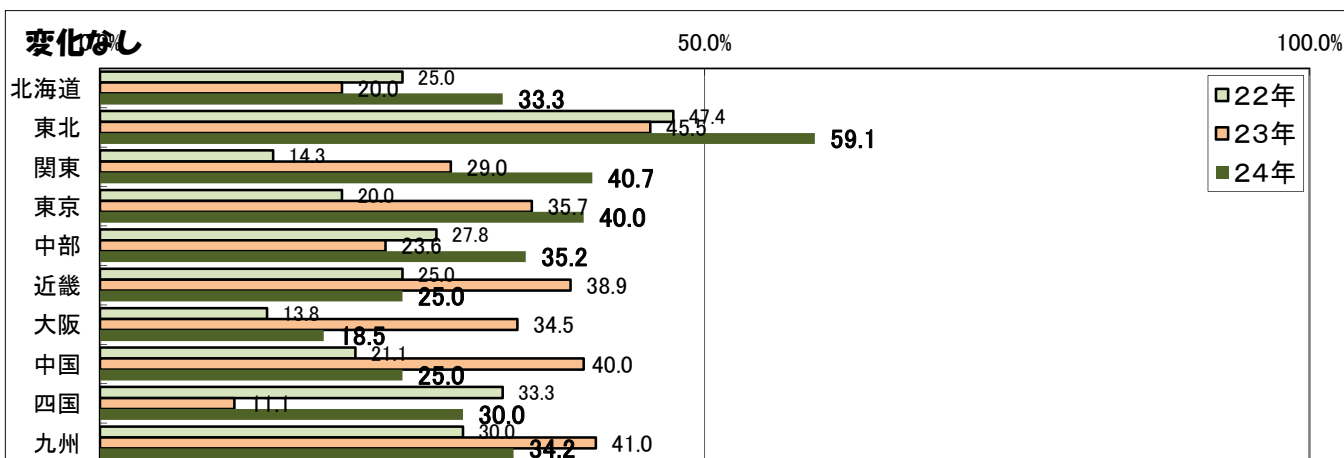
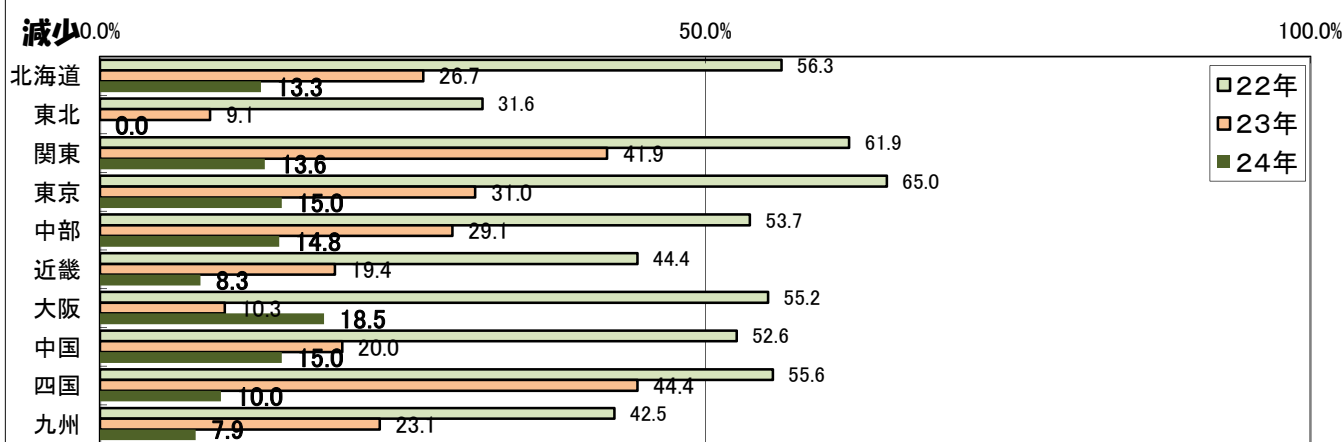
	正規雇用率				
	20年度卒	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒
北海道	74.1%	69.6%	77.1%	71.8%	73.7%
東北	82.6%	73.7%	75.6%	80.1%	79.8%
関東	91.7%	92.0%	91.7%	90.3%	89.1%
東京	92.9%	90.8%	89.0%	89.8%	88.4%
中部	97.5%	93.2%	93.4%	93.8%	94.6%
近畿	92.1%	86.9%	86.9%	84.9%	87.9%
大阪	88.8%	84.6%	81.9%	82.7%	82.0%
中国	88.7%	87.4%	84.8%	85.6%	85.7%
四国	85.5%	85.8%	90.2%	89.4%	88.1%
九州	83.0%	82.4%	87.7%	82.0%	78.9%
全国	90.5%	87.3%	87.8%	86.8%	86.6%



《求人数の増減傾向について前年度と比較しての変化》

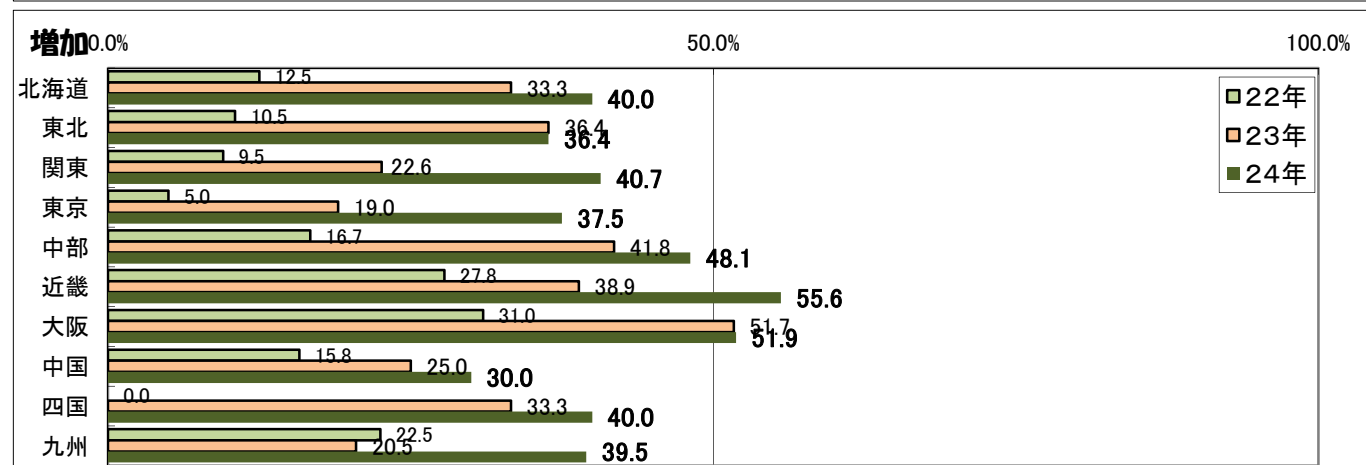
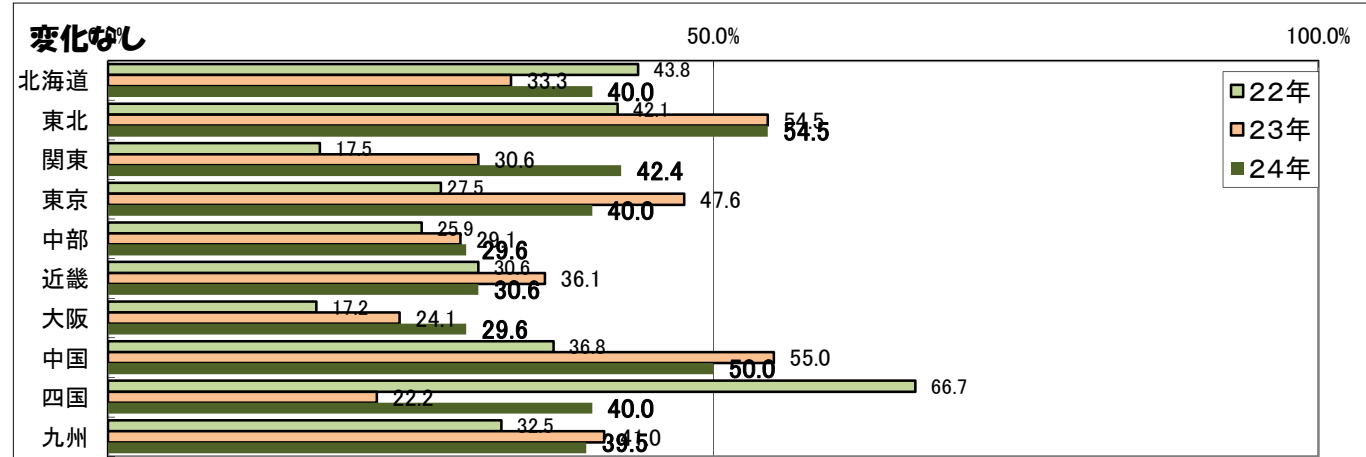
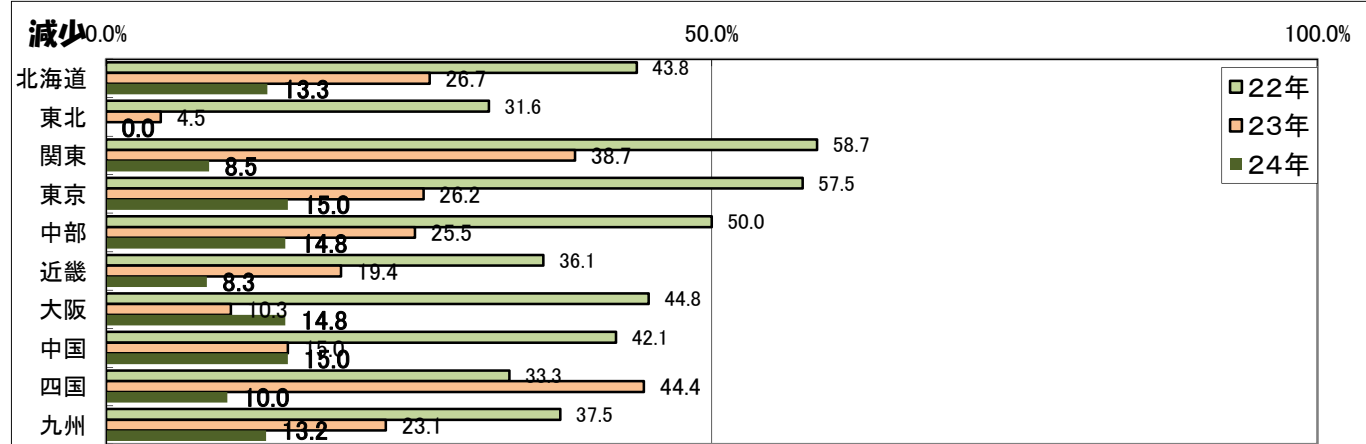
【企業・団体】 / 求人数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	56.3%	26.7%	13.3%	25.0%	20.0%	33.3%	18.8%	53.3%	53.3%	15
東北	31.6%	9.1%	0.0%	47.4%	45.5%	59.1%	10.5%	40.9%	40.9%	22
関東	61.9%	41.9%	13.6%	14.3%	29.0%	40.7%	11.1%	24.2%	40.7%	59
東京	65.0%	31.0%	15.0%	20.0%	35.7%	40.0%	12.5%	33.3%	45.0%	40
中部	53.7%	29.1%	14.8%	27.8%	23.6%	35.2%	16.7%	45.5%	50.0%	54
近畿	44.4%	19.4%	8.3%	25.0%	38.9%	25.0%	30.6%	41.7%	66.7%	36
大阪	55.2%	10.3%	18.5%	13.8%	34.5%	18.5%	27.6%	51.7%	59.3%	27
中国	52.6%	20.0%	15.0%	21.1%	40.0%	25.0%	26.3%	40.0%	60.0%	20
四国	55.6%	44.4%	10.0%	33.3%	11.1%	30.0%	11.1%	44.4%	60.0%	10
九州	42.5%	23.1%	7.9%	30.0%	41.0%	34.2%	27.5%	33.3%	55.3%	38
全国	53.2%	26.7%	12.1%	23.7%	32.8%	34.9%	19.1%	38.3%	51.4%	321



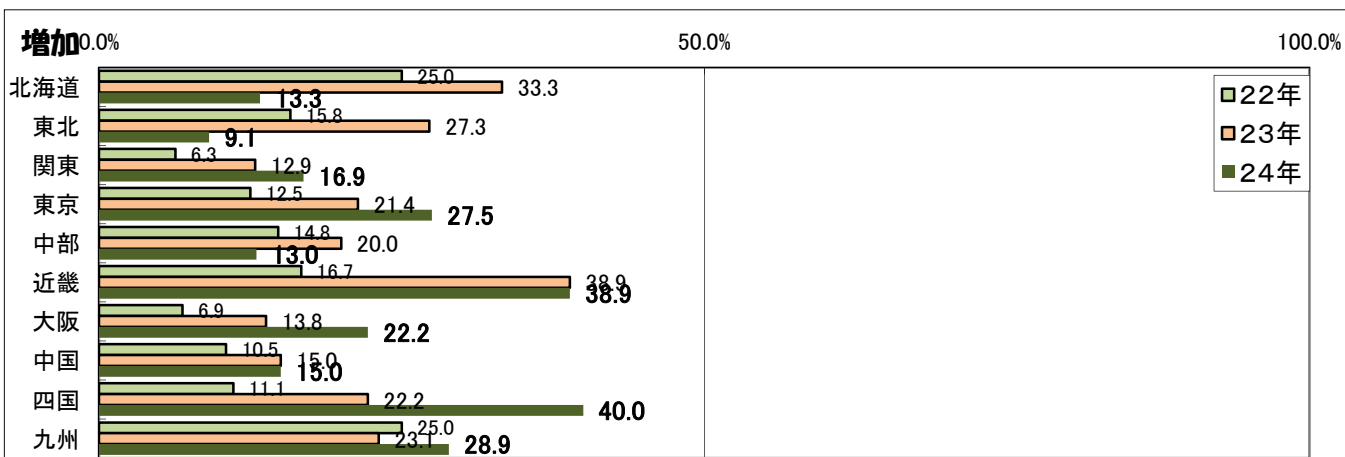
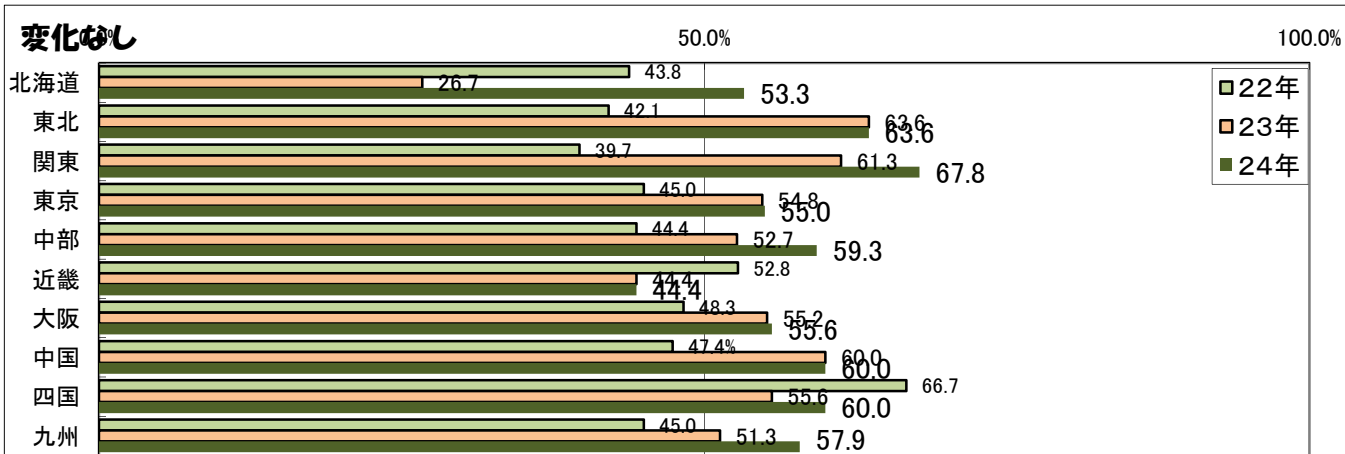
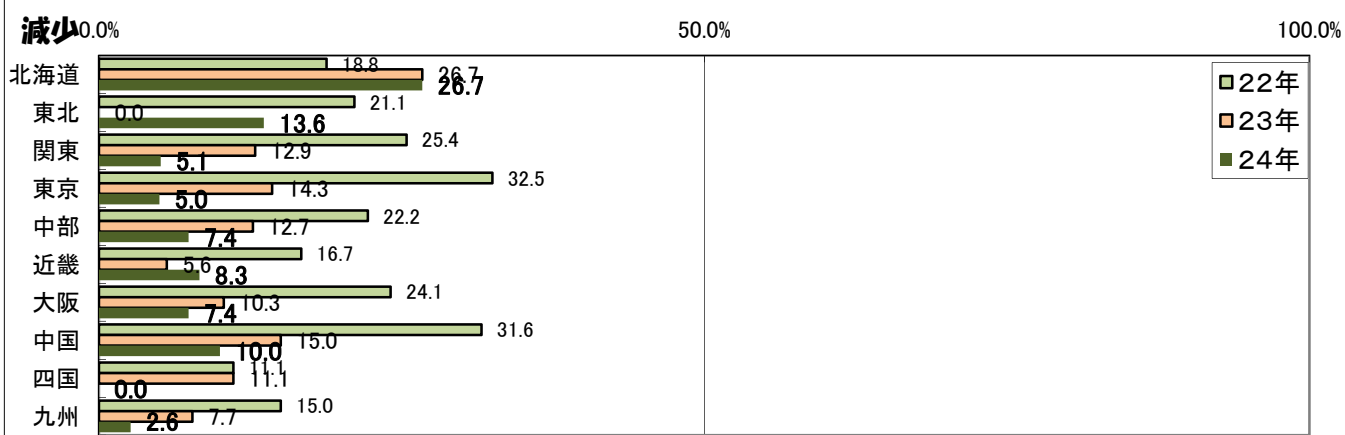
【企業・団体】／ 正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	43.8%	26.7%	13.3%	43.8%	33.3%	40.0%	12.5%	33.3%	40.0%	15
東北	31.6%	4.5%	0.0%	42.1%	54.5%	54.5%	10.5%	36.4%	36.4%	22
関東	58.7%	38.7%	8.5%	17.5%	30.6%	42.4%	9.5%	22.6%	40.7%	59
東京	57.5%	26.2%	15.0%	27.5%	47.6%	40.0%	5.0%	19.0%	37.5%	40
中部	50.0%	25.5%	14.8%	25.9%	29.1%	29.6%	16.7%	41.8%	48.1%	54
近畿	36.1%	19.4%	8.3%	30.6%	36.1%	30.6%	27.8%	38.9%	55.6%	36
大阪	44.8%	10.3%	14.8%	17.2%	24.1%	29.6%	31.0%	51.7%	51.9%	27
中国	42.1%	15.0%	15.0%	36.8%	55.0%	50.0%	15.8%	25.0%	30.0%	20
四国	33.3%	44.4%	10.0%	66.7%	22.2%	40.0%	0.0%	33.3%	40.0%	10
九州	37.5%	23.1%	13.2%	32.5%	41.0%	39.5%	22.5%	20.5%	39.5%	38
全国	46.8%	24.3%	11.5%	28.6%	36.8%	38.3%	16.0%	31.3%	43.0%	321



【企業・団体】／非正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	18.8%	26.7%	26.7%	43.8%	26.7%	53.3%	25.0%	33.3%	13.3%	15
東北	21.1%	0.0%	13.6%	42.1%	63.6%	63.6%	15.8%	27.3%	9.1%	22
関東	25.4%	12.9%	5.1%	39.7%	61.3%	67.8%	6.3%	12.9%	16.9%	59
東京	32.5%	14.3%	5.0%	45.0%	54.8%	55.0%	12.5%	21.4%	27.5%	40
中部	22.2%	12.7%	7.4%	44.4%	52.7%	59.3%	14.8%	20.0%	13.0%	54
近畿	16.7%	5.6%	8.3%	52.8%	44.4%	44.4%	16.7%	38.9%	38.9%	36
大阪	24.1%	10.3%	7.4%	48.3%	55.2%	55.6%	6.9%	13.8%	22.2%	27
中国	31.6%	15.0%	10.0%	47.4%	60.0%	60.0%	10.5%	15.0%	15.0%	20
四国	11.1%	11.1%	0.0%	66.7%	55.6%	60.0%	11.1%	22.2%	40.0%	10
九州	15.0%	7.7%	2.6%	45.0%	51.3%	57.9%	25.0%	23.1%	28.9%	38
全国	22.8%	11.2%	7.5%	45.5%	53.8%	58.3%	13.8%	21.6%	21.8%	321



企業・団体の平成24年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容

最も多かった項目が『学生の就労意識』であった。積極的に応募する学生が減った、という意見が大多数。門戸の狭い業界志望者が減ったり、就職活動していてもすぐに諦めてしまったりするなどが挙げられる。それに加えて、就職することの意味をなかなか見いだせず就職活動そのものを開始するのが遅い学生も増えているようだ。一方で、積極的に活動する学生もあり、二極分化が年々進んでいる。

次に多かったのが、『雇用形態』である。不人気業種や職種の募集が増加する一方で、事務系が減少。また、短大生向け求人が減少して四大生と同条件・同時期での応募を強いられることが増えたり、そもそもの採用基準が高くなったりして、苦戦する学生も多い。

『処遇』については、前述の2項目と比べると少数であったが、大半は、短大生の給与水準低下であった。

『その他』の項目を選択されている短大の内容はさまざまであるが、大半が前述の3分野に近いが、複数の項目にまたがった内容であった。一部、資格を活かした職業にこだわり苦戦するという、資格取得が仇になるケースがあった。

②雇用者側の対応に苦慮した内容

目立ったのは、選考スケジュールの長期化である。中には応募から内定まで4カ月かかったケースもある。1社に何度も呼び出され拘束されている間に他社への応募がしにくくなったり、長期間拘束した後に不採用となったりするなど、学業への支障や就職活動の機会喪失による不利益が大きい。

長期採用で問題になっているケースは大きく分けて以下の2つ。

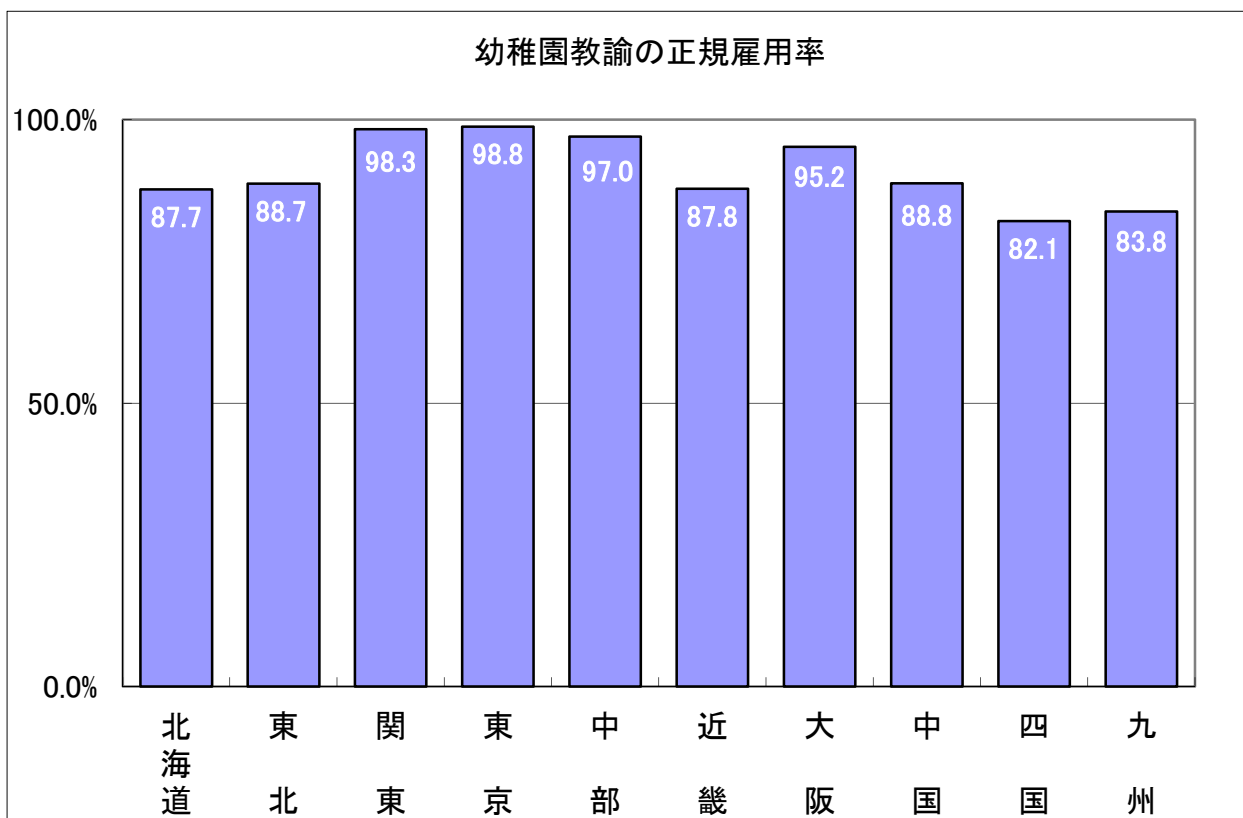
- ①アルバイトを選考のプロセスに位置づけ、勤務態度により最終選考に進ませる。
- ②仮内定後にアルバイトをさせ、勤務態度により内定を出す。

また、応募後や内定後に待遇や職種の変更をする企業も少なくない。エントリーしても何の反応もしなかったり、採用基準の割に待遇が良くなかったり、採用側の都合に振り回されていると感じざるを得ないケースも少なくなかった。

その他、不人気業種・職種の求人依頼が多く、対応に苦慮しているとの意見もあった。

幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	5,140	4,782	358	93.0%
北海道	292	256	36	87.7%
東 北	310	275	35	88.7%
関 東	1,433	1,409	24	98.3%
東 京	430	425	5	98.8%
中 部	725	703	22	97.0%
近 畿	493	433	60	87.8%
大 阪	461	439	22	95.2%
中 国	187	166	21	88.8%
四 国	112	92	20	82.1%
九 州	697	584	113	83.8%

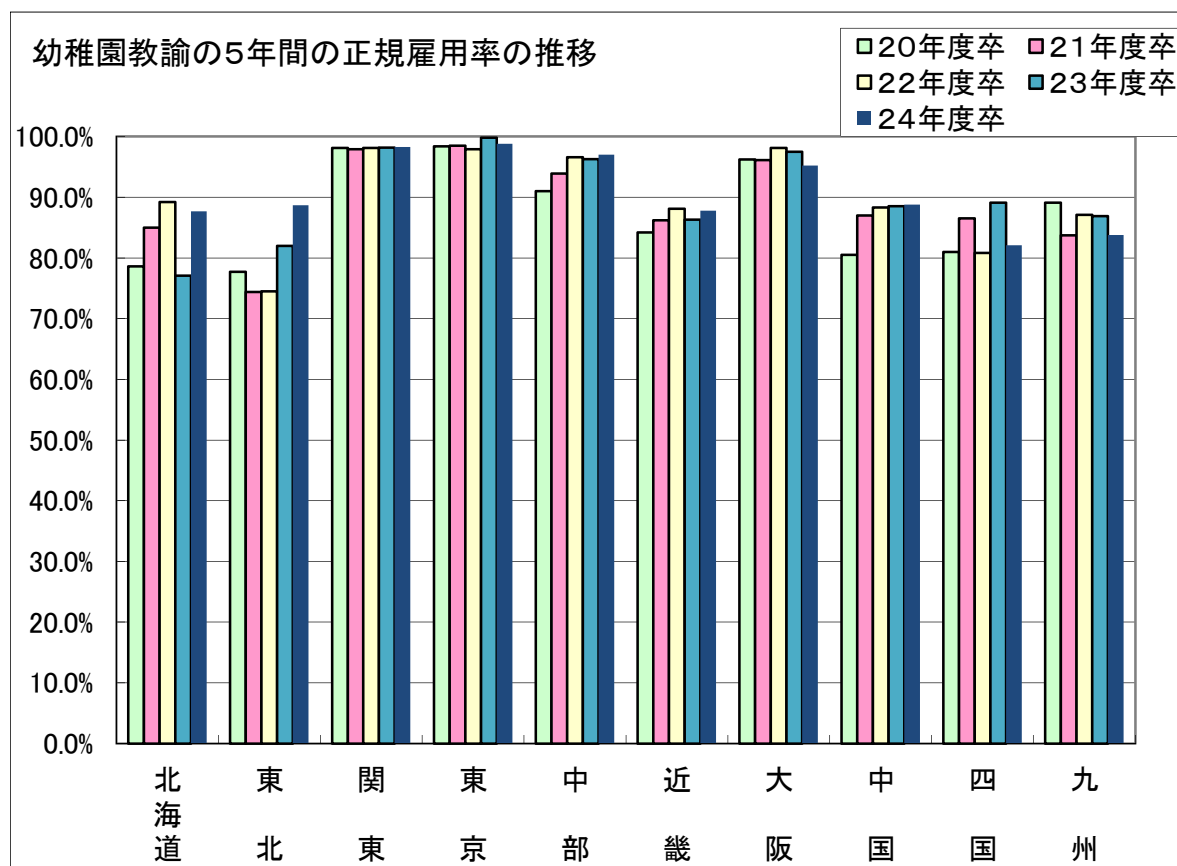


幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	5,140	230	120	110	4,910	4,662	248
	100.0%	4.5%	2.3%	2.1%	95.5%	90.7%	4.8%
		100.0%	52.2%	47.8%	100.0%	94.9%	5.1%
北海道	292	6	1	5	286	255	31
	100.0%	2.1%	0.3%	1.7%	97.9%	87.3%	10.6%
		100.0%	16.7%	83.3%	100.0%	89.2%	10.8%
東 北	310	7	2	5	303	273	30
	100.0%	2.3%	0.6%	1.6%	97.7%	88.1%	9.7%
		100.0%	28.6%	71.4%	100.0%	90.1%	9.9%
関 東	1,433	62	55	7	1,371	1,354	17
	100.0%	4.3%	3.8%	0.5%	95.7%	94.5%	1.2%
		100.0%	88.7%	11.3%	100.0%	98.8%	1.2%
東 京	430	3	1	2	427	424	3
	100.0%	0.7%	0.2%	0.5%	99.3%	98.6%	0.7%
		100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	99.3%	0.7%
中 部	725	35	27	8	690	676	14
	100.0%	4.8%	3.7%	1.1%	95.2%	93.2%	1.9%
		100.0%	77.1%	22.9%	100.0%	98.0%	2.0%
近 畿	493	46	12	34	447	421	26
	100.0%	9.3%	2.4%	6.9%	90.7%	85.4%	5.3%
		100.0%	26.1%	73.9%	100.0%	94.2%	5.8%
大 阪	461	13	4	9	448	435	13
	100.0%	2.8%	0.9%	2.0%	97.2%	94.4%	2.8%
		100.0%	30.8%	69.2%	100.0%	97.1%	2.9%
中 国	187	12	3	9	175	163	12
	100.0%	6.4%	1.6%	4.8%	93.6%	87.2%	6.4%
		100.0%	25.0%	75.0%	100.0%	93.1%	6.9%
四 国	112	12	8	4	100	84	16
	100.0%	10.7%	7.1%	3.6%	89.3%	75.0%	14.3%
		100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	84.0%	16.0%
九 州	697	34	7	27	663	577	86
	100.0%	4.9%	1.0%	3.9%	95.1%	82.8%	12.3%
		100.0%	20.6%	79.4%	100.0%	87.0%	13.0%

幼稚園教諭の正規雇用率の推移

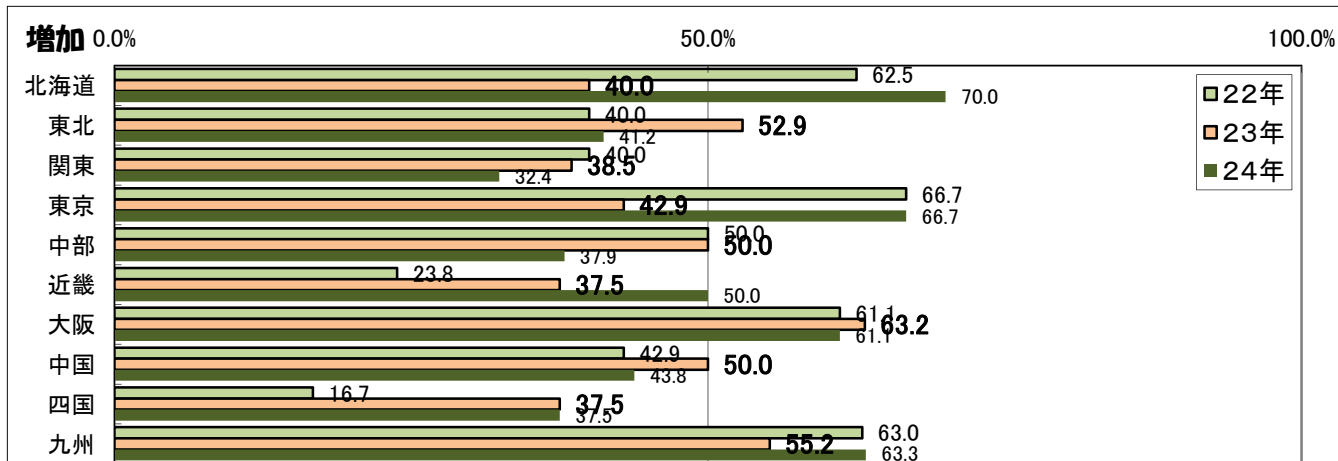
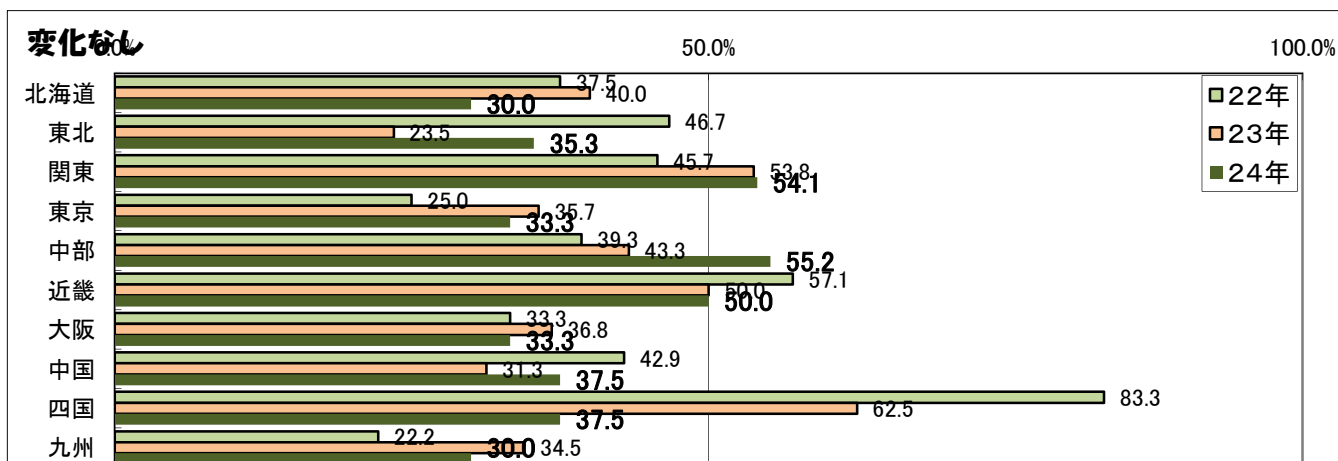
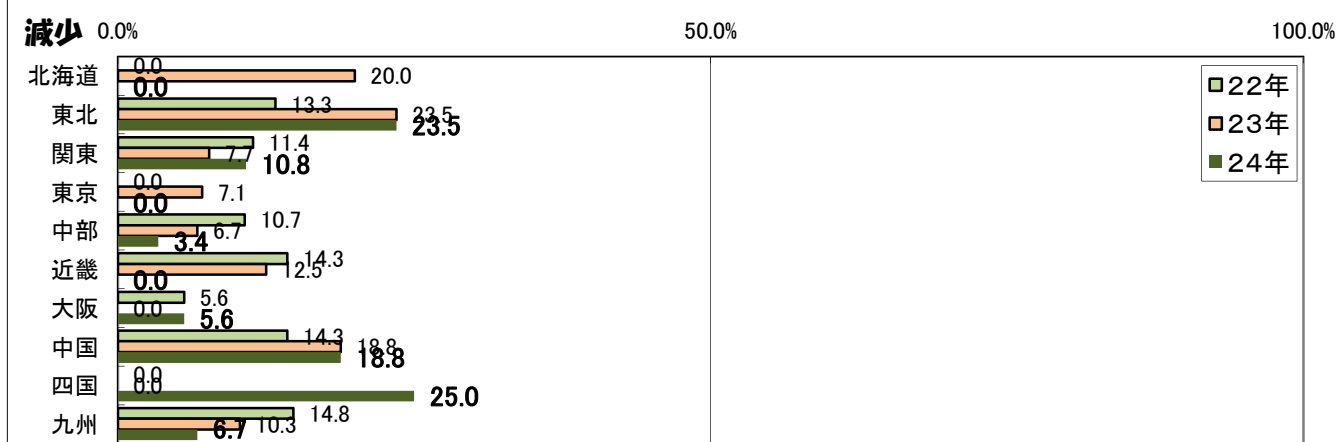
	正規雇用率				
	20年度卒	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒
北海道	78.6%	85.0%	89.2%	77.1%	87.7%
東北	77.7%	74.4%	74.5%	82.0%	88.7%
関東	98.1%	97.9%	98.1%	98.2%	98.3%
東京	98.4%	98.5%	97.9%	99.8%	98.8%
中部	91.0%	93.9%	96.6%	96.3%	97.0%
近畿	84.2%	86.2%	88.1%	86.3%	87.8%
大阪	96.2%	96.1%	98.1%	97.5%	95.2%
中国	80.5%	87.0%	88.3%	88.5%	88.8%
四国	81.0%	86.5%	80.8%	89.1%	82.1%
九州	89.1%	83.7%	87.1%	86.9%	83.8%
全国	91.1%	91.5%	93.1%	92.9%	93.0%



《求人数の増減傾向について前年度と比較しての変化》

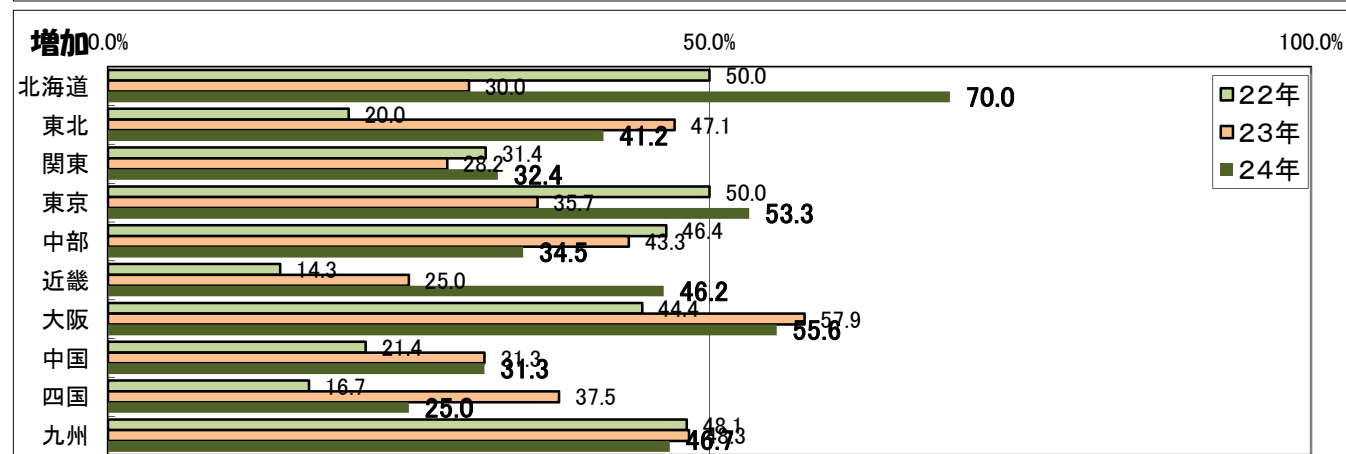
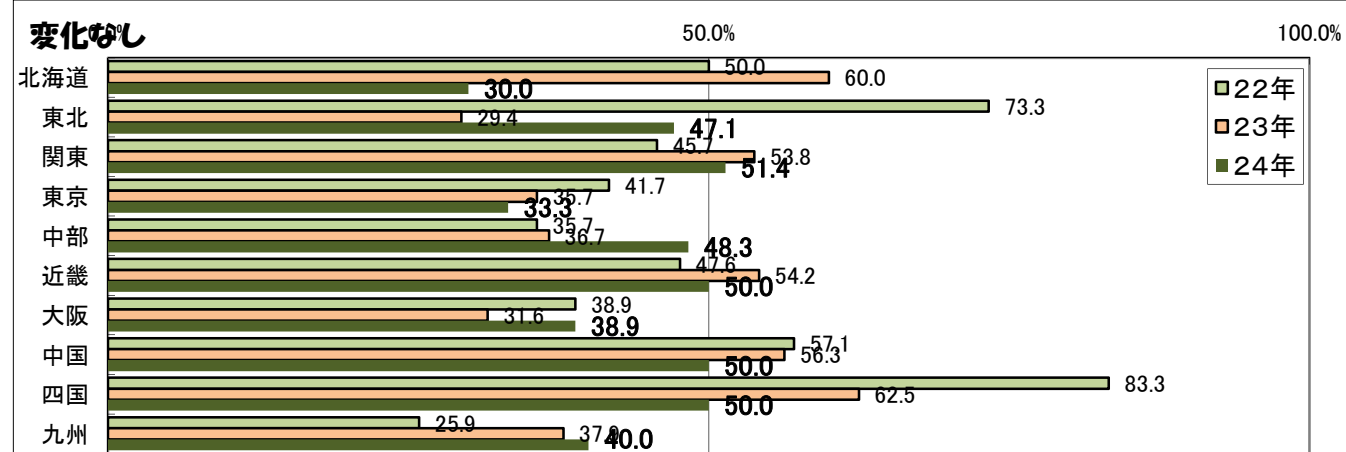
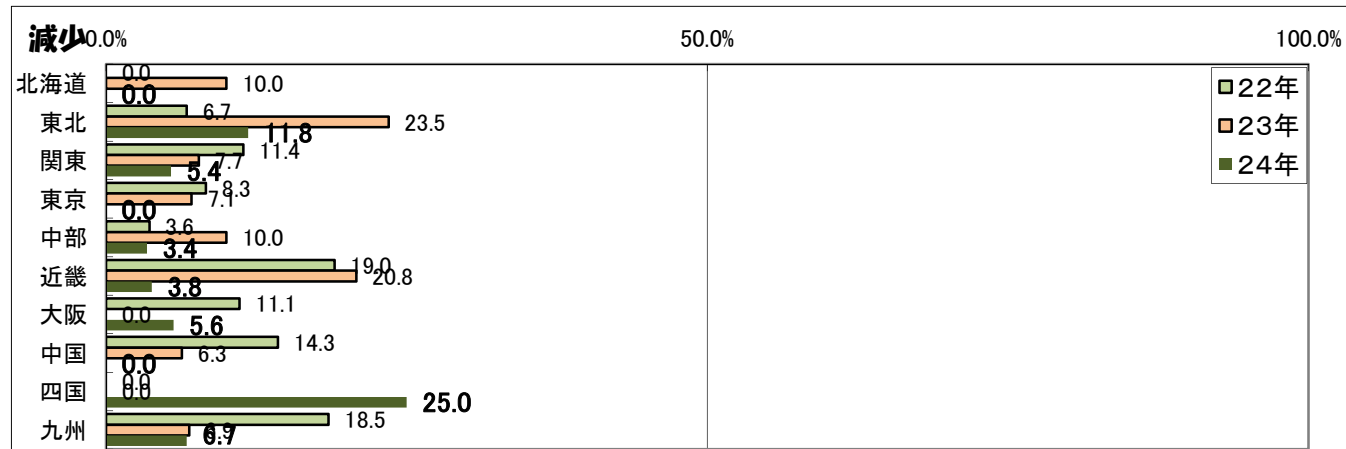
【幼稚園教諭】 / 求人数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	0.0%	20.0%	0.0%	37.5%	40.0%	30.0%	62.5%	40.0%	70.0%	10
東北	13.3%	23.5%	23.5%	46.7%	23.5%	35.3%	40.0%	52.9%	41.2%	17
関東	11.4%	7.7%	10.8%	45.7%	53.8%	54.1%	40.0%	38.5%	32.4%	37
東京	0.0%	7.1%	0.0%	25.0%	35.7%	33.3%	66.7%	42.9%	66.7%	15
中部	10.7%	6.7%	3.4%	39.3%	43.3%	55.2%	50.0%	50.0%	37.9%	29
近畿	14.3%	12.5%	0.0%	57.1%	50.0%	50.0%	23.8%	37.5%	50.0%	26
大阪	5.6%	0.0%	5.6%	33.3%	36.8%	33.3%	61.1%	63.2%	61.1%	18
中国	14.3%	18.8%	18.8%	42.9%	31.3%	37.5%	42.9%	50.0%	43.8%	16
四国	0.0%	0.0%	25.0%	83.3%	62.5%	37.5%	16.7%	37.5%	37.5%	8
九州	14.8%	10.3%	6.7%	22.2%	34.5%	30.0%	63.0%	55.2%	63.3%	30
全国	10.3%	10.2%	8.3%	40.8%	41.7%	42.2%	47.3%	47.1%	48.5%	206



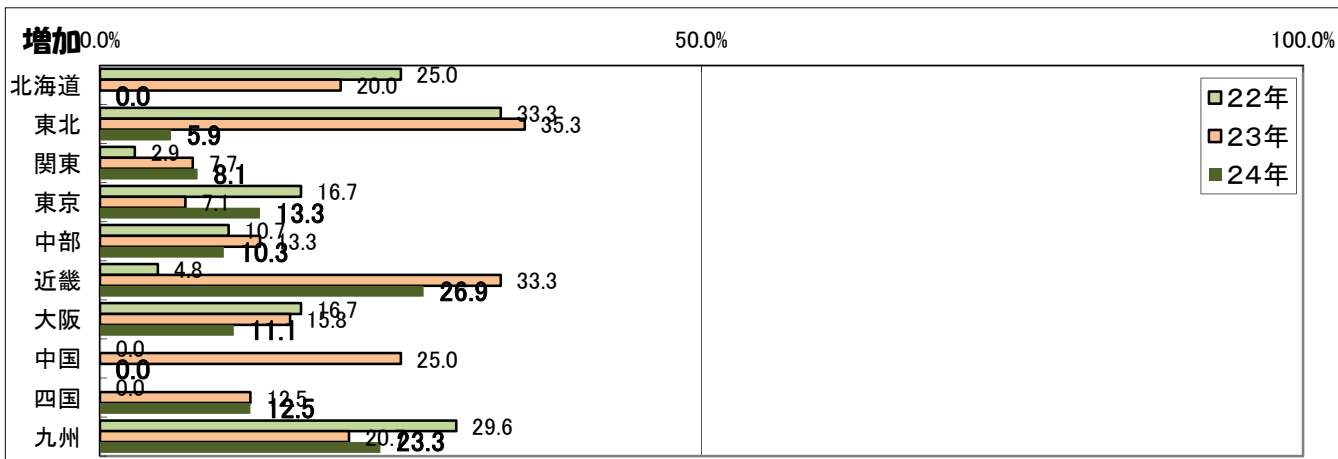
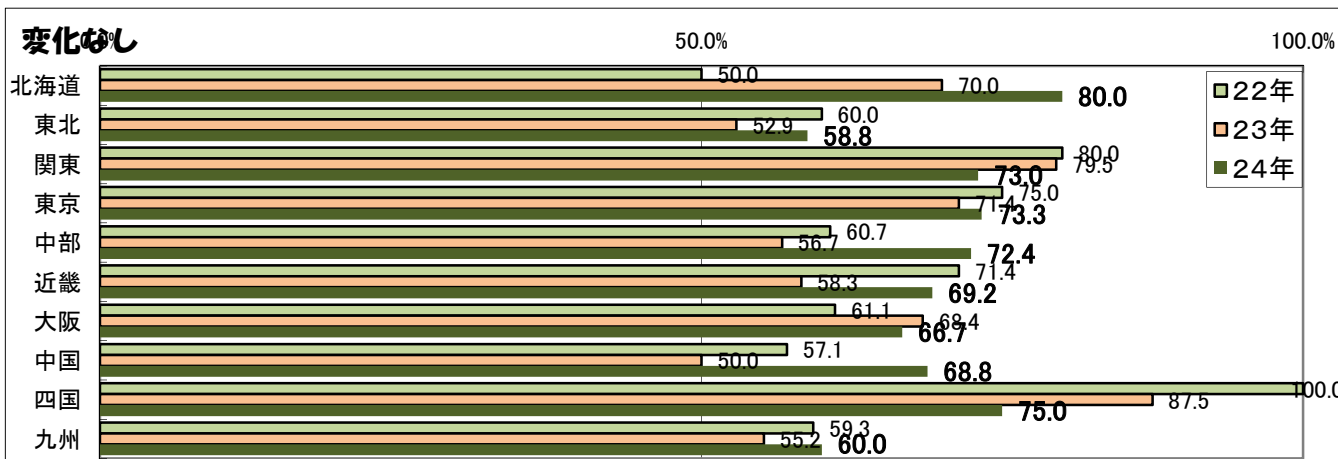
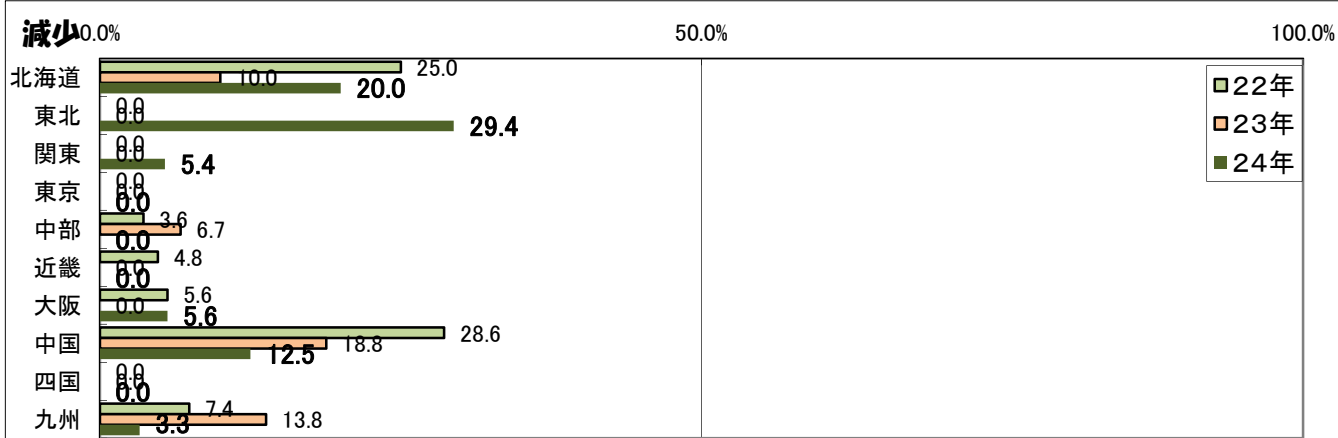
【幼稚園教諭】 / 正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	0.0%	10.0%	0.0%	50.0%	60.0%	30.0%	50.0%	30.0%	70.0%	10
東北	6.7%	23.5%	11.8%	73.3%	29.4%	47.1%	20.0%	47.1%	41.2%	17
関東	11.4%	7.7%	5.4%	45.7%	53.8%	51.4%	31.4%	28.2%	32.4%	37
東京	8.3%	7.1%	0.0%	41.7%	35.7%	33.3%	50.0%	35.7%	53.3%	15
中部	3.6%	10.0%	3.4%	35.7%	36.7%	48.3%	46.4%	43.3%	34.5%	29
近畿	19.0%	20.8%	3.8%	47.6%	54.2%	50.0%	14.3%	25.0%	46.2%	26
大阪	11.1%	0.0%	5.6%	38.9%	31.6%	38.9%	44.4%	57.9%	55.6%	18
中国	14.3%	6.3%	0.0%	57.1%	56.3%	50.0%	21.4%	31.3%	31.3%	16
四国	0.0%	0.0%	25.0%	83.3%	62.5%	50.0%	16.7%	37.5%	25.0%	8
九州	18.5%	6.9%	6.7%	25.9%	37.9%	40.0%	48.1%	48.3%	46.7%	30
全国	10.9%	9.7%	5.3%	45.1%	44.7%	45.1%	35.3%	38.3%	42.2%	206



【幼稚園教諭】 / 非正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	25.0%	10.0%	20.0%	50.0%	70.0%	80.0%	25.0%	20.0%	0.0%	10
東北	0.0%	0.0%	29.4%	60.0%	52.9%	58.8%	33.3%	35.3%	5.9%	17
関東	0.0%	0.0%	5.4%	80.0%	79.5%	73.0%	2.9%	7.7%	8.1%	37
東京	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	71.4%	73.3%	16.7%	7.1%	13.3%	15
中部	3.6%	6.7%	0.0%	60.7%	56.7%	72.4%	10.7%	13.3%	10.3%	29
近畿	4.8%	0.0%	0.0%	71.4%	58.3%	69.2%	4.8%	33.3%	26.9%	26
大阪	5.6%	0.0%	5.6%	61.1%	68.4%	66.7%	16.7%	15.8%	11.1%	18
中国	28.6%	18.8%	12.5%	57.1%	50.0%	68.8%	0.0%	25.0%	0.0%	16
四国	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	87.5%	75.0%	0.0%	12.5%	12.5%	8
九州	7.4%	13.8%	3.3%	59.3%	55.2%	60.0%	29.6%	20.7%	23.3%	30
全国	6.0%	4.9%	6.3%	66.8%	64.1%	68.9%	13.6%	18.4%	12.6%	206



幼稚園教諭の平成24年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容

○雇用形態（18件）

こども園の増加に伴い、全体的に求人数は増加している模様であり、正規職員としての雇用が増加したという報告もあったが、その一方で非正規職員の求人が増加したのみとする報告もあり、一概に正規職員の求人が増加しているとは言いがたい状況であった。

○処遇（9件）

幼稚園での預かり保育等が一般化し、幼稚園教諭の勤務時間の超過に関する報告が関東地区や近畿地区をはじめとした地区で認められた。また、内定後に処遇が当初の条件と異なりトラブルが生じるという報告もあった。

○学生の就労意識（32件）

昨年度と同様、全体的に幼稚園就職希望者が減少し、保育園就職希望者が増加したという報告が多かった。この理由として、幼稚園就職試験における課題内容の多様性（一般教養などの筆記試験に加えたピアノ等の実技試験）、自信の無さから一人で担任を持つことを回避の傾向などが挙げられた。また、幼稚園よりも保育園の求人が多いため、希望する就職先を保育園に変更する報告も認められた。その一方、北海道地域や九州地域では、「私立幼稚園就職フェア」の早期化によって幼稚園希望者が増加するという報告もなされた。この他、早期に就職活動の計画を立て、常に職業意識を持ち続ける指導が幼稚園への就職につながったという報告もあった。

○その他（求人に関して：11件、採用に関して：2件）

求人に関して、全国的に県内外からの求人数の増加しており、同じ園から複数回の求人があったり、新規求人も増加したりしている。また、求人時期の早期化も認められた。

採用に関して、幼稚園協会説明会を学内で実施したことで幼稚園に就職した学生が増加したことなどが報告された。

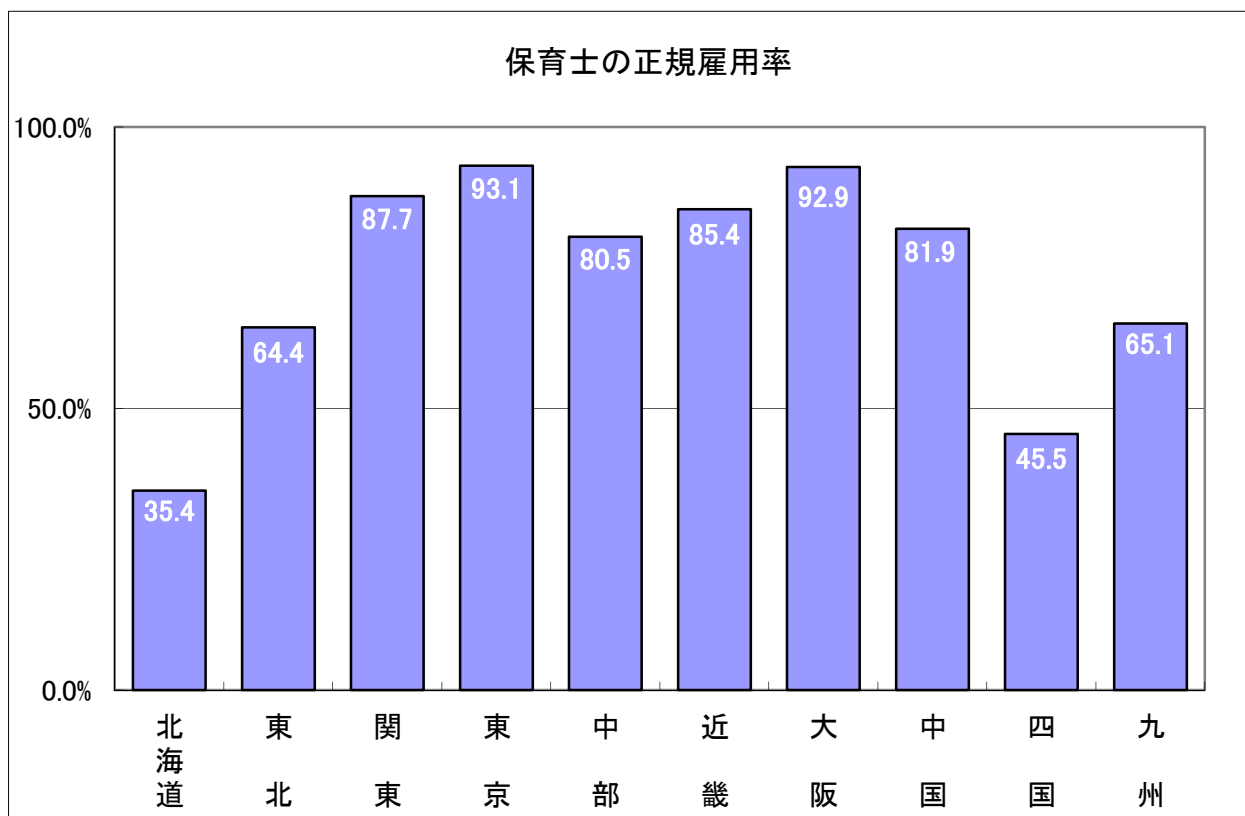
②雇用者側の対応に苦慮した事例（38件）

昨年度の調査と同様に、「内定後の研修に関する事例」「求人票に関する事例」「学生のプライバシーに関する事例」などが挙げられた。「内定後の研修に関する事例」では、内定後の研修が無報酬で長期間行われる事例や、研修期間の教材費などの自己負担の多さやパワーハラスメントが内定辞退につながった事例も報告された。「求人票に関する事例」では、採用試験の内容がその場で追加・変更されたり、受験者が集まらないという理由で試験そのものが実施されないなど、求人票と実際の採用試験の内容の違いに関する事例が報告された。

また、認定こども園の求人票では、保育士あるいは幼稚園教諭としての募集が明確に示されないことがあり、就職後に学生希望と一致しない事例に関する報告があった。「学生のプライバシーに関する事例」では、身上書の提出など求められる事例も報告された。この他、試験結果の合否連絡の遅延や、幼稚園就職希望学生の人数に対して求人数が多いため、幼稚園の要望に応じきれないという事例も報告された。

保育士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	12,866	10,033	2,833	78.0%
北海道	477	169	308	35.4%
東 北	1,030	663	367	64.4%
関 東	2,561	2,247	314	87.7%
東 京	691	643	48	93.1%
中 部	2,031	1,635	396	80.5%
近 畿	1,549	1,323	226	85.4%
大 阪	1,110	1,031	79	92.9%
中 国	997	817	180	81.9%
四 国	356	162	194	45.5%
九 州	2,064	1,343	721	65.1%

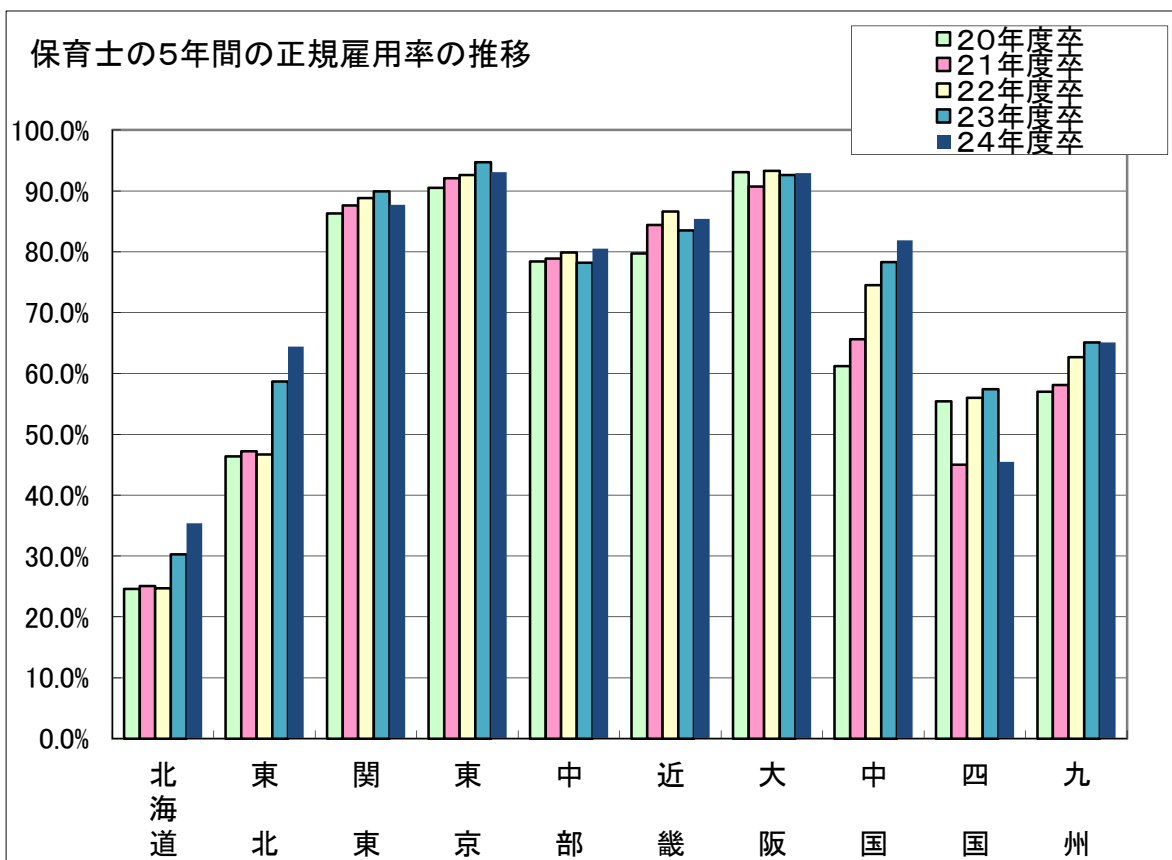


保育士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	12,866	1,336	598	738	11,530	9,435	2,095
	100.0%	10.4%	4.6%	5.7%	89.6%	73.3%	16.3%
		100.0%	44.8%	55.2%	100.0%	81.8%	18.2%
北海道	477	34	22	12	443	147	296
	100.0%	7.1%	4.6%	2.5%	92.9%	30.8%	62.1%
		100.0%	64.7%	35.3%	100.0%	33.2%	66.8%
東 北	1,030	66	33	33	964	630	334
	100.0%	6.4%	3.2%	3.2%	93.6%	61.2%	32.4%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	65.4%	34.6%
関 東	2,561	289	98	191	2,272	2,149	123
	100.0%	11.3%	3.8%	7.5%	88.7%	83.9%	4.8%
		100.0%	33.9%	66.1%	100.0%	94.6%	5.4%
東 京	691	55	36	19	636	607	29
	100.0%	8.0%	5.2%	2.7%	92.0%	87.8%	4.2%
		100.0%	65.5%	34.5%	100.0%	95.4%	4.6%
中 部	2,031	511	285	226	1,520	1,350	170
	100.0%	25.2%	14.0%	11.1%	74.8%	66.5%	8.4%
		100.0%	55.8%	44.2%	100.0%	88.8%	11.2%
近 畿	1,549	116	42	74	1,433	1,281	152
	100.0%	7.5%	2.7%	4.8%	92.5%	82.7%	9.8%
		100.0%	36.2%	63.8%	100.0%	89.4%	10.6%
大 阪	1,110	47	23	24	1,063	1,008	55
	100.0%	4.2%	2.1%	2.2%	95.8%	90.8%	5.0%
		100.0%	48.9%	51.1%	100.0%	94.8%	5.2%
中 国	997	83	31	52	914	786	128
	100.0%	8.3%	3.1%	5.2%	91.7%	78.8%	12.8%
		100.0%	37.3%	62.7%	100.0%	86.0%	14.0%
四 国	356	89	12	77	267	150	117
	100.0%	25.0%	3.4%	21.6%	75.0%	42.1%	32.9%
		100.0%	13.5%	86.5%	100.0%	56.2%	43.8%
九 州	2,064	46	16	30	2,018	1,327	691
	100.0%	2.2%	0.8%	1.5%	97.8%	64.3%	33.5%
		100.0%	34.8%	65.2%	100.0%	65.8%	34.2%

保育士の正規雇用率の推移

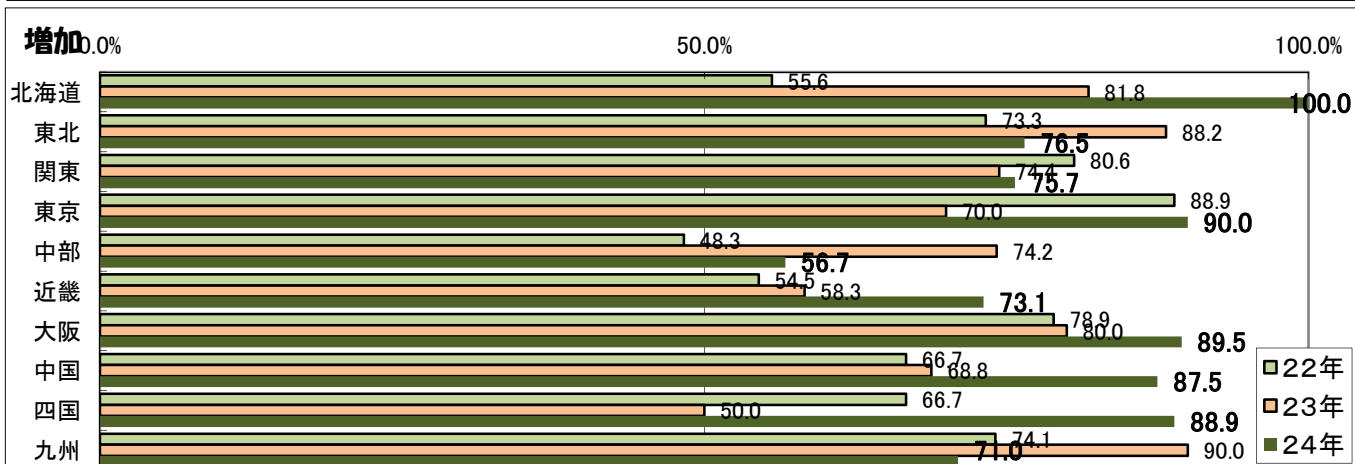
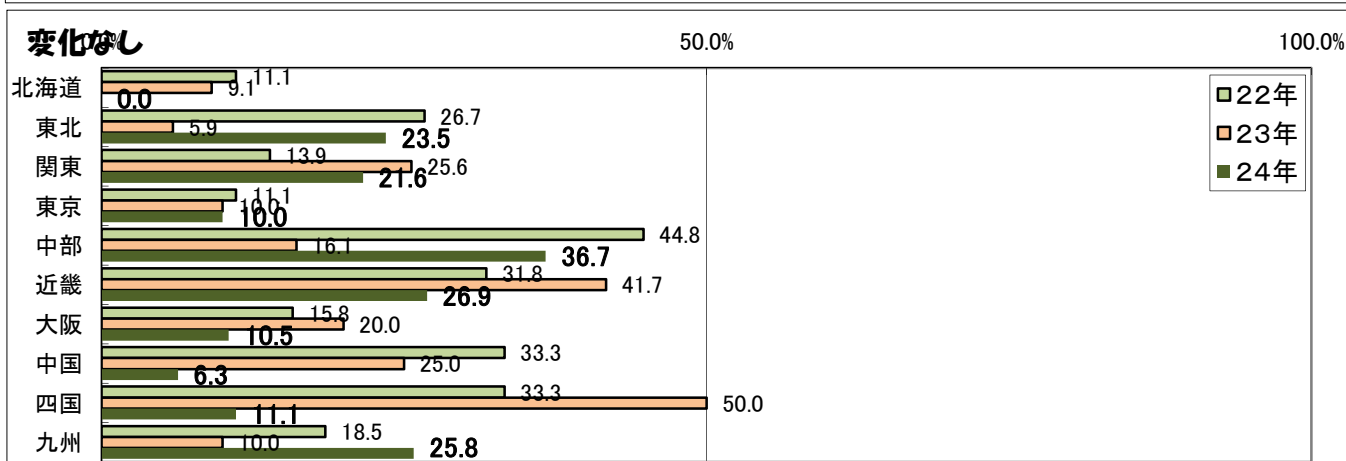
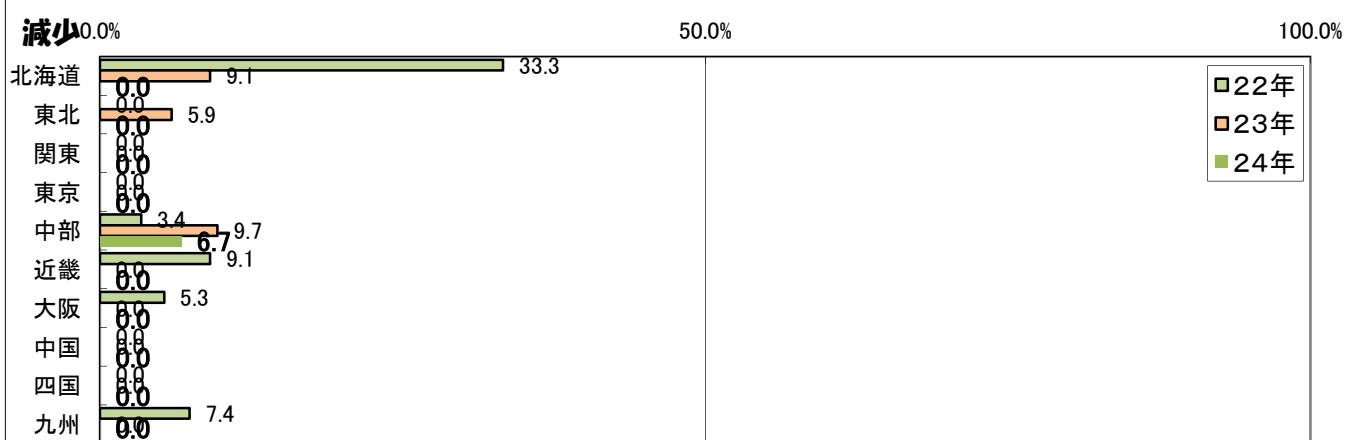
	正規雇用率				
	20年度卒	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒
北海道	24.6%	25.1%	24.7%	30.3%	35.4%
東北	46.4%	47.2%	46.7%	58.7%	64.4%
関東	86.3%	87.6%	88.8%	89.9%	87.7%
東京	90.5%	92.1%	92.6%	94.7%	93.1%
中部	78.4%	78.9%	79.9%	78.2%	80.5%
近畿	79.7%	84.4%	86.6%	83.5%	85.4%
大阪	93.1%	90.7%	93.3%	92.6%	92.9%
中国	61.2%	65.6%	74.5%	78.3%	81.9%
四国	55.4%	45.0%	56.0%	57.4%	45.5%
九州	57.0%	58.1%	62.7%	65.1%	65.1%
全国	71.5%	73.5%	76.4%	77.2%	78.0%



《求人数の増減傾向について前年度と比較しての変化》

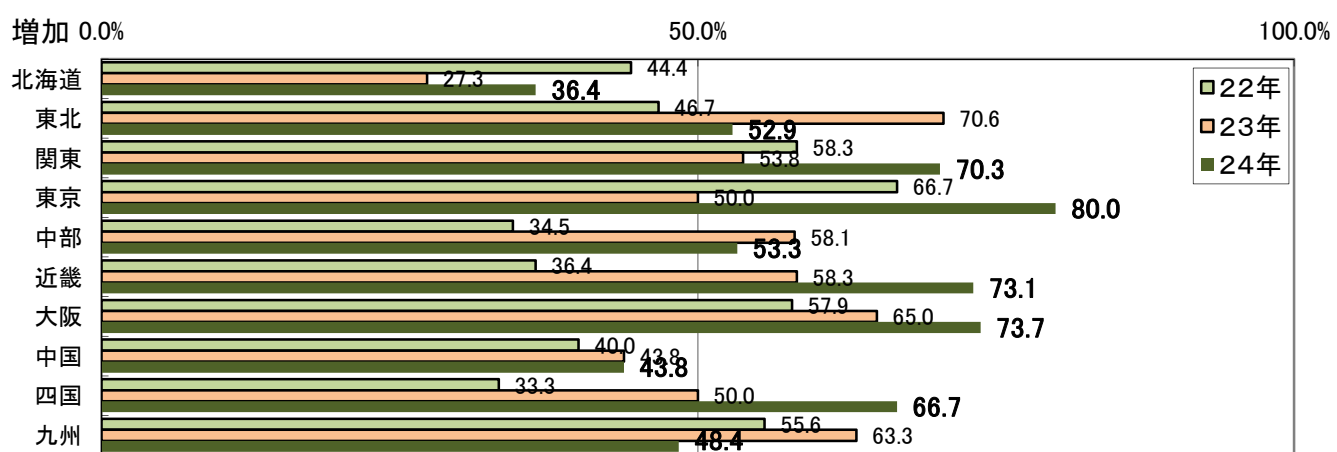
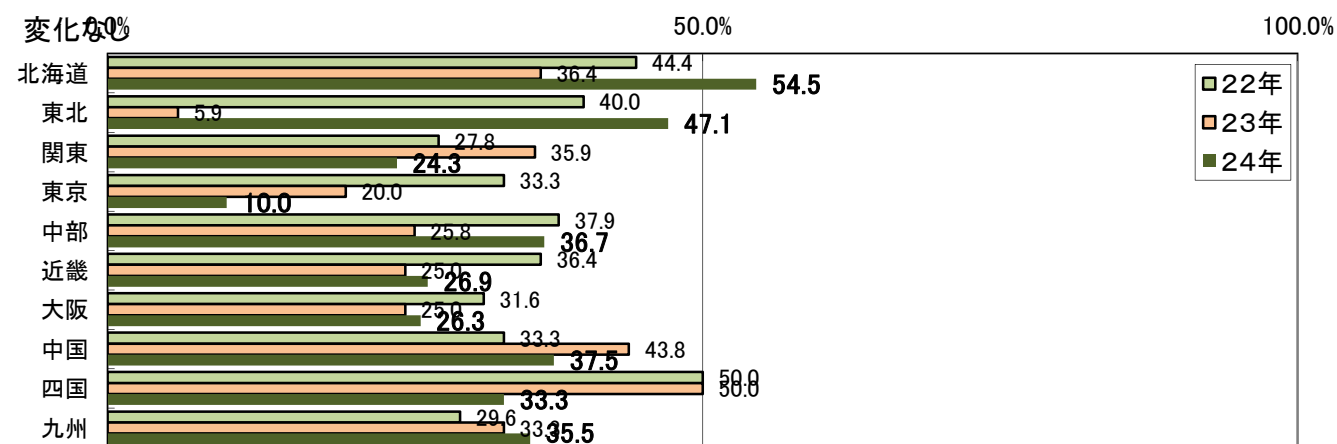
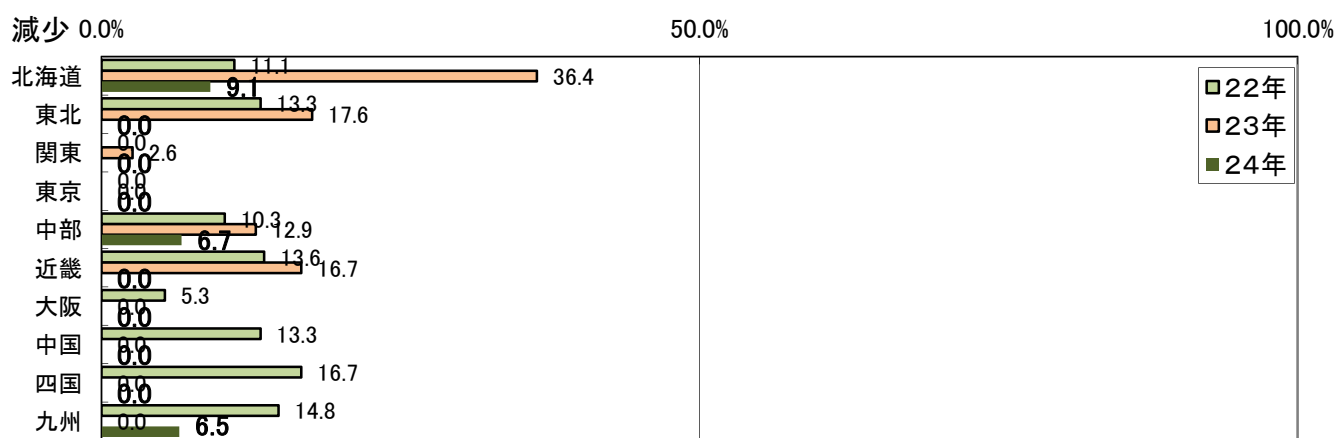
【保育士】 / 求人数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	33.3%	9.1%	0.0%	11.1%	9.1%	0.0%	55.6%	81.8%	100.0%	11
東北	0.0%	5.9%	0.0%	26.7%	5.9%	23.5%	73.3%	88.2%	76.5%	17
関東	0.0%	0.0%	0.0%	13.9%	25.6%	21.6%	80.6%	74.4%	75.7%	37
東京	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	10.0%	10.0%	88.9%	70.0%	90.0%	10
中部	3.4%	9.7%	6.7%	44.8%	16.1%	36.7%	48.3%	74.2%	56.7%	30
近畿	9.1%	0.0%	0.0%	31.8%	41.7%	26.9%	54.5%	58.3%	73.1%	26
大阪	5.3%	0.0%	0.0%	15.8%	20.0%	10.5%	78.9%	80.0%	89.5%	19
中国	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	6.3%	66.7%	68.8%	87.5%	16
四国	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	11.1%	66.7%	50.0%	88.9%	9
九州	7.4%	0.0%	0.0%	18.5%	10.0%	25.8%	74.1%	90.0%	71.0%	31
全国	4.8%	2.4%	1.0%	24.6%	20.9%	20.9%	68.4%	75.2%	76.7%	206



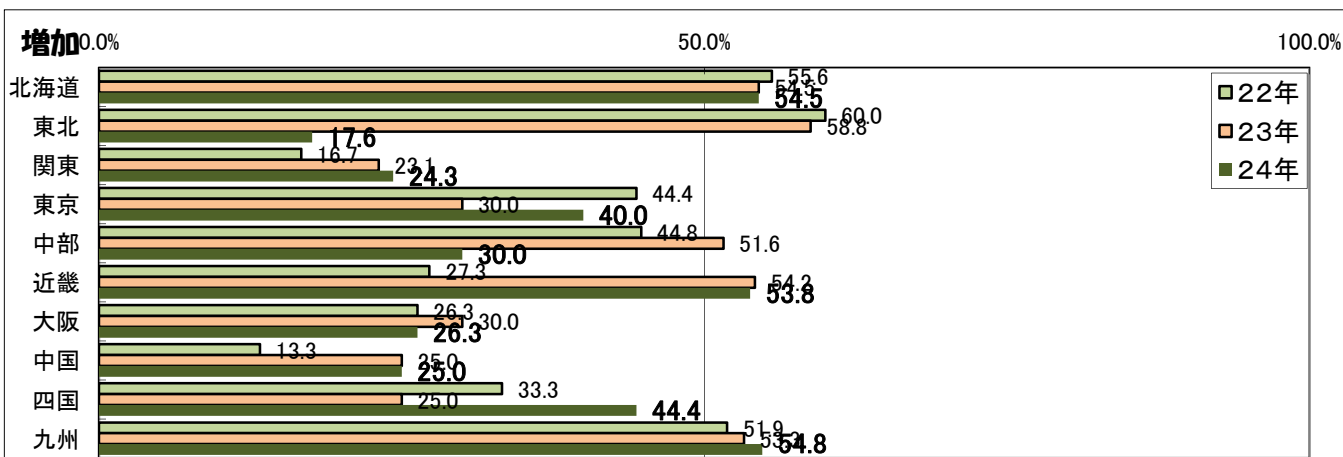
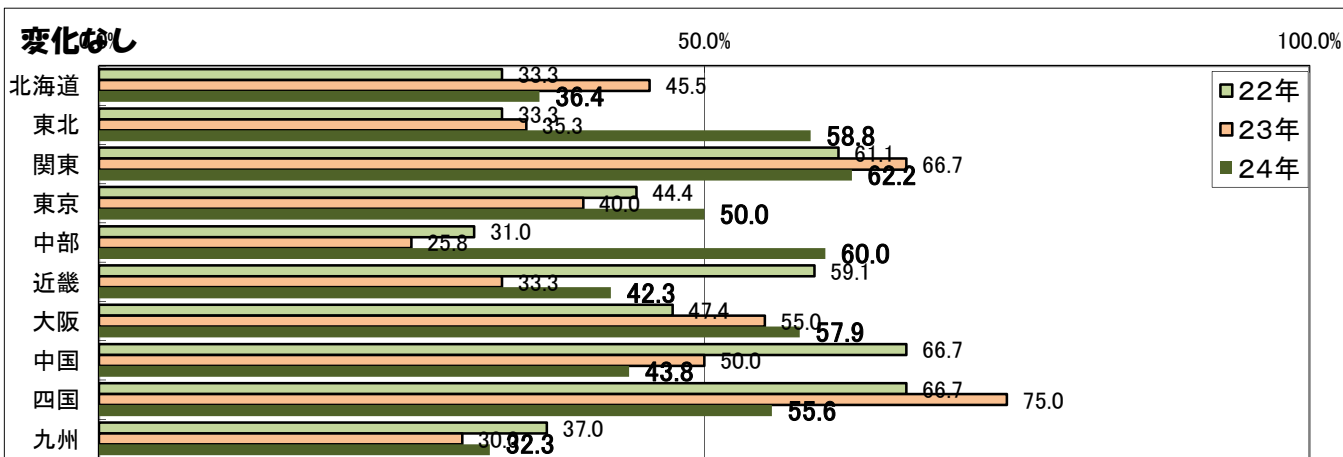
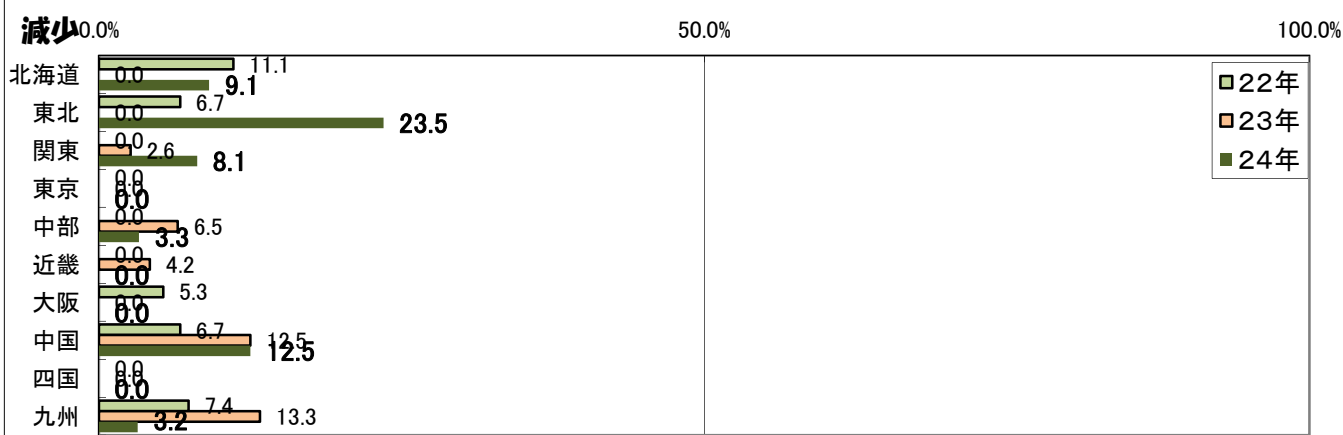
【保育士】／ 正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	11.1%	36.4%	9.1%	44.4%	36.4%	54.5%	44.4%	27.3%	36.4%	11
東北	13.3%	17.6%	0.0%	40.0%	5.9%	47.1%	46.7%	70.6%	52.9%	17
関東	0.0%	2.6%	0.0%	27.8%	35.9%	24.3%	58.3%	53.8%	70.3%	37
東京	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	10.0%	66.7%	50.0%	80.0%	10
中部	10.3%	12.9%	6.7%	37.9%	25.8%	36.7%	34.5%	58.1%	53.3%	30
近畿	13.6%	16.7%	0.0%	36.4%	25.0%	26.9%	36.4%	58.3%	73.1%	26
大阪	5.3%	0.0%	0.0%	31.6%	25.0%	26.3%	57.9%	65.0%	73.7%	19
中国	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%	43.8%	37.5%	40.0%	43.8%	43.8%	16
四国	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	50.0%	66.7%	9
九州	14.8%	0.0%	6.5%	29.6%	33.3%	35.5%	55.6%	63.3%	48.4%	31
全国	9.1%	7.8%	2.4%	34.2%	29.6%	32.5%	48.1%	56.3%	60.2%	206



【保育士】 / 非正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	11.1%	0.0%	9.1%	33.3%	45.5%	36.4%	55.6%	54.5%	54.5%	11
東北	6.7%	0.0%	23.5%	33.3%	35.3%	58.8%	60.0%	58.8%	17.6%	17
関東	0.0%	2.6%	8.1%	61.1%	66.7%	62.2%	16.7%	23.1%	24.3%	37
東京	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	40.0%	50.0%	44.4%	30.0%	40.0%	10
中部	0.0%	6.5%	3.3%	31.0%	25.8%	60.0%	44.8%	51.6%	30.0%	30
近畿	0.0%	4.2%	0.0%	59.1%	33.3%	42.3%	27.3%	54.2%	53.8%	26
大阪	5.3%	0.0%	0.0%	47.4%	55.0%	57.9%	26.3%	30.0%	26.3%	19
中国	6.7%	12.5%	12.5%	66.7%	50.0%	43.8%	13.3%	25.0%	25.0%	16
四国	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	55.6%	33.3%	25.0%	44.4%	9
九州	7.4%	13.3%	3.2%	37.0%	30.0%	32.3%	51.9%	53.3%	54.8%	31
全国	3.2%	4.9%	5.8%	47.6%	44.2%	50.5%	35.3%	41.3%	36.4%	206



保育士の平成24年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的内容の変化について

【雇用形態について】

首都圏を除く各県で非正規雇用が大幅に増加しているという報告が多いが、一方で正規採用が増加したとの報告もある。また、首都圏での待機児童解消のための新設ラッシュや株式会社の参入により、首都圏からの求人が大幅に増加し、遠方（九州、東北地方）まで求人が出されている状況である。また、株式会社の参入、保育士不足からか、求人時期の早期化が全国的に挙げられていた。以下に、地域毎の特色を大まかに記す。

- <北海道> 求人は増加しているが、非正規雇用が多いという報告が多い。札幌では正規雇用が増加したという報告がある。
- <東北> 青森県では、臨時職員の採用が増加したとの報告が多い。宮城県では、臨時採用が多いとの報告がある一方で正規採用が増加したとの報告がある。山形県、福島県では、首都圏からの求人が大幅に増加しているとの報告が多く、山形県では地元よりも処遇が手厚い首都圏に流れる学生も増加しているとの報告がある。一方で、福島県は地元志向の学生が多いと報告がある。
- <北関東3県> 栃木県は、正規雇用率の低さおよび公立保育士希望学生の増加が挙げられていた。群馬県は、企業立の保育所からの早期募集、県外からの募集の増加が挙げられていた。
- <首都圏> 各都県共、企業立の保育所の求人の増加と求人時期の早期化が挙げられていた。首都圏では求人数が大幅に増加傾向であることが窺える。特に、神奈川県では新設園ラッシュにより求人件数が増加が挙げられていた。また、千葉県では、市町村による給与の格差、公立保育所の非常勤職員採用の増加が挙げられていた。東京都では、公立保育所が不合格になった学生に対して再度声がかかる事態があった。
- <北陸・甲州越> 求人の早期化、年明けの追加募集への対応の困難さが挙げられていた。臨時採用された学生の将来が不安定である、公立保育士の合格者の増加（長野県）などの報告があった。
- <東海> 非正規雇用の増加の報告が各県ともに多い。特に愛知県では非正規雇用の増加が多く挙げられていた。
- <関西> 兵庫県を除く各府県で非正規雇用の増加が多く挙げられている。兵庫県では新設園の増加に伴って求人が増加傾向であり、早期化も進んでいる。また、幼保一元化の影響で幼稚園教諭、保育士資格の両方を求める園が増加しているとの報告もある。
- <中国> 各県で非正規採用の増加が挙げられる一方、広島県では正規採用の増加という報告があった（非正規が多いとの報告もある）。広島県では、首都圏からの求人

や私立保育所の合同説明会の開催があるなどの報告があった。

<四 国> 首都圏からの求人、非正規雇用の増加が挙げられていた。学生の早期離職が問題として報告されており、その原因として雇用環境の悪さや学生の耐性の低さが挙げられていた。

<九 州> 県外からの求人の増加、非正規雇用の増加が多く挙げられている。その他、求人時期の早期化が挙がっていた。

【学生の就労意識】

学生の就労意識の変化はあまり挙げられていなかったが、以下のようなものが見られた。

- ・特に首都圏、北関東、東北において企業経営の保育所への学生の関心が増加傾向であることが窺える。(男子学生の希望者の増加、駅近、人間関係の流動性を利点として挙げる学生の増加。東北地方では地元より条件が良いことが理由となっている様子である。)
- ・園の方針や保育内容の研究を行う学生が増えたとの報告(首都圏)。選択の幅が増えたことによる意識の高まりが感じられるとのこと
- ・意識の高い学生と低い学生の差が顕著になった。
- ・SNS サイトなどの学生の情報リテラシーのなさ
- ・その他、学生の自信がない、養護施設、乳児を希望する学生の増加、耐性の低さなどが挙げられていたが少数であった。

②雇用者側の対応に苦慮した事例について

雇用者側の対応に苦慮した事例として、雇用条件が明確に示されていない、求人票には本採用とあるのに備考欄に1年ごとの契約更新と記載があるなど一般企業に比べて不明確である、実習で声をかけて求人票を出さずに採用する、募集条件と採用形態が異なるなど、求人票についての問題が挙げられていた。

また、実習先との採用に関するトラブルとして、採用の意志を示したにも関わらず不採用であった、採用希望の実習生が他園に就職したことによるクレームの処理に苦慮したなどの報告があった。

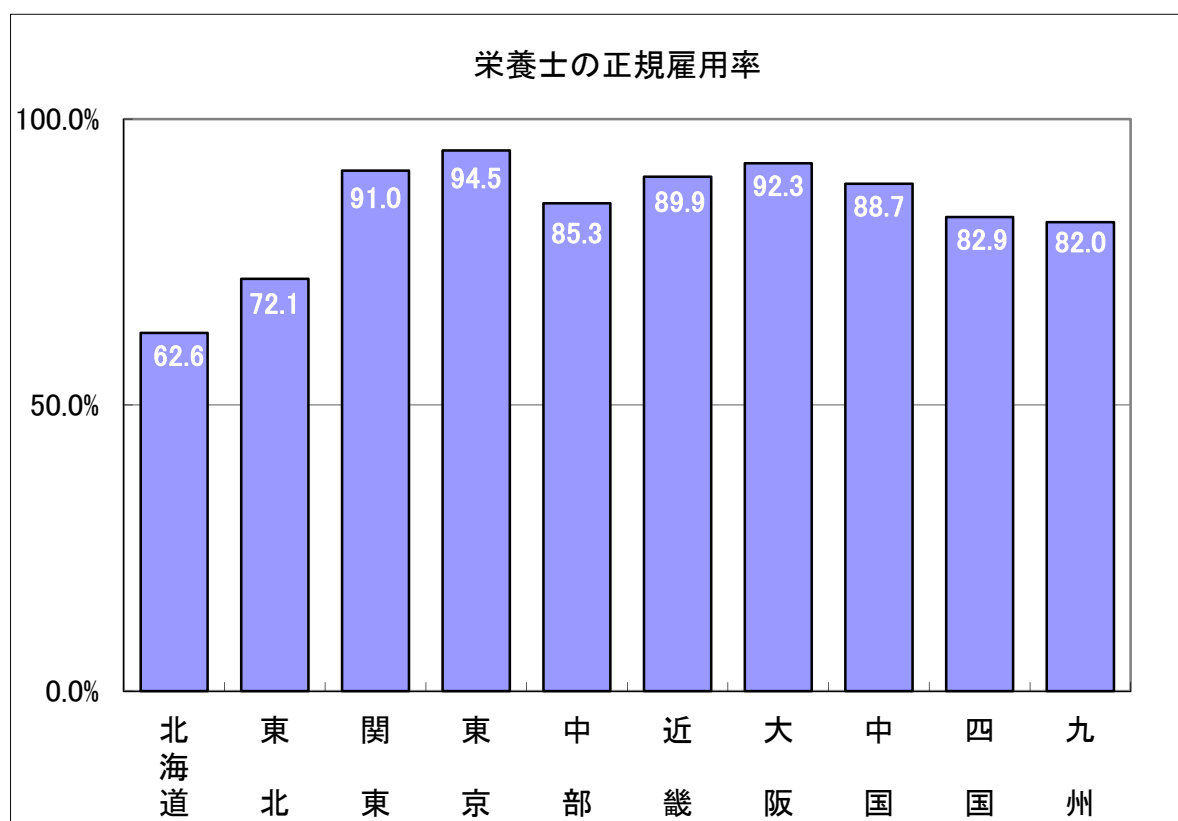
採用前研修に関するものとして、研修の長期化の問題、無給のボランティアとして長期に渡って使う、旅費、宿泊費が発生した場合に自己負担させるなどの問題が挙げられていた。

さらに、株式会社立の保育所に関して、求人数の増加に対応できない、採用者の評価が厳しい、本人に説明もなく転勤命令が出される、様々な点で採用に関する判断が曖昧等の報告があった。

その他、家族調書の提出を促す、下宿生の採用に際しての不利な扱い、説明会終了後に引き続いての突発的な採用試験等、学生にとっての不利益が公然と行われており、経団連の倫理憲章のような指標がなく苦勞するといった記述も見られた。また、内定辞退学生に対するクレームへの対処、求人増による求人数と希望学生数のミスマッチがあり、調整に苦慮した等の報告があった。

栄養士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	3,256	2,783	473	85.5%
北海道	174	109	65	62.6%
東 北	222	160	62	72.1%
関 東	409	372	37	91.0%
東 京	509	481	28	94.5%
中 部	544	464	80	85.3%
近 畿	208	187	21	89.9%
大 阪	168	155	13	92.3%
中 国	238	211	27	88.7%
四 国	140	116	24	82.9%
九 州	644	528	116	82.0%

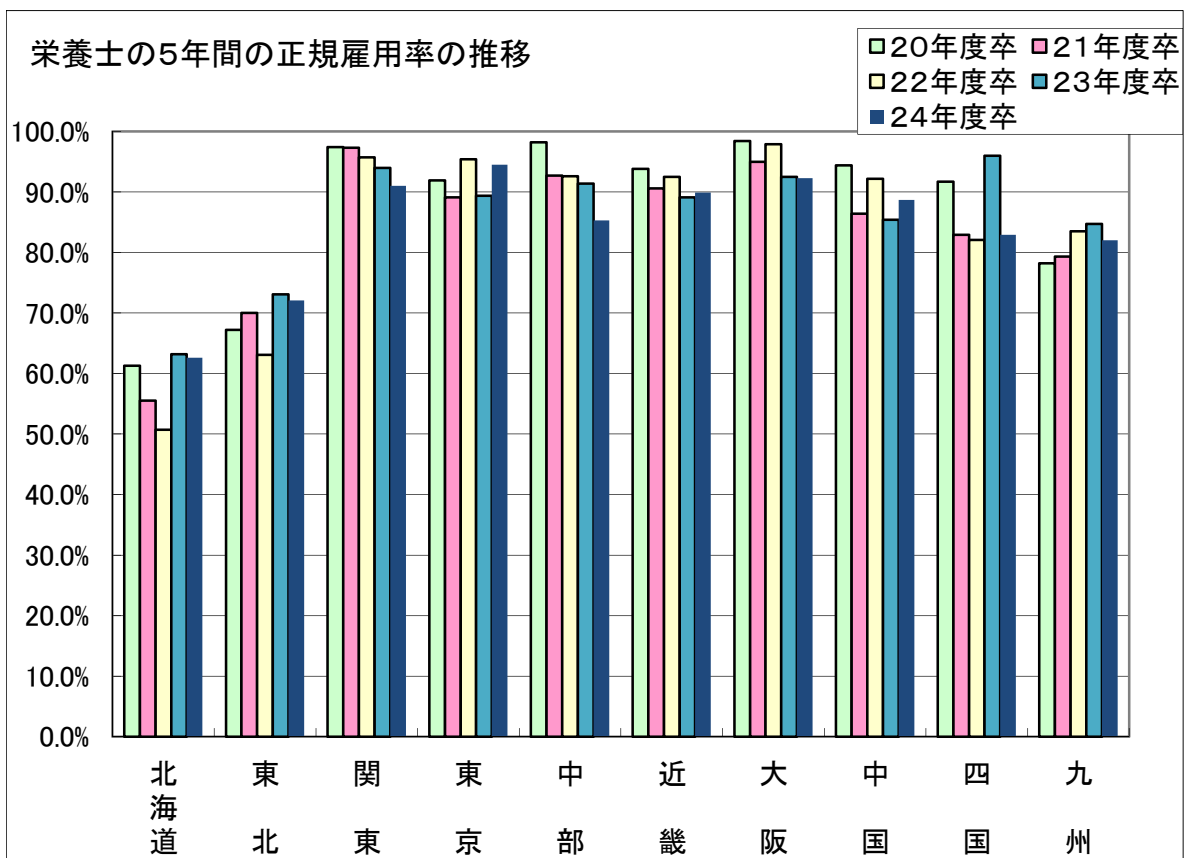


栄養士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	3,256	29	7	22	3,227	2,776	451
	100.0%	0.9%	0.2%	0.7%	99.1%	85.3%	13.9%
		100.0%	24.1%	75.9%	100.0%	86.0%	14.0%
北海道	174	1	0	1	173	109	64
	100.0%	0.6%	0.0%	0.6%	99.4%	62.6%	36.8%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	63.0%	37.0%
東 北	222	2	2	0	220	158	62
	100.0%	0.9%	0.9%	0.0%	99.1%	71.2%	27.9%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	71.8%	28.2%
関 東	409	3	0	3	406	372	34
	100.0%	0.7%	0.0%	0.7%	99.3%	91.0%	8.3%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	91.6%	8.4%
東 京	509	9	3	6	500	478	22
	100.0%	1.8%	0.6%	1.2%	98.2%	93.9%	4.3%
		100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	95.6%	4.4%
中 部	544	9	2	7	535	462	73
	100.0%	1.7%	0.4%	1.3%	98.3%	84.9%	13.4%
		100.0%	22.2%	77.8%	100.0%	86.4%	13.6%
近 畿	208	0			208	187	21
	100.0%				100.0%	89.9%	10.1%
					100.0%	89.9%	10.1%
大 阪	168	0			168	155	13
	100.0%				100.0%	92.3%	7.7%
					100.0%	92.3%	7.7%
中 国	238	1	0	1	237	211	26
	100.0%	0.4%	0.0%	0.4%	99.6%	88.7%	10.9%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	89.0%	11.0%
四 国	140	1	0	1	139	116	23
	100.0%	0.7%	0.0%	0.7%	99.3%	82.9%	16.4%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	83.5%	16.5%
九 州	644	3	0	3	641	528	113
	100.0%	0.5%	0.0%	0.5%	99.5%	82.0%	17.5%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	82.4%	17.6%

栄養士の正規雇用率の推移

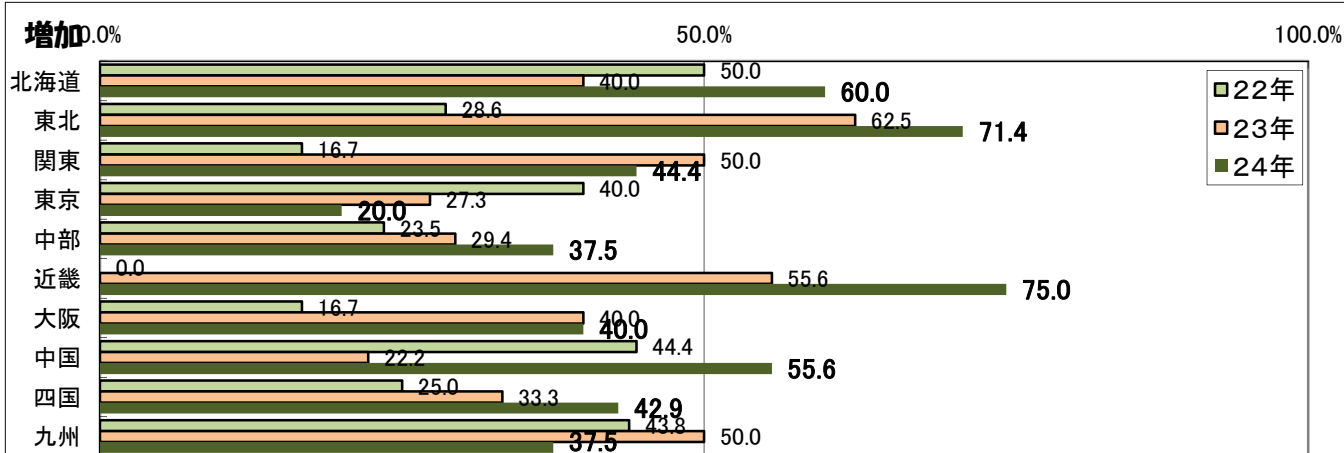
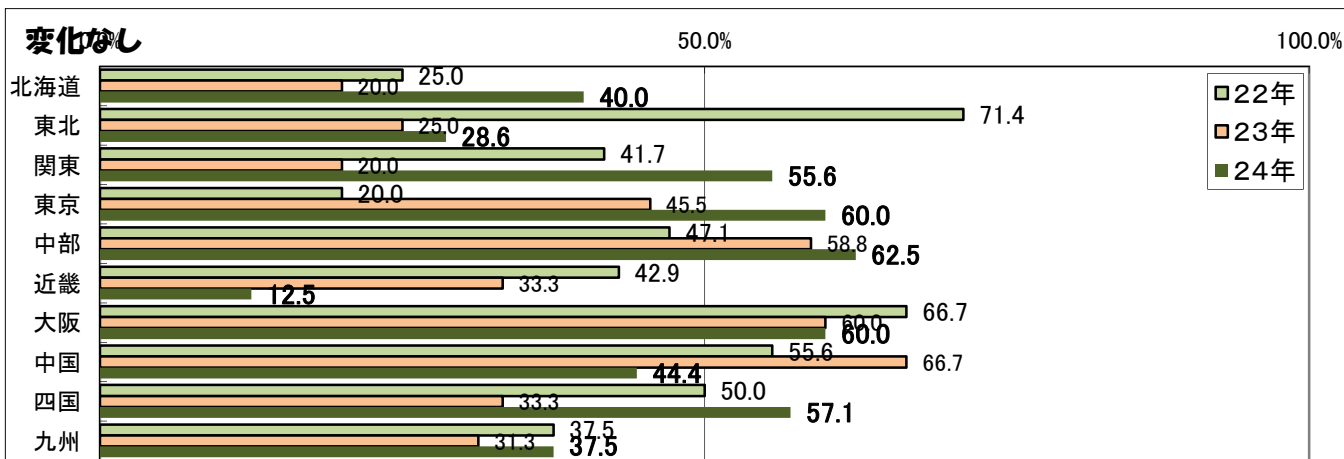
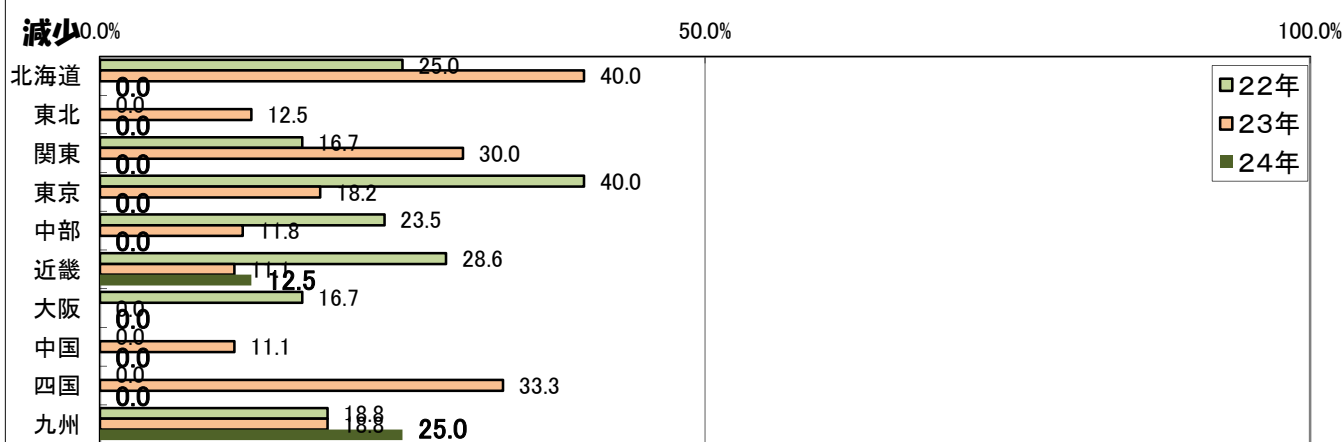
	正規雇用率				
	20年度卒	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒
北海道	61.3%	55.5%	50.7%	63.2%	62.6%
東北	67.2%	70.0%	63.1%	73.1%	72.1%
関東	97.4%	97.3%	95.7%	94.0%	91.0%
東京	91.9%	89.1%	95.4%	89.4%	94.5%
中部	98.2%	92.7%	92.6%	91.4%	85.3%
近畿	93.8%	90.6%	92.5%	89.1%	89.9%
大阪	98.4%	95.0%	97.9%	92.5%	92.3%
中国	94.4%	86.4%	92.2%	85.4%	88.7%
四国	91.7%	82.9%	82.1%	96.0%	82.9%
九州	78.2%	79.3%	83.5%	84.7%	82.0%
全国	89.0%	86.1%	87.2%	86.9%	85.5%



《求人数の増減傾向について前年度と比較しての変化》

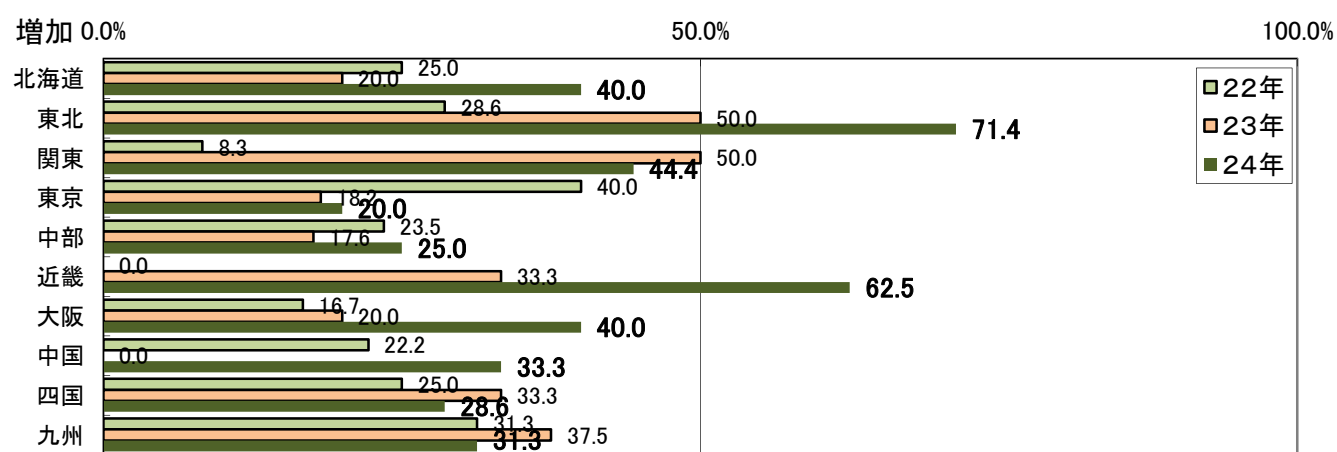
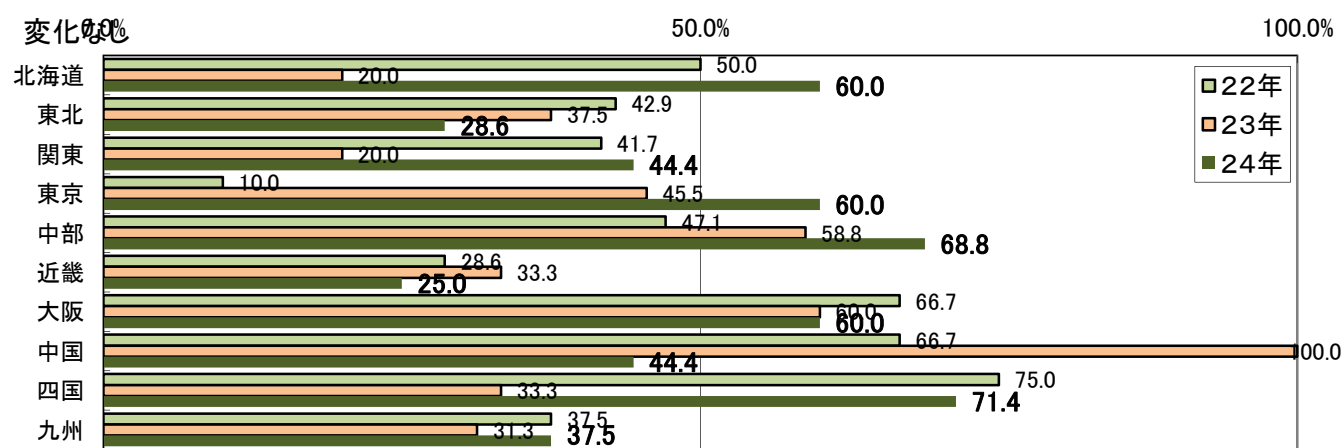
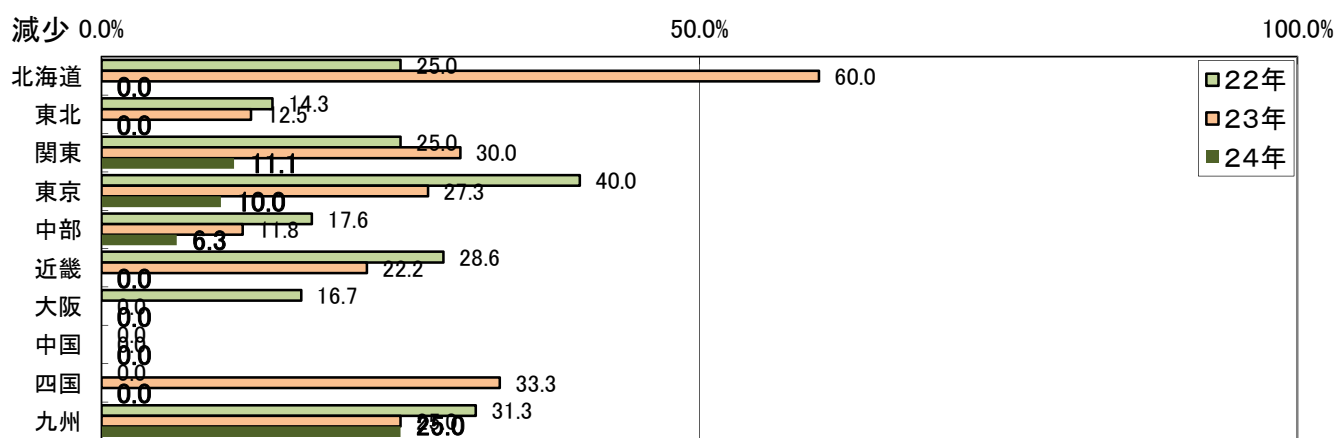
【栄養士】 / 求人数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	25.0%	40.0%	0.0%	25.0%	20.0%	40.0%	50.0%	40.0%	60.0%	5
東北	0.0%	12.5%	0.0%	71.4%	25.0%	28.6%	28.6%	62.5%	71.4%	7
関東	16.7%	30.0%	0.0%	41.7%	20.0%	55.6%	16.7%	50.0%	44.4%	9
東京	40.0%	18.2%	0.0%	20.0%	45.5%	60.0%	40.0%	27.3%	20.0%	10
中部	23.5%	11.8%	0.0%	47.1%	58.8%	62.5%	23.5%	29.4%	37.5%	16
近畿	28.6%	11.1%	12.5%	42.9%	33.3%	12.5%	0.0%	55.6%	75.0%	8
大阪	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	60.0%	60.0%	16.7%	40.0%	40.0%	5
中国	0.0%	11.1%	0.0%	55.6%	66.7%	44.4%	44.4%	22.2%	55.6%	9
四国	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	57.1%	25.0%	33.3%	42.9%	7
九州	18.8%	18.8%	25.0%	37.5%	31.3%	37.5%	43.8%	50.0%	37.5%	16
全国	18.5%	17.7%	5.4%	44.6%	40.6%	46.7%	29.3%	40.6%	45.7%	92



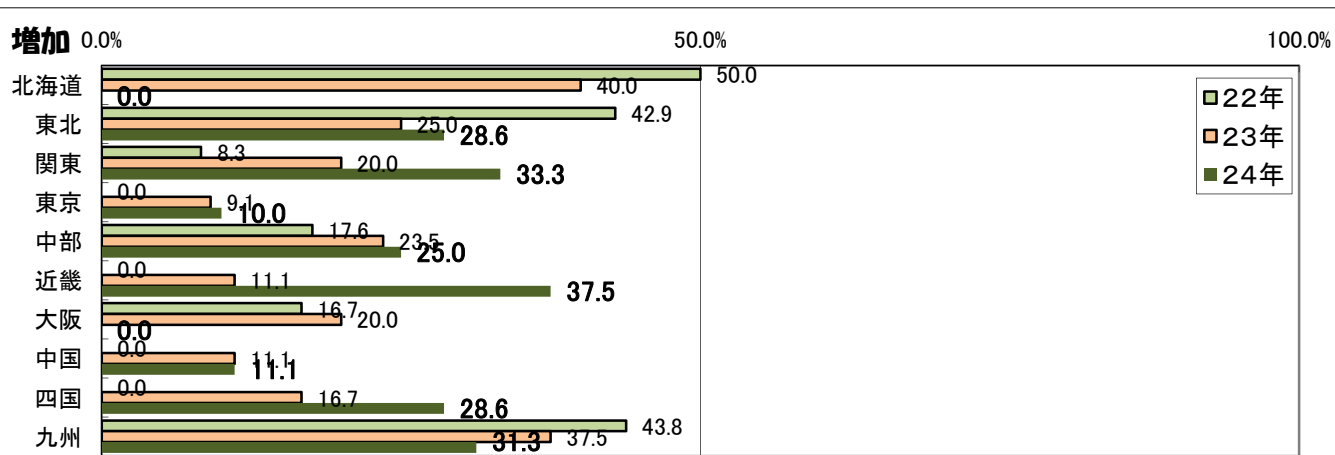
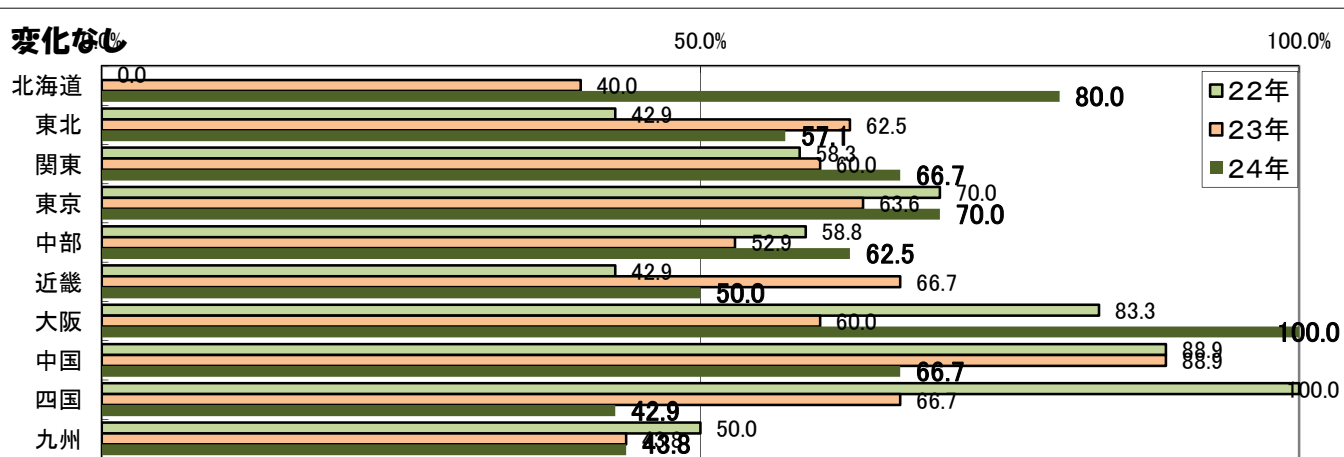
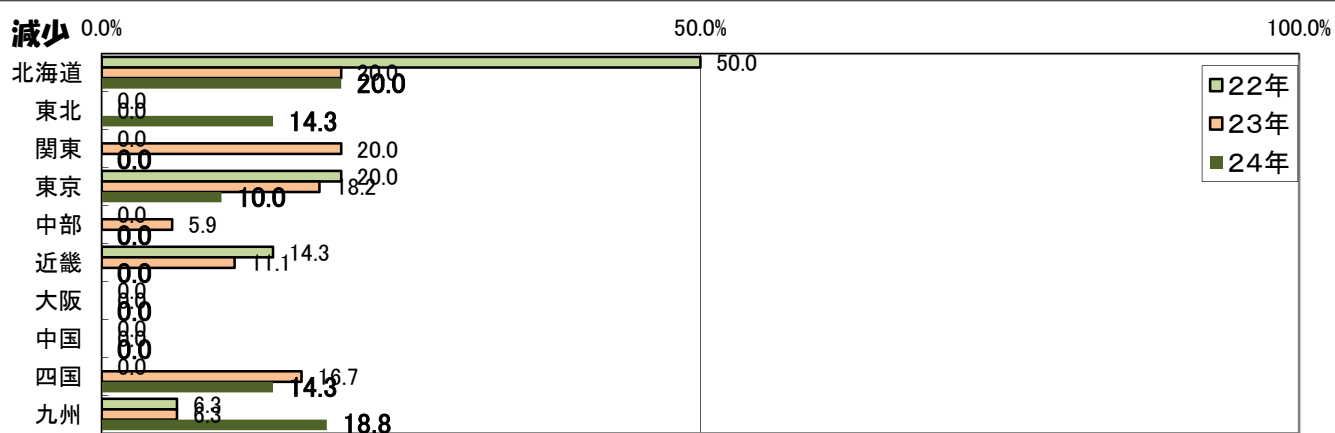
【栄養士】 / 正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	25.0%	60.0%	0.0%	50.0%	20.0%	60.0%	25.0%	20.0%	40.0%	5
東北	14.3%	12.5%	0.0%	42.9%	37.5%	28.6%	28.6%	50.0%	71.4%	7
関東	25.0%	30.0%	11.1%	41.7%	20.0%	44.4%	8.3%	50.0%	44.4%	9
東京	40.0%	27.3%	10.0%	10.0%	45.5%	60.0%	40.0%	18.2%	20.0%	10
中部	17.6%	11.8%	6.3%	47.1%	58.8%	68.8%	23.5%	17.6%	25.0%	16
近畿	28.6%	22.2%	0.0%	28.6%	33.3%	25.0%	0.0%	33.3%	62.5%	8
大阪	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	60.0%	60.0%	16.7%	20.0%	40.0%	5
中国	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	44.4%	22.2%	0.0%	33.3%	9
四国	0.0%	33.3%	0.0%	75.0%	33.3%	71.4%	25.0%	33.3%	28.6%	7
九州	31.3%	25.0%	25.0%	37.5%	31.3%	37.5%	31.3%	37.5%	31.3%	16
全国	21.7%	20.8%	7.6%	43.5%	44.8%	50.0%	22.8%	28.1%	37.0%	92



【栄養士】 / 非正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	50.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	80.0%	50.0%	40.0%	0.0%	5
東北	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	62.5%	57.1%	42.9%	25.0%	28.6%	7
関東	0.0%	20.0%	0.0%	58.3%	60.0%	66.7%	8.3%	20.0%	33.3%	9
東京	20.0%	18.2%	10.0%	70.0%	63.6%	70.0%	0.0%	9.1%	10.0%	10
中部	0.0%	5.9%	0.0%	58.8%	52.9%	62.5%	17.6%	23.5%	25.0%	16
近畿	14.3%	11.1%	0.0%	42.9%	66.7%	50.0%	0.0%	11.1%	37.5%	8
大阪	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	60.0%	100.0%	16.7%	20.0%	0.0%	5
中国	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	88.9%	66.7%	0.0%	11.1%	11.1%	9
四国	0.0%	16.7%	14.3%	100.0%	66.7%	42.9%	0.0%	16.7%	28.6%	7
九州	6.3%	6.3%	18.8%	50.0%	43.8%	43.8%	43.8%	37.5%	31.3%	16
全国	6.5%	9.4%	7.6%	59.8%	59.4%	60.9%	18.5%	21.9%	22.8%	92



栄養士の平成24年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

① 具体的な変化の内容 ー集計回答校数：49短期大学ー

1. 雇用形態について

全般的には、依然として福祉施設及び病院等の栄養士としての直接雇用の求人は少なく、給食業務受託会社などの請負型企业からの求人が多いとの報告が多い。地域ごとに見ると、北海道・東北では、正規採用が若干増加しているとの報告があるものの、中部以西では給食業務受託会社の業容が拡大する一方、依然として契約社員での雇用が多く、処遇改善も進んでいないとか、求人票に記載がなく、正規雇用と思い会社説明会に参加したところ、非正規雇用の募集であったとか、直接雇用は、管理栄養士の採用傾向が強く、栄養士の採用は、県内外の業務委託や派遣業者経由の雇用が増加傾向にあるため、直接雇用は減少しているといった事例が報告されている。

2. 処遇について

例年と大きな変化はなく、依然として、一般企業に比べて給食業務受託会社等の請負型企业の賃金は低いことが今回の調査からも指摘されている。また、交替制勤務による勤務時間の不規則さ、早朝勤務や自動車通勤でなければ勤務できない場所での就労等労働環境も厳しい状況にあるとの事例が報告されている。

3. 学生の就労意識について

直営の栄養士(病院、施設など)への就職を希望する学生は多いが求人数が少なく、また、募集時期が遅いことから給食業務受託会社に就職する学生が増加傾向にある。特に病院栄養士は、現状として、栄養士業務を管理栄養士が主に行っていて、厨房内調理がメインとなるため、保育所の栄養士を希望する学生が増えてきているといった事例が報告されている。

学生は、勤務時間(シフト制)や異動など、日常生活に変化が予測される雇用形態や厳しい労働環境を避ける傾向があり、栄養士になることをあきらめ、一般職に就職する学生が増えてきているという報告事例もある。その一方で、就職意識が高く、実習現場を体験することにより、専門性を一生の仕事にしていきたいと思う学生が目立ってきているとの意見や、栄養士や食品に関する知識を生かした専門職へ就職する学生が非常に増加しているとの意見、これからの高齢化社会に向けて「食」に対するアイデア・企画等の人材を求める企業が多い中で、そのような方面への就職を諦めない気持ちを持ち続ける学生がいる、といった栄養士としての専門性を生かした就職先を希望する学生も増えてきているというような事例も報告されており、学生の就労意識の二極化が進んでいるものと考えられる。そのため、意識の高い学生が多いとの報告事例がある一方で、就職活動時期のバラつきが今年度は特に見られ、卒業後に決まる学生が増えてきたとの報告事例もある。

4. その他

就職活動の初期段階では採用されないが、追加・欠員募集といった遅い時期の採用で何とか採用されるケースがある。この原因には採用側が即戦力を求める傾向が強く、そのため、四大生との競合にあるのではないかと報告事例がある。また、長い不況からようやく景気回復の兆しが見える中、地域によってばらつきはあるようだが、幼稚園や保育所からの求人において、栄養士の採用求人が増加しているといった報告事例が寄せられている。特に病院や施設における給食を委託会社が行うところが増えたことにより、給食業務受託会社からの求人数が増加しており、その結果、給食会社への就職者が増加している。また、従来は、委託会社の求人は契約社員での募集が多かったが、病院や施設での給食を委託会社が行うことによる人材確保の面から、受託給食を実施している企業が、短大生に対して積極採用の傾向にあるとの意見や、正社員求人が多くなってきているとの報告もある。

また、これまでもたびたび報告されていることではあるが、栄養士という専門職の求人を依頼しておきながら、医療・福祉の業界では、本来の業務以外に介護等の手伝いを求めるケースや、調理師免許を取得していることを条件にした求人内容が多くあったとの事例も報告されている。

② 雇用者側の対応に苦慮した事例について－集計回答校数：19短期大学－

・ 求人募集・採用選考時

求人募集では、契約雇用が多く、業務内容の割に雇用条件が悪く賃金が低い。調理を主とした栄養士職の仕事が増え、その説明もあいまいとの事例や、介護施設からの栄養士求人の場合、介護職の仕事も兼ねる場合が多い。また、保育所からの栄養士求人の場合、専願での出願を求められるケースが多いにもかかわらず、採用試験から結果が出るまでの期間が長い。そのため、学生が身動きの取れない状態になっているとの事例も寄せられた。平日の企業説明会や面接が多く、授業に出席できないケースが多いため、教員からの苦情が多く寄せられているとの意見や、雇用形態や細かい条件（住所・資格等）を求められる場合があるなど、法律上においても問題となる事例も報告されている。

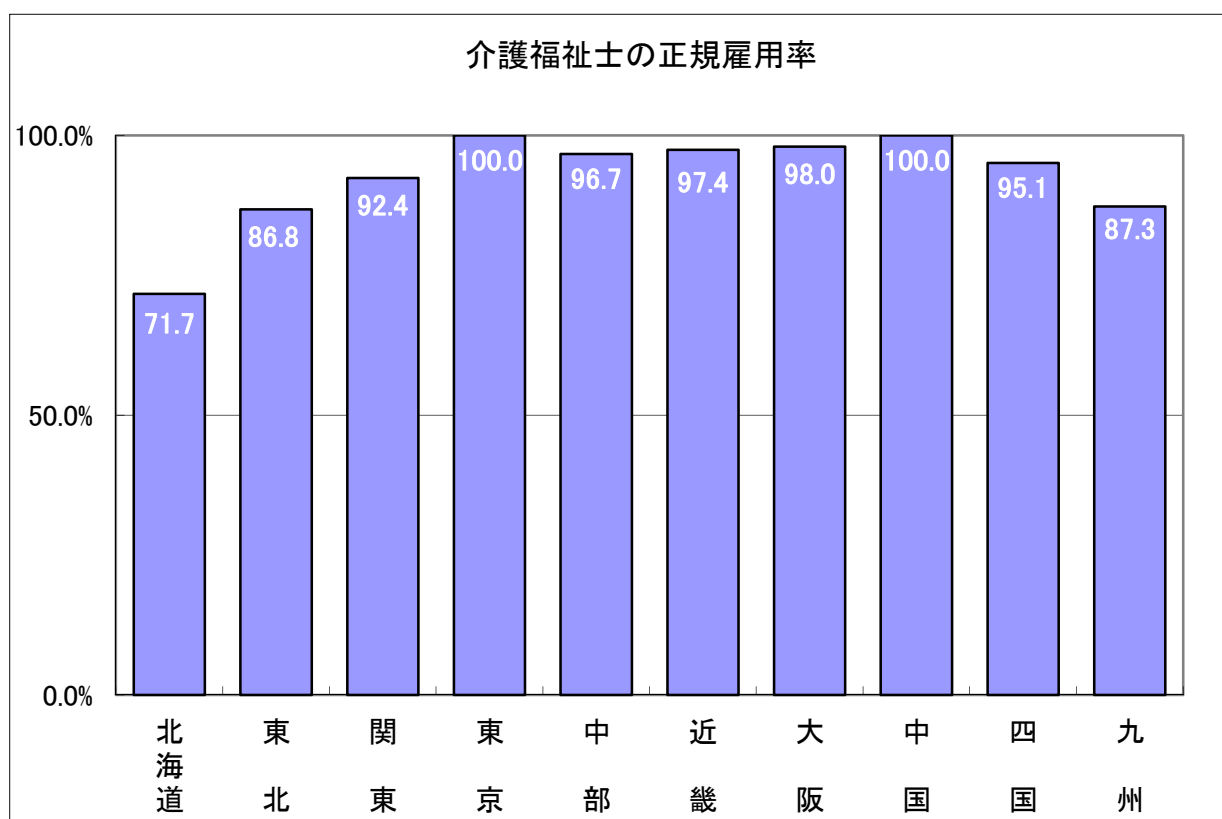
・ 内定時及び採用後

内定に関する事項としては、早い時期に内定した企業から、2週間程度で入社承諾書の提出を迫られたり、内々定後に提出する承諾書の期日が短く、学生が決断できなかった事例や給食業務受託会社と直営施設の内定時期に差があるため、内定辞退の対処に苦慮したとの報告がある。

採用後に関する事項としては、給食業務受託会社の場合、配属先の決定が遅く、採用後に本人の希望しない配属先になり、早期離職につながる場合もある。また面接時及び企業説明時の処遇内容と入社後の処遇が異なっている事例が多くなってきているとの報告もある。

介護福祉士の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	1,351	1,248	103	92.4%
北海道	53	38	15	71.7%
東 北	205	178	27	86.8%
関 東	170	157	13	92.4%
東 京	30	30	0	100.0%
中 部	307	297	10	96.7%
近 畿	152	148	4	97.4%
大 阪	100	98	2	98.0%
中 国	44	44	0	100.0%
四 国	61	58	3	95.1%
九 州	229	200	29	87.3%

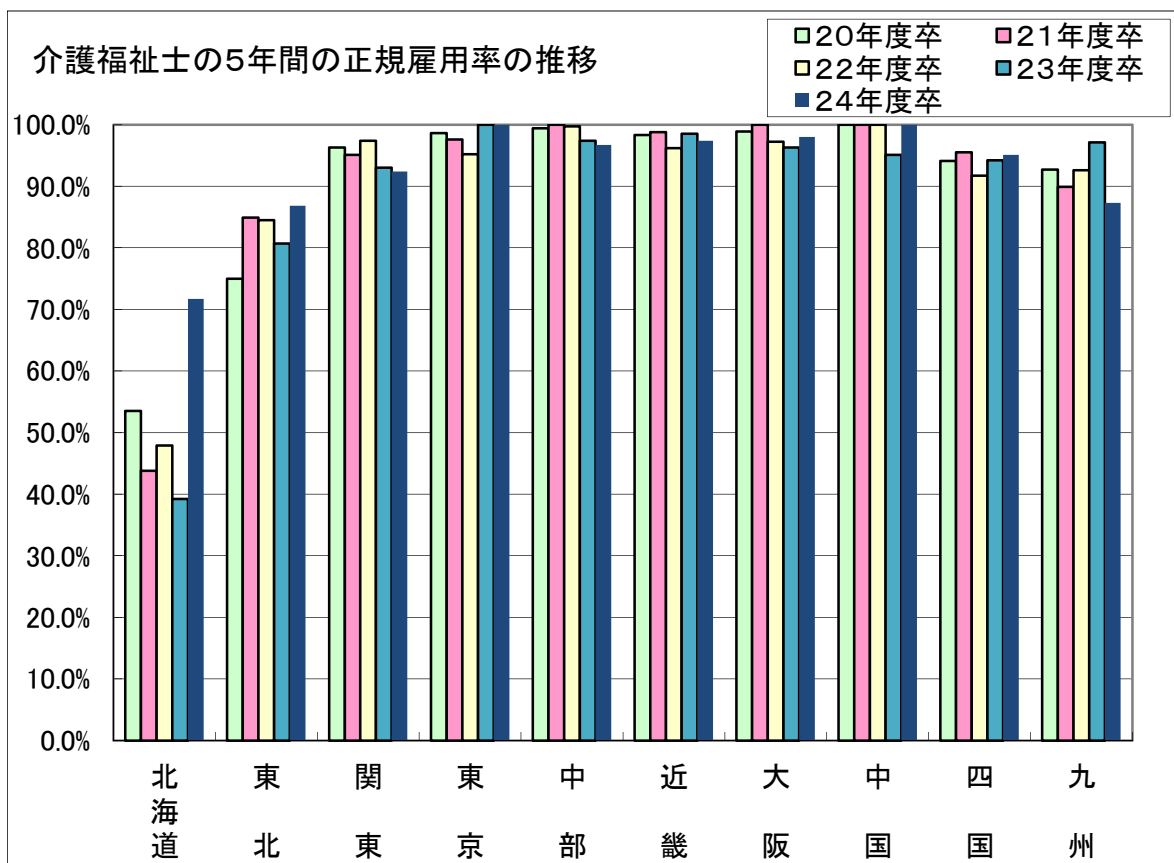


介護福祉士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	1,351	32	23	9	1,319	1,225	94
	100.0%	2.4%	1.7%	0.7%	97.6%	90.7%	7.0%
		100.0%	71.9%	28.1%	100.0%	92.9%	7.1%
北海道	53	5	3	2	48	35	13
	100.0%	9.4%	5.7%	3.8%	90.6%	66.0%	24.5%
		100.0%	60.0%	40.0%	100.0%	72.9%	27.1%
東 北	205	4	3	1	201	175	26
	100.0%	2.0%	1.5%	0.5%	98.0%	85.4%	12.7%
		100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	87.1%	12.9%
関 東	170	2	0	2	168	157	11
	100.0%	1.2%	0.0%	1.2%	98.8%	92.4%	6.5%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	93.5%	6.5%
東 京	30	0			30	30	0
	100.0%				100.0%	100.0%	0.0%
					100.0%	100.0%	0.0%
中 部	307	16	13	3	291	284	7
	100.0%	5.2%	4.2%	1.0%	94.8%	92.5%	2.3%
		100.0%	81.3%	18.8%	100.0%	97.6%	2.4%
近 畿	152	1	1	0	151	147	4
	100.0%	0.7%	0.7%	0.0%	99.3%	96.7%	2.6%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	97.4%	2.6%
大 阪	100	0			100	98	2
	100.0%				100.0%	98.0%	2.0%
					100.0%	98.0%	2.0%
中 国	44	2	2	0	42	42	0
	100.0%	4.5%	4.5%	0.0%	95.5%	95.5%	0.0%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
四 国	61	1	0	1	60	58	2
	100.0%	1.6%	0.0%	1.6%	98.4%	95.1%	3.3%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	96.7%	3.3%
九 州	229	1	1	0	228	199	29
	100.0%	0.4%	0.4%	0.0%	99.6%	86.9%	12.7%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	87.3%	12.7%

介護福祉士の正規雇用率の推移

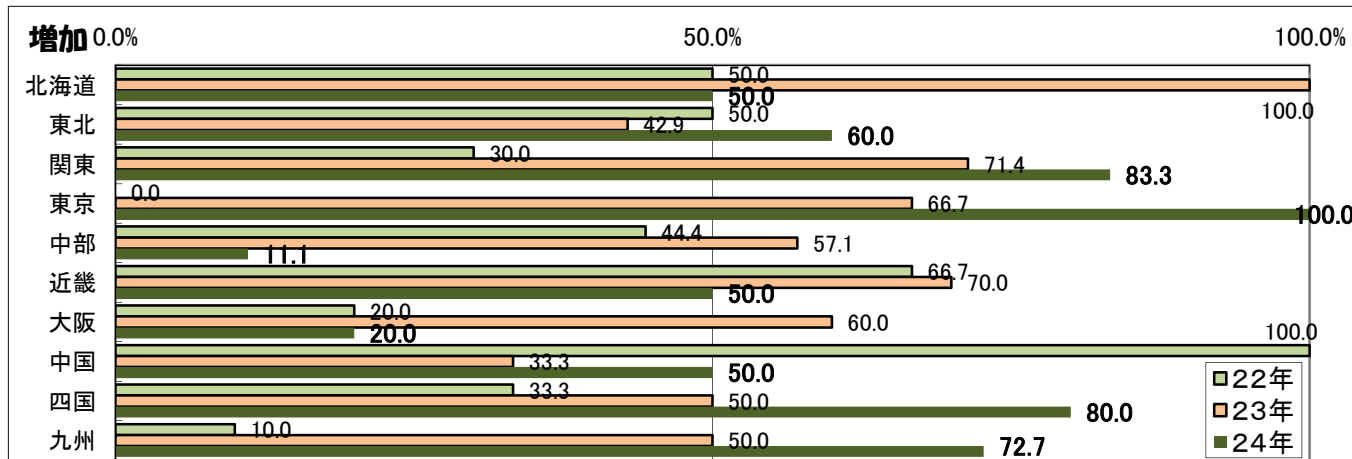
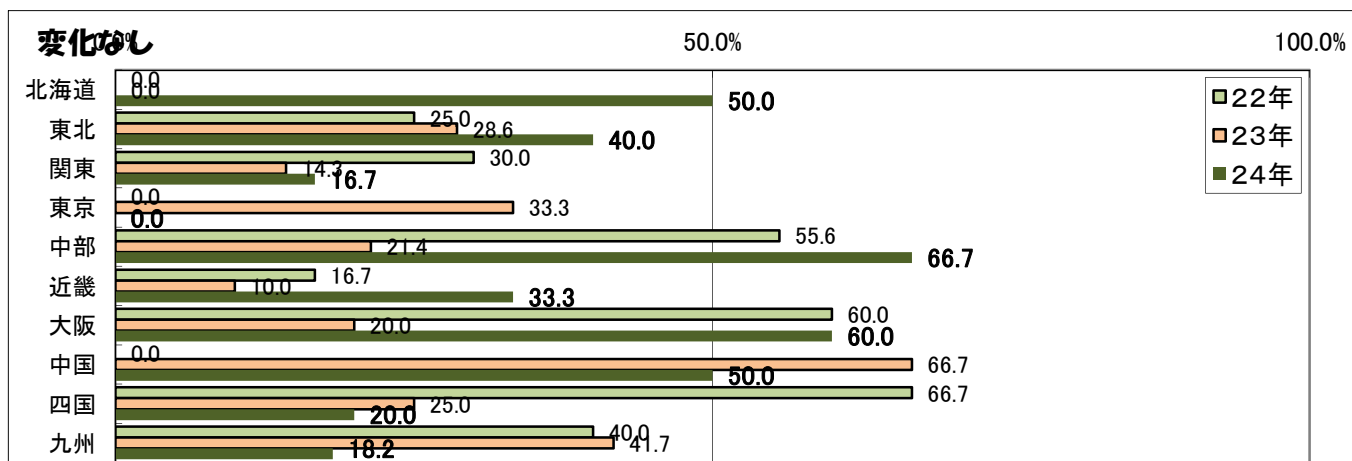
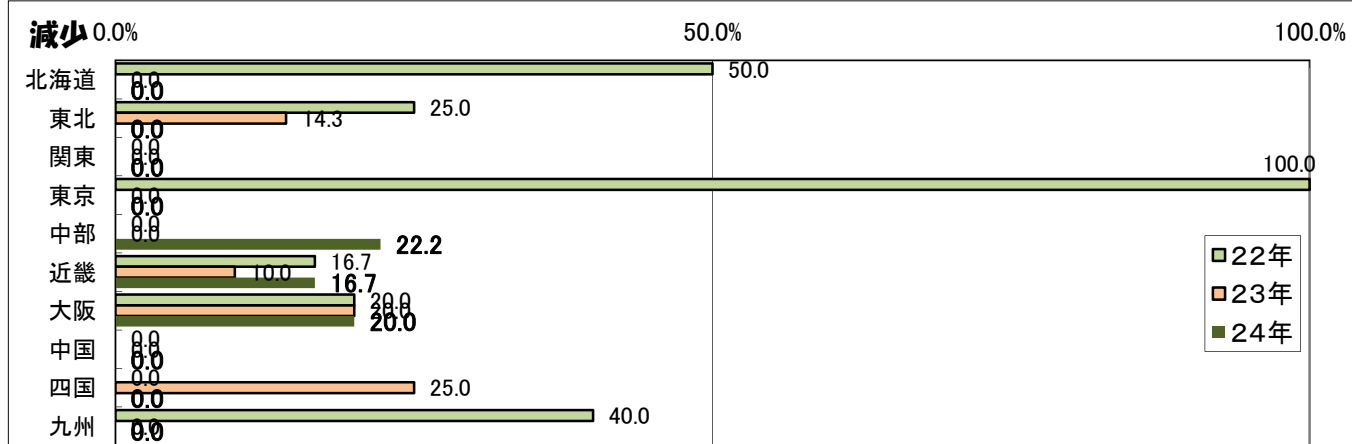
	正規雇用率				
	20年度卒	21年度卒	22年度卒	23年度卒	24年度卒
北海道	53.5%	43.8%	47.9%	39.2%	71.7%
東北	75.0%	84.9%	84.5%	80.7%	86.8%
関東	96.3%	95.1%	97.4%	93.0%	92.4%
東京	98.6%	97.6%	95.2%	100.0%	100.0%
中部	99.4%	100.0%	99.7%	97.4%	96.7%
近畿	98.3%	98.8%	96.2%	98.5%	97.4%
大阪	98.9%	100.0%	97.2%	96.3%	98.0%
中国	100.0%	100.0%	100.0%	95.1%	100.0%
四国	94.1%	95.5%	91.7%	94.2%	95.1%
九州	92.7%	89.9%	92.6%	97.1%	87.3%
全国	94.2%	94.5%	93.7%	92.7%	92.4%



《求人数の増減傾向について前年度と比較しての変化》

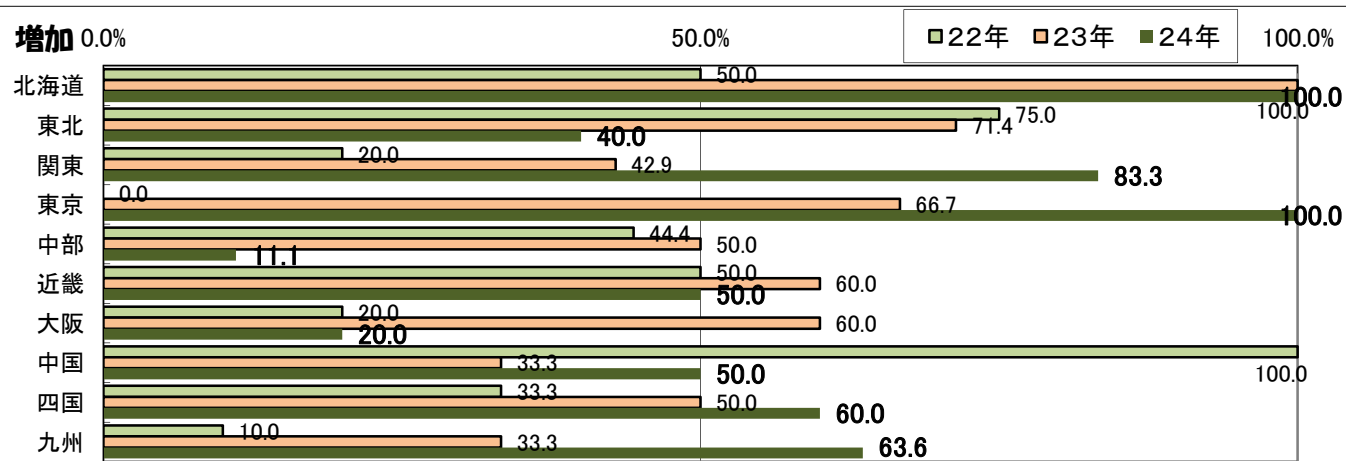
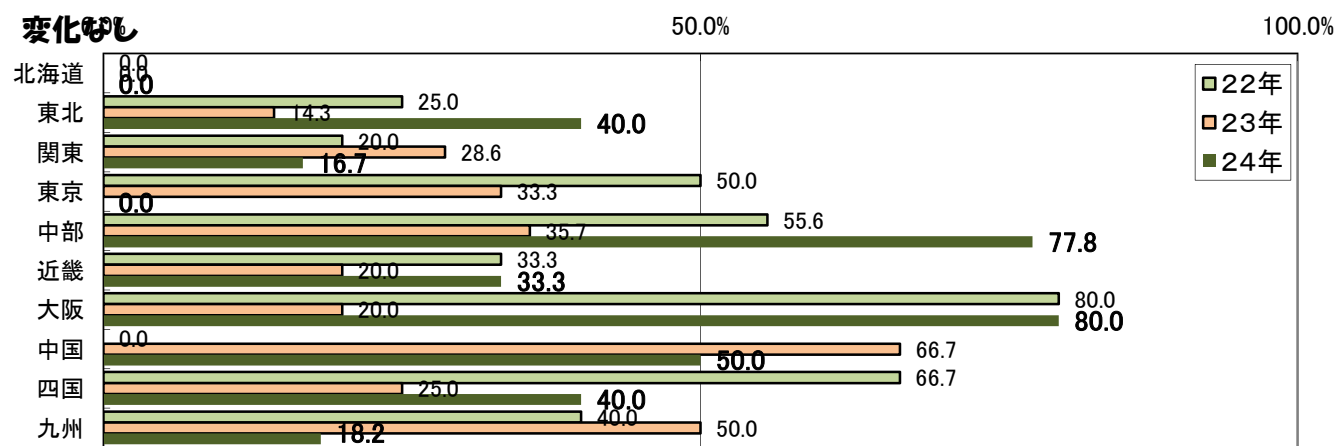
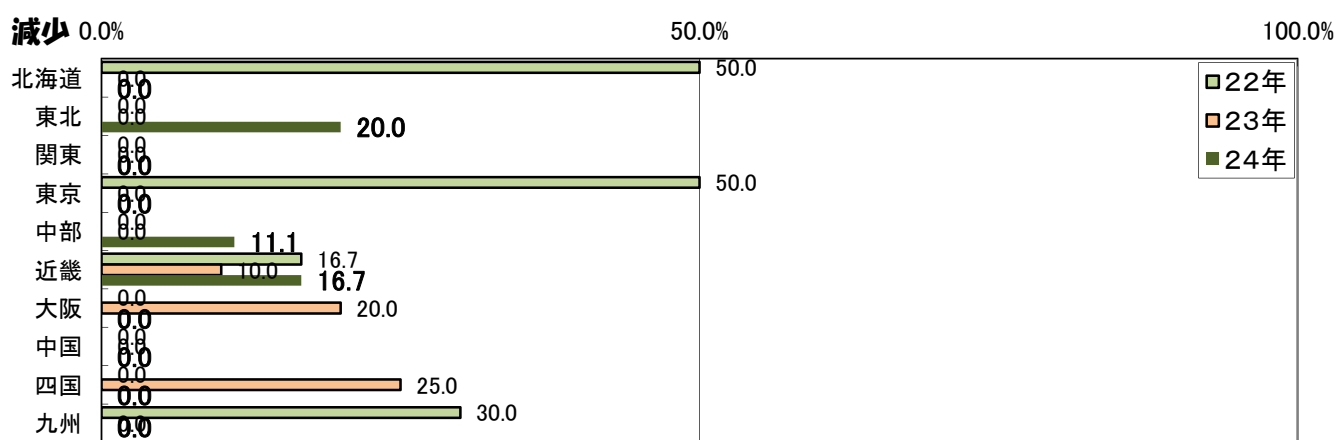
【介護福祉士】 / 求人数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	2
東北	25.0%	14.3%	0.0%	25.0%	28.6%	40.0%	50.0%	42.9%	60.0%	5
関東	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	14.3%	16.7%	30.0%	71.4%	83.3%	6
東京	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	2
中部	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	21.4%	66.7%	44.4%	57.1%	11.1%	9
近畿	16.7%	10.0%	16.7%	16.7%	10.0%	33.3%	66.7%	70.0%	50.0%	6
大阪	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	60.0%	20.0%	60.0%	20.0%	5
中国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	33.3%	50.0%	2
四国	0.0%	25.0%	0.0%	66.7%	25.0%	20.0%	33.3%	50.0%	80.0%	5
九州	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	41.7%	18.2%	10.0%	50.0%	72.7%	11
全国	18.9%	6.0%	7.5%	35.8%	25.4%	35.8%	35.8%	58.2%	54.7%	53



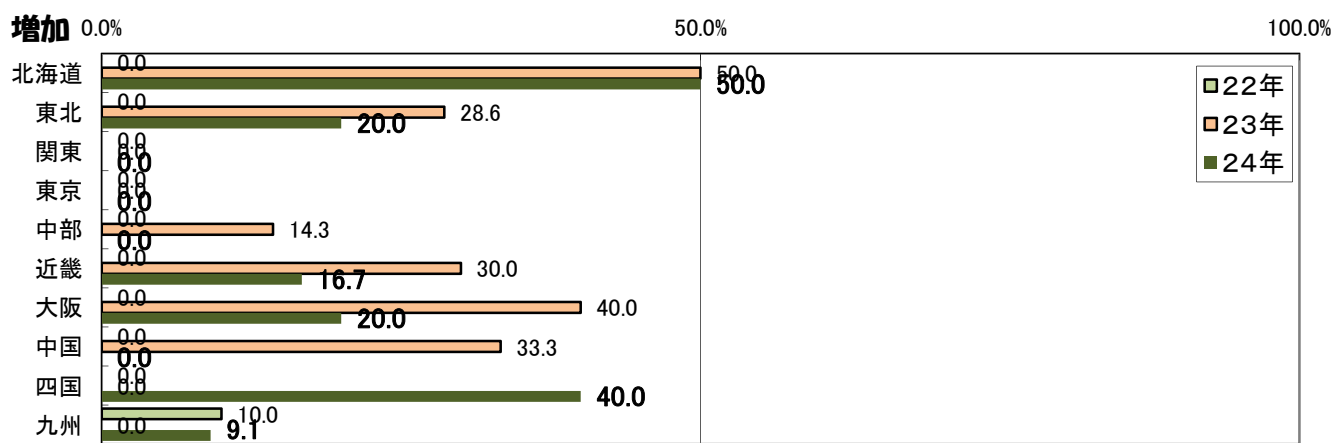
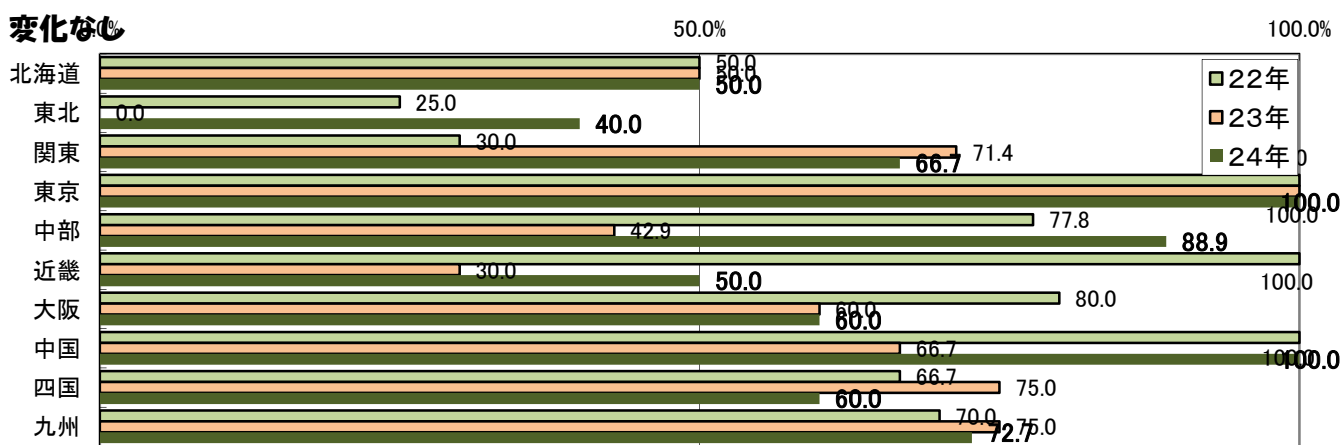
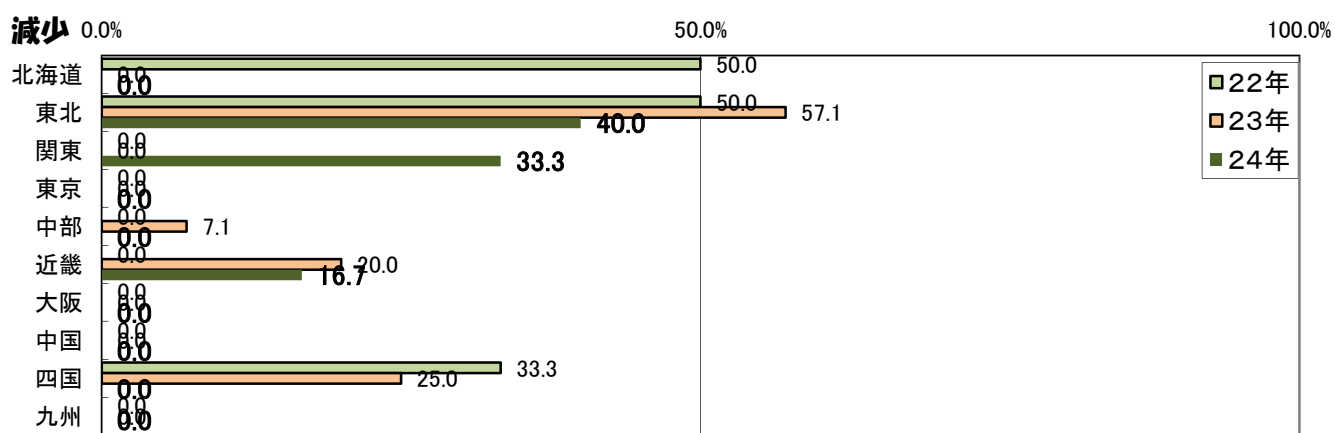
【介護福祉士】 / 正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	2
東北	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	14.3%	40.0%	75.0%	71.4%	40.0%	5
関東	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	28.6%	16.7%	20.0%	42.9%	83.3%	6
東京	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	2
中部	0.0%	0.0%	11.1%	55.6%	35.7%	77.8%	44.4%	50.0%	11.1%	9
近畿	16.7%	10.0%	16.7%	33.3%	20.0%	33.3%	50.0%	60.0%	50.0%	6
大阪	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	20.0%	80.0%	20.0%	60.0%	20.0%	5
中国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	33.3%	50.0%	2
四国	0.0%	25.0%	0.0%	66.7%	25.0%	40.0%	33.3%	50.0%	60.0%	5
九州	30.0%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	18.2%	10.0%	33.3%	63.6%	11
全国	11.3%	4.5%	5.7%	39.6%	31.3%	39.6%	34.0%	52.2%	50.9%	53



【介護福祉士】 / 非正規雇用求人件数

	減少			変化なし			増加			集計件数
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	
北海道	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	2
東北	50.0%	57.1%	40.0%	25.0%	0.0%	40.0%	0.0%	28.6%	20.0%	5
関東	0.0%	0.0%	33.3%	30.0%	71.4%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6
東京	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
中部	0.0%	7.1%	0.0%	77.8%	42.9%	88.9%	0.0%	14.3%	0.0%	9
近畿	0.0%	20.0%	16.7%	100.0%	30.0%	50.0%	0.0%	30.0%	16.7%	6
大阪	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	60.0%	60.0%	0.0%	40.0%	20.0%	5
中国	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	2
四国	33.3%	25.0%	0.0%	66.7%	75.0%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	5
九州	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	75.0%	72.7%	10.0%	0.0%	9.1%	11
全国	7.5%	11.9%	9.4%	66.0%	52.2%	67.9%	1.9%	16.4%	13.2%	53



介護福祉士の平成24年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

具体的な変化の内容のまとめ

項目別の主な回答内容は、次のようであった。

雇用形態・・・正規雇用が増えている。

処遇・・・雇用条件が改善されている。

就労意識・・・意識が高いとの回答と低いとの回答がほぼ半数ずつ。

その他・・・県外求人が多い。

寄せられた回答の中でもっとも割合の高かったものが、「学生の就労意識」であり、ほぼ半数が就労意識について触れていた。その内容は、大きく分けると上記のとおりであり、就労意識が高いと回答した短大と低いと回答した短大とがほぼ半数ずつであった。

このことは、地域性や学生の質等の様々な事情があるであろうが、福祉専門職者を養成する学科・専攻に学ぶ学生でありながら「就労意識」が低いという現状を鑑みるに、そこには大きな課題が提示されているようである。

介護福祉士の確保が重要課題となっている介護現場についても、介護の仕事の魅力をどのようにしたら十分に伝えることができ、正しい理解のもとに将来を担う人材を育てられるのかを養成校と協力して考え、取り組んでいくべきではないだろうか。また、法律や制度によって大きく左右される業界であることから、我が国の福祉の向上のため、関係各機関とも十分連携して国に対して声を上げ続けていかなければならないと考える。そのことがひいては学生の望ましい雇用に繋がっていくからである。

雇用者側の対応に苦慮した事例のまとめ

雇用者側の対応に苦慮した事例として回答された5つの事例は、各校ともうなずくところがあると思われるが、各校共通の苦慮事例として特徴的なものは見あたらないようである。

介護福祉士を養成する短期大学と福祉施設との互いの深い理解のもとに就職・採用活動が進み、学生一人一人が希望を持ってその職に就き、活躍し、社会に貢献していけるよう今後とも一層努力していくことが望まれる。

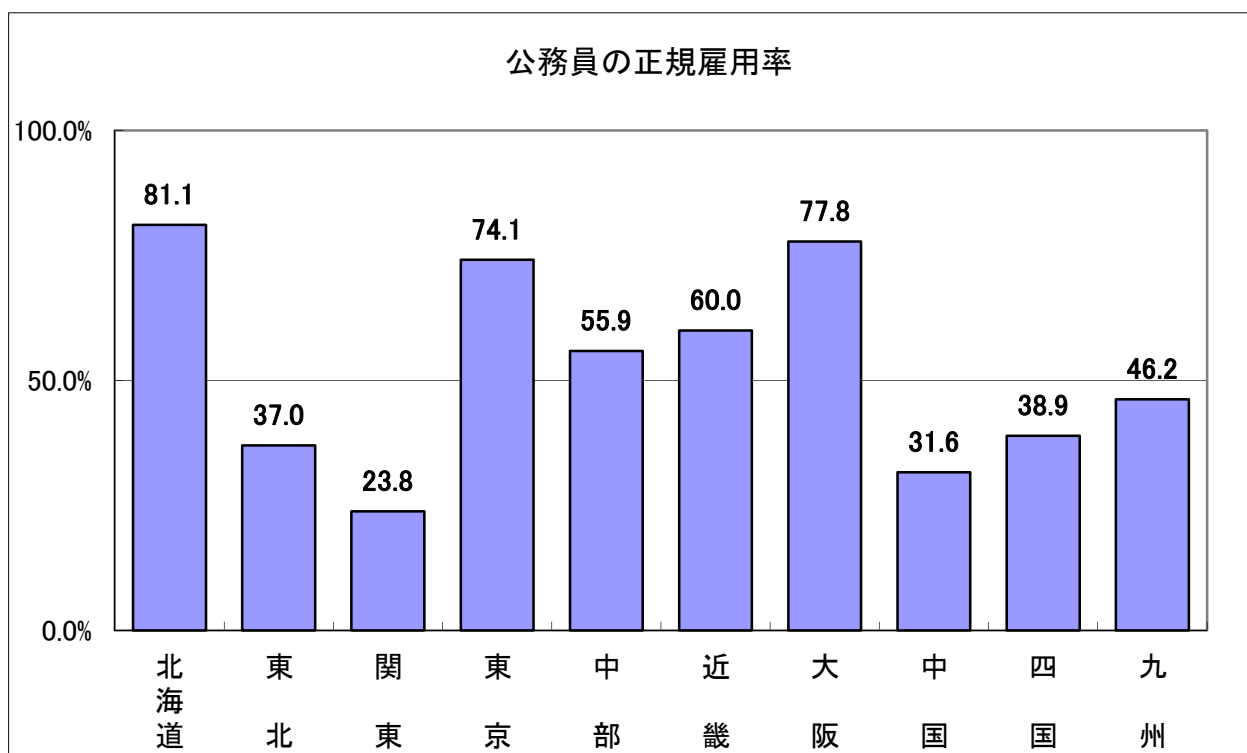
その他の国家資格を必要とする専門職の雇用形態の状況

専 門 職 名	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
小 学 校 教 諭	145	19	126	13.1%
中 学 校 教 諭	24	3	21	12.5%
養 護 教 諭	79	24	55	30.4%
栄 養 教 諭	9	4	5	44.4%
特別支援学校教諭	7	0	7	0.0%
図 書 館 司 書	42	2	40	4.8%
看 護 師	1,500	1,480	20	98.7%
准 看 護 師	36	36	0	100.0%
臨 床 検 査 技 師	193	177	16	91.7%
理 学 療 法 士	118	118	0	100.0%
診 療 放 射 線 技 師	45	35	10	77.8%
歯 科 衛 生 士	661	654	7	98.9%
歯 科 技 工 士	49	49	0	100.0%
調 理 師	98	90	8	91.8%
製 菓 衛 生 師	77	68	9	88.3%
美 容 師	91	91	0	100.0%
自 動 車 整 備 士	467	467	0	100.0%
作 業 療 法 士	28	28	0	100.0%
柔 道 整 復 師	13	12	1	92.3%
言 語 聴 覚 士	4	4	0	100.0%
合 計	3,686	3,361	325	91.2%

公務員の地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
北海道	37	30	7	81.1%
東北	27	10	17	37.0%
関東	21	5	16	23.8%
東京	27	20	7	74.1%
中部	34	19	15	55.9%
近畿	40	24	16	60.0%
大阪	18	14	4	77.8%
中国	19	6	13	31.6%
四国	18	7	11	38.9%
九州	26	12	14	46.2%
計	267	147	120	55.1%

注) 本公務員は、一般行政職、学校事務職、自衛官、消防士等に就いた者を指します。



ジョブサポーターによる就職支援 (まとめ)

<設問 3 >

現在、政府による就職支援の一環として、ハローワークの体制・機能を拡充し、ジョブサポーターによる就職支援の強化を図っています。
貴短大では、ジョブサポーターによる支援でどのような効果をあげていますか。
また、ジョブサポーターの対応に苦慮したこと、要望したいことなど、お知らせください。

① <ジョブサポーターによる支援の効果>

標記の項目について、回収調査票 323 件のうち、何らかの効果があったとの回答は、190 件 (58.8%) であった。

効果のあった取組み内容として最も多かった内容は、「就職相談やカウンセリング等」で約 80 件であった。短大への訪問の頻度は、「週 1 回」と「月 2 回」の回答が多く、「週 2 回」、「月 1 回」との回答もあった。なかには「毎日 (月～金)」との回答も含まれていた。効果のあった取組み内容として次に多かったのは、「求人情報の提供」が約 60 件あり、このうち、「Uターン就職希望者への求人提供」が約 10 件あった。以下、「面接指導・履歴書添削指導」が約 30 件、「進路ガイダンスや講話、セミナー等」が約 30 件、「ハローワークの登録や活用説明会の実施」が約 20 件などであった。少数意見としては、「卒業生に対する支援」、「グループディスカッション対策」、「マナー指導」、「アルバイト求人紹介」などもあげられた。

実際の効果としては、「内定に結びついた」との回答が約 50 件あり、内定には結びつかなくても、「就職に対する意識の向上につながった」との回答が約 30 件あった。「ハローワークの活用が増えた」との回答も 20 件程度あり、その他には、「選択幅が増加した」との回答が約 10 件あった。

何らかの取組みは行ったが、特に効果は見られなかったとの回答も 20 件近くあった。また、「専門職への就職が主である」、「自校の取組だけで十分である」などの理由で、ジョブサポーターを活用する必要性を感じない、との回答も 20 件程度あった。

総括するに、効果の有無にかかわらず、ジョブサポーターの支援を受けている割合は 6 割を超え、多くの短大で一定のアプローチが行われていることが明らかとなった。内定者が増加したなど具体的な効果があったとの回答も過半数あり、実質的に機能している様子もうかがえた。ジョブサポーターは、学生の就活をサポートするだけでなく、短大における就活支援をサポートしている実態が示されたといえる。

②〈ジョブサポーターの対応に苦慮したこと、要望したいこと〉

標記の項目について、回収調査票323件のうち、何らかの苦慮・要望の記述があったのは57件(17.6%)であった。

最も多かった回答は「個人差が大きい」または「資質が低い・能力不足」との回答で17件、次いで「利用時間・対応時間への要望」が14件であった。そのほか、「いい求人の紹介を求む」、「短大の個性・特色・方針の理解が不十分」、「個人情報保護に関する問題」がそれぞれ5件程度あった。「登録を急がされる」、「実績重視の傾向がある」といった苦言も数件見られた。なかでも、「大学の個性・特色・方針の理解が不十分」というのは、連携を進めていく上で大きな障害になりうる問題である。支援に対する考え方は、短大によって様々であることを十分に伝えたいうえで、ジョブサポーターとの連携を図っていきたい。

苦慮や要望は、期待のあらわれでもある。ジョブサポーターのさらなる有効活用に向けて、制度として急な変更が難しい部分があることを理解したうえで、お互いの信頼関係のもと、各短大の置かれた状況を少しでも改善できるような対応を要望していくことが必要であろう。その際、就職活動の主役は学生であり、また、就職支援の主役は短大自身であることを銘記しておきたいものである。

平成24年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

整理番号
記入しないでください

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 平成25年5月27日)

短大名	記入者氏名		就職関係部署名	
	1 職員のみで構成		2 職員・教員で構成	
※該当する番号を○で囲んでください。				
短大所在都道府県名	電話番号(代表)	就職関係部署直通	TEL	FAX

* 記入上の注意をご一読のうえ、貴学の平成24年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業生数をご記入ください。 ※本調査対象は、本科第1部(昼間)学科のみで、第2部(夜間)、第3部(昼間2交替制)、専攻科は対象外です。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名 (出身学科名) ※専攻分離している場合でも 学科単位(合算して)で記入。 (記入上の注意)の3・4参照										
就職希望者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

就職決定者数 (a)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
自県内就職者数(内数)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

雇用形態	正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規		
企業・団体																				
公務員(行政職)																				
専門職	幼稚園教諭	公立																		
		私立・民間																		
	保育士	公立																		
		私立・民間																		
	栄養士	公立																		
		私立・民間																		
介護福祉士	公立																			
私立・民間																				
その他の国家資格を有する専門職																				
()																				
()																				

↑ (記入上の注意)の「5」4)を参照

就職以外の進路者数	進学者	四年制大学への編入学者																		
		短大専攻科への進学者																		
		専修・各種学校等への入学者																		
		一時的な仕事に就いた者																		
		その他(上記以外の者)																		
	計 (b)		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

卒業生数 a+b		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
----------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

設問1 平成24年度の求人件数の増減傾向について、前年度(23年度)と比較しての変化 及びその内訳となる正規・非正規雇用の状況についてお知らせください。(それぞれ該当するものを○で囲んでください。)

◎企業・団体 ※すべての短期大学にてご回答ください。

- * 求人件数 (減少 変化なし 増加)
 その内訳として、
 ・ 正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)
 ・ 非正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)

◎専門職(国家資格を必要とする職業) ※貴学において養成している当該専門職についてのみご回答ください。

●幼稚園教諭

- * 求人件数 (減少 変化なし 増加)
 その内訳として、
 ・ 正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)
 ・ 非正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)

●保育士

- * 求人件数 (減少 変化なし 増加)
 その内訳として、
 ・ 正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)
 ・ 非正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)

●栄養士

- * 求人件数 (減少 変化なし 増加)
 その内訳として、
 ・ 正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)
 ・ 非正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)

●介護福祉士

- * 求人件数 (減少 変化なし 増加)
 その内訳として、
 ・ 正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)
 ・ 非正規雇用求人件数 (減少 変化なし 増加)

設問2 平成24年度の就職・採用活動について、前年度(23年度)と比較して顕著な変化のあったものを選択肢の中から選び、その具体的内容をお知らせください。 また、雇用者側の対応に苦慮した事例などありましたらお聞かせください。

企業・団体	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
専門職		
幼稚園教諭	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
保育士	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
栄養士	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:
介護福祉士	①	選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	②	雇用者側の対応に苦慮した事例:

設問3 現在、政府による就職支援の一環として、ハローワークの体制・機能を拡充し、ジョブサポーターによる就職支援の強化を図っています。貴短大では、ジョブサポーターによる支援でどのような効果をあげていますか。具体的にお知らせください。

また、ジョブサポーターの対応に苦慮したこと、要望したいことなどありましたら、お知らせください。

分野別学科一覧

(24年度卒業生用) 両面刷

① 人文関係	② 社会関係	③ 教養関係	⑤ 農業関係
英語(学)科	運輸科	キャリア教養学科	園芸科
英語英文(学)科	介護福祉(学)科	教養学科	環境農学科
英語コミュニケーション学科	観光学科	現代教養学科	環境緑地学科
英文(学)科	経営(学)科	国際教養学科	醸造学科
英米語学科	経営会計学科	総合教養学科	生物資源学科
英米文化学科	経営経済科		生物生産技術学科
外国語文化学科	経営実務科		動物看護学科
キャリア英語科(夜間)	経営情報(学)科		包装食品工学科
言語コミュニケーション学科	経営情報実務学科		みどりの総合科学科
言語文化学科	経営福祉学科		酪農学科
言語文化コミュニケーション科	経済(学)科		緑地環境学科
言語文化情報学科	経済情報学科		
現代コミュニケーション学科	健康栄養学科		
現代文化学科	健康福祉学科	④ 工業関係	
国際コミュニケーション(学)科	現代介護福祉学科	応用化学科	
国際文化学科	現代ビジネス学科	機械工学科	
国際文化交流学科	子ども福祉学科	基礎工学科	
国文(学)科	社会福祉(学)科	建設学科	
コミュニケーション学科	商(学)科	システムデザイン工学科	
禅・人間学科	商経(学)科	自動車工学科	
総合コミュニケーション学科	商経社会総合学科	自動車工業(学)科	
総合人間学科	児童福祉学科	情報処理学科	
日本語コミュニケーション学科	情報学科	情報処理工学科	
日本語日本文学科	情報コミュニティ学科	情報ネットワーク学科	
日本語表現科	情報ビジネス(学)科	情報メディア学科	
日本語文化学科	情報文化学科	電気電子工学科	
日本史学科	総合ビジネス(学)科	モータースポーツエンジニアリング学科	
人間関係学科	地域創造学科	国際自動車工学科	
人間コミュニティ学科	人間介護福祉学科		⑥ 保健関係
人間文化学科	人間福祉学科		医療衛生学科
表現学科	能率科		看護(学)科
仏教(学)科	秘書科		口腔保健学科
文(学)科	ビジネス学科		歯科衛生(学)科
文化学科	ビジネスキャリア学科		歯科衛生士学科
文化芸術学科	ビジネス(・)コミュニケーション(学)科		歯科技工学科
文化コミュニケーション学科	ビジネス実務学科		歯科技工士学科
文化創造学科	ビジネス社会学科		診療放射線技術学科
文化表現学科	ビジネス情報学科		美容保健学科
歴史文化学科	ビジネス総合学科		放射線技術科
ことばの芸術学科	ビジネスライフ学科		保健科
英語キャリア科	美容福祉学科		保健福祉学科
実践コミュニケーション学科	福祉学科		ライフケア学科
創造文化学科	福祉援助学科		リハビリテーション学科
神学科	保育福祉学科		臨床検査(学)科
ヒューマンコミュニケーション学科	法学科		人間健康学科
表現文化学科	ライフマネジメント学科		医療秘書学科
	人間健康福祉学科		医療情報技術科
	オフィス人材育成学科		衛生技術科
	オフィス情報学科		
	心理学科		
	ビジネス心理科		
	文化福祉学科		

◎ 本分野別学科一覧は、全国短期大学一覧（文部科学省）により編集したものです。
 ◎ 昨年度の調査時より、分野が変更になっている学科があります。必ずご確認ください。

⑦ 家政関係	⑧ 教育関係	⑨ 芸術関係	⑩ その他
栄養(学)科	医療保育科	アート・デザイン学科	キャリア開発学科
栄養健康学科	健康(・)スポーツ学科	音楽(学)科	キャリア開発総合学科
家政(学)科	健康スポーツコミュニケーション学科	音楽総合科	キャリア・コミュニケーション学科
環境文化学科	現代幼児学科	芸術(学)科	キャリアデザイン学科
健康栄養学科	子(こ)ども学科	芸術教養学科	キャリアプランニング科
健康生活学科	子(こ)ども教育学科	芸術表現学科	キャリア創造学科
現代生活学科	こども保育学科	造形学科	経営総合学科
食生活学科	初等教育(学)科	造形芸術学科	現代総合学科
食物(学)科	児童教育(学)科	造形美術科	コミュニティ子ども学科
食物栄養(学)科	児童総合学科	デザイン美術(学)科	コミュニティ生活学科
製菓学科	総合保育学科	メディア・芸術学科	コミュニティ総合学科
生活(学)科	体育(学)科	表現芸術学科	コミュニティ文化学科
調理製菓学科	地域こども学科	美術(学)科	生活デザイン総合学科
生活科学(学)科	地域保育学科	美術・デザイン学科	総合キャリア教育学科
生活環境学科	保育(学)科	美容芸術学科	総合文化学科
生活芸術科	保育創造学科	美容ファッションビジネス学科	地域総合科学科
生活創造学科	保健体育学科	メディア・プロモーション学科	地域総合文化学科
生活総合学科	養護教育学科	美容総合学科	人間総合学科
生活造形学科	幼児教育(学)科	デザインアート学科	ライフデザイン総合学科
生活デザイン学科	幼児教育(・)保育(学)科		ライフプランニング総合学科
生活ナビゲーション学科	幼児・児童教育学科		
生活福祉(学)科	幼児保育学科		
生活福祉情報科	子ども健康学科		
生活文化(学)科			
生活プロデュース学科			
生活未来学科			
総合生活学科			
総合生活デザイン学科			
人間健康科			
人間生活学科			
被服学科			
美容生活文化学科			
ファッション総合学科			
ファッションデザイン学科			
服飾学科			
服飾芸術科			
服飾美術(学)科			
服装学科			
フードデザイン学科			
ヘルスケア栄養学科			
ライフデザイン学科			
生活コミュニケーション学科			
生活実践科学科			
家政経済科			
健康文化学科			
食物科学科			
人間環境学科			
ファッション表現学科			
服飾造形学科			

〈調査票1への記入上の注意〉

下記の内容をご確認のうえ、ご記入ください。

1. 各項目・各分野における人数は、平成25年5月1日現在の本科 **第1部(昼間部)** の状況をご記入ください。 **専攻科は対象外**です。
2. 分野別学科名については、同封別紙「分野別学科一覧」表を参照してください。
3. 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名をご記入(タテ書きでも結構です。)ください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
4. 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合、その合計数をご記入ください。
(例: 食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計人数を記入。)
また、1つの学科に複数の専攻を開設している場合は、当該学科の分野を確認し、すべての専攻の人数を合計してご記入ください。
(例: 生活学科に食物栄養専攻、介護福祉専攻、幼児教育専攻を開設している場合、「家政」欄に学科名称を記入し、以下の欄に3専攻の合計人数を記入。)
5. 各分野別の就職決定者数 (a) の内訳として、企業・団体、公務員 (行政職)、専門職の別に、正規雇用/非正規雇用の人数をご記入ください。
注 1) 「公務員(行政職)」欄には、一般行政職、公立学校事務、消防士、自衛官、警察官等の職に就いた者の人数をご記入ください。
なお、公立の資格免許職として、幼稚園教諭、保育士、栄養士、介護福祉士の職に就いた場合は、各専門職の公立の欄にご記入ください。
2) 専門職については、資格を生かして就職した人数をご記入ください。
専門職の有資格者であっても、資格を生かした職業に就いていない場合は、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご記入ください。
また、例えば、保育士として企業・団体に就職した場合は、専門職・保育士の私立・民間の欄にご記入ください。
3) 介護福祉士 以外の介護・福祉に関する専門職として、介護員や支援員などの名目で、介護施設や福祉施設に就職した場合は、企業・団体の欄に含めて記入してください。
4) その他の専門職とは、国家資格を必要とする職業《小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校教諭、図書館司書、司書補、看護師、准看護師、臨床検査技師、臨床工学技師、理学療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士、美容師、調理師、製菓衛生師、自動車整備師》等を示します。()内に具体的職名を記して、当該人数をご記入ください。
5) 短期大学では取得できない国家資格を有する者が貴学に入学し、就職する際、すでに取得していた資格を生かして就職した場合には、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご記入ください。
6. 自県内就職者数は、就職決定者(a)のうち、貴短期大学が所在する都道府県内において就職した人数をご記入ください。
なお、就職地が不明の場合は、採用された雇用主の所在地により判断してください。
7. 非正規雇用は、派遣社員・契約社員・臨時採用等で、雇用期間が一年以上(一年未満であっても、継続により1年以上雇用されることが確実な者を含みます。)であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるものの人数をご記入ください。
8. 就職以外の進路者数の中の「一時的な仕事に就いた者」とは、主にアルバイト・パートの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。
なお、派遣社員・契約社員などでも、契約内容が不明な場合には、この欄にご記入ください。
9. 「その他」は、どの項目にも該当しない者(就職未決定者、進路未決定者を含む)の人数をご記入ください。
10. 卒業者数は、就職決定者数の合計 (a) と就職以外の進路者数等の合計 (b) を足し合わせた数になります。

〈お願い〉

○調査票 **1** の集計に際し、不明な点が確認された場合には、ご記入いただいた方へてにお問合せをさせていただくことがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。(回答票の控え(コピー)を残していただければ幸いです。)

○お手数をおかけいたしますが、本調査票の **1** と **2** を重ねて(留めずに)、来る5月27日 までに郵送にてご返送ください。

(送付先: 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 日本私立短期大学協会「就職問題委員会」係)

